

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第84期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社セディナ

【英訳名】 Cedyne Financial Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 一

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目23番20号

【電話番号】 052-310-1500 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員  
経営企画統括本部副本部長 池田 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番4号

【電話番号】 03-6714-7715 (直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 篠原 裕法

【縦覧に供する場所】 株式会社セディナ東京本社  
(東京都港区港南二丁目16番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 3月	平成22年 3月
取扱高 (百万円)	1,630,752	1,670,076	1,666,701	1,859,616	6,508,254
営業収益 (百万円)	145,989	155,383	151,602	140,254	232,743
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	35,572	33,292	7,900	7,527	38,518
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	18,363	13,944	22,538	3,974	67,876
純資産額 (百万円)	66,073	75,789	50,574	70,506	43,018
総資産額 (百万円)	542,906	605,118	616,844	619,652	2,216,213
1株当たり純資産額 (円)	312.20	357.57	238.07	252.36	87.83
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	85.89	65.92	106.53	16.56	139.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	85.89			15.10	
自己資本比率 (%)	12.2	12.5	8.2	11.3	1.9
自己資本利益率 (%)	30.0	19.7	35.8	6.6	120.3
株価収益率 (倍)	21.71	13.24		10.27	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,432	13,016	6,060	12,561	38,870
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,126	6,283	1,400	55	8,406
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,443	10,675	2,368	18,716	64,170
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	90,640	82,211	84,492	53,157	138,488
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,210 (2,353)	1,271 (2,343)	1,273 (2,329)	1,329 (2,567)	3,752 (3,866)

- (注) 1 当社は、平成21年4月1日に株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークと合併し、商号を株式会社セディナに変更いたしました。このため、第83期(平成21年3月)までは存続会社である株式会社オーエムシーカードに係る連結財務諸表等の計数を記載しております。
- 2 取扱高及び営業収益には、消費税等は含めておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第81期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 6 第83期は、平成20年5月23日開催の第82回定時株主総会決議により、当社の決算期を2月末日から3月31日に変更したため、平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13ヵ月決算となっております。
- 7 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 3月	平成22年 3月
取扱高	(百万円)	1,617,518	1,658,166	1,659,837	1,851,590	6,494,736
営業収益	(百万円)	140,658	151,322	150,047	137,713	223,906
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	33,571	33,370	7,876	7,001	39,225
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	17,057	11,673	23,744	2,877	67,924
資本金	(百万円)	43,343	43,343	43,343	51,343	57,843
発行済株式総数	(千株)	213,682	213,682	213,682	280,348	487,596
純資産額	(百万円)	69,628	76,930	50,553	69,303	41,680
総資産額	(百万円)	545,217	605,259	614,924	616,785	2,213,442
1株当たり純資産額	(円)	329.01	363.62	238.95	249.09	85.85
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	17.50 (7.50)	20.00 (10.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( )	(円)	79.77	55.18	112.23	11.99	139.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	79.77			10.94	
自己資本比率	(%)	12.8	12.7	8.2	11.2	1.9
自己資本利益率	(%)	26.0	15.9	37.3	4.8	122.4
株価収益率	(倍)	23.38	15.82		14.18	
配当性向	(%)	21.9	36.2			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,070 (1,883)	1,205 (1,818)	993 (1,627)	978 (1,633)	3,223 (2,759)

- (注) 1 当社は、平成21年4月1日に株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークと合併し、商号を株式会社セディナに変更いたしました。このため、第83期(平成21年3月)までは存続会社である株式会社オーエムシーカードに係る財務諸表等の計数を記載しております。
- 2 取扱高及び営業収益には、消費税等は含めておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第81期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第83期は、平成20年5月23日開催の第82回定時株主総会決議により、当社の決算期を2月末日から3月31日に変更したため、平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13ヵ月決算となっております。
- 7 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和25年9月 株式会社丸興設立、資本金1百万円、東京都江東区亀戸に月賦百貨店として開設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和45年7月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 昭和53年10月 消費者金融業に進出、クレジットカード所有の特定会員に対して貸付業務を開始
- 昭和58年2月 株式会社ダイエーと資本を含む業務提携
- 昭和59年7月 朝日クレジット株式会社と合併
- 昭和62年9月 株式会社ダイエーファイナンスに商号変更
- 平成6年9月 リッカー株式会社及び株式会社朝日トラベルエージェンシーと合併  
株式会社ダイエーオーエムシーに商号変更  
合併により承継した旅行事業に進出
- 平成6年11月 株式会社ダイエーよりサービスライン機能の移管、同事業に進出
- 平成11年6月 エムシーエス債権管理回収株式会社(現・連結子会社)において債権管理回収事業を開始
- 平成14年9月 株式会社オーエムシーカードに商号変更
- 平成16年9月 株式会社日本旅行オーエムシートラベルに旅行部門を営業譲渡
- 平成19年2月 株式会社アルファオーエムシーを吸収合併
- 平成20年2月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社及び株式会社セントラルファイナンスとクレジットカード戦略構築に関する合意  
株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社三井住友銀行、株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークと合併に関する基本合意
- 平成20年9月 株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークと合併契約書を締結
- 平成21年4月 株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークと合併  
株式会社セディナに商号変更  
名古屋証券取引所市場第一部に上場
- 平成22年5月 株式会社SMFGカード&クレジットを引受先とする第三者割当により新株式を発行し、同社が親会社となる

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、非連結子会社及び持分法適用関連会社)は、主に、包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、信用保証、融資等のクレジット事業を通じて顧客満足醸成を目指し、事業活動を展開しております。

また、その他の関係会社である株式会社SMFGカード&クレジットは子会社及び関連会社の経営管理等を、株式会社三井住友フィナンシャルグループは銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびそれらの業務に附帯する業務を行っております。

主な事業の概要は次のとおりであります。

#### [ クレジット事業 ]

##### (1) 包括信用購入あっせん部門

当社が信用調査のうえ承認した顧客に対しクレジットカードを発行し、顧客は当社の加盟店でカードを呈示し商品の購入及びサービスの提供を受けることができ、その代金は当社が顧客に代わって加盟店に一括立替払いを行い、顧客からは一回払い、二回払い、分割払いまたはリボルビング払いにより立替代金を回収するものであります。

##### (2) 個別信用購入あっせん部門

当社の加盟店が不特定の消費者に割賦販売を行う場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客に対して、当社がその利用代金を顧客に代わって加盟店に一括立替払いを行い、顧客からは一回払いまたは分割払いにより立替代金を回収するものであります。

##### (3) 信用保証部門

###### 銀行との提携による保証

当社の提携金融機関が顧客に融資を行う場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客に対して、当社が債務を保証するものであります。

###### 生命保険会社等との提携による保証

当社の加盟店が不特定の消費者に割賦販売を行う場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客に対して、当社の保証により提携生命保険会社等が融資を実行し、顧客からは一回払いまたは分割払いにより融資金を回収代行するものであります。

##### (4) 融資部門

###### カードキャッシング

当社が発行するクレジットカードまたはカードローン会員に対する融資であり、窓口または提携先のCD(現金自動支払機)・ATM(現金自動預け払い機)により融資が受けられ、会員からは一回払いまたはリボルビング払いにより融資金を回収するものであります。

###### その他

マイカーローン、教育ローン、フリーローン等の消費者ローン等を行っております。

##### (5) その他

集金代行業、クレジット会社への精算代行業、保険代理業、債権管理回収業等を行っております。

###### < 主な関係会社 >

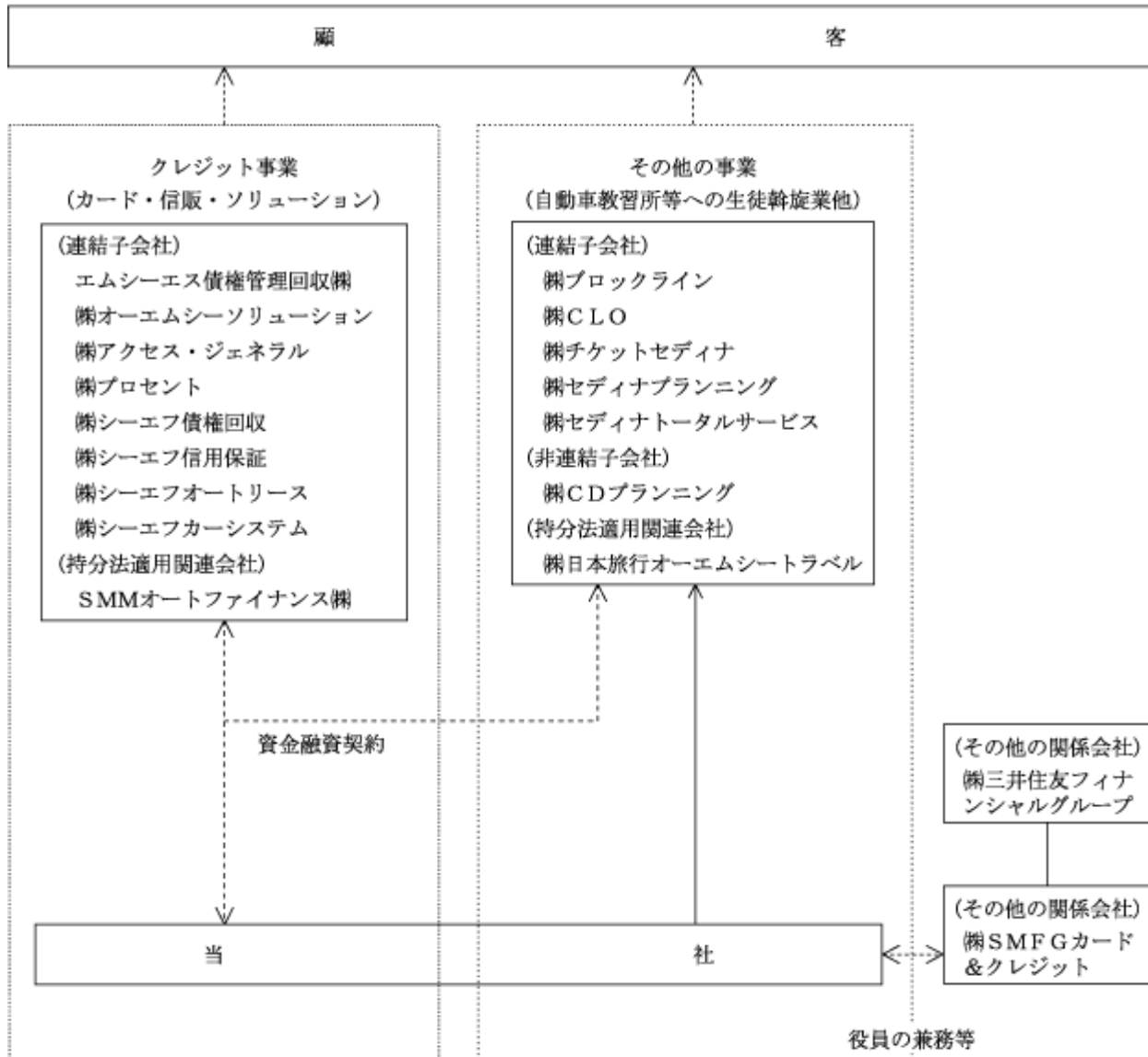
エムシーエス債権管理回収株式会社、株式会社シーエフ債権回収

#### [ その他の事業 ]

自動車教習所等への生徒斡旋業等を行っております。

主な事業の系統図は次のとおりであります。

(平成22年 3月31日現在)



(注)㈱三井住友フィナンシャルグループは、㈱SMFGカード&クレジットの親会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
エムシーエス債権管理回収㈱	東京都墨田区	500	クレジット事業 (債権管理回収業)	100.0	役員の兼任等
㈱シーエフ債権回収	名古屋市中区	500	クレジット事業 (債権管理回収業)	100.0	役員の兼任等
㈱オーエムシーソリューション	東京都港区	100	クレジット事業 (金銭貸付業)	100.0	役員の兼任等
㈱アクセス・ジェネラル	東京都港区	20	クレジット事業 (金銭貸付業)	100.0	役員の兼任等
㈱ブロックライン	東京都港区	436	その他の事業 (情報処理サービス業)	68.9	加盟店契約 役員の兼任等
㈱CLO	東京都中央区	100	その他の事業 (自動車教習所等への 生徒斡旋業)	100.0	加盟店契約 役員の兼任等
㈱プロセント	東京都墨田区	150	クレジット事業 (カードプロセッシング業)	80.0	役員の兼任等
㈱チケットセディナ	東京都港区	390	その他の事業 (チケット販売及び不動産 管理業)	100.0	加盟店契約 役員の兼任等
㈱シーエフオートリース	東京都新宿区	100	クレジット事業 (法人・個人向け 自動車リース)	100.0 (70.5)	役員の兼任等
㈱シーエフカーシステム	名古屋市中区	50	クレジット事業 (車両所有権登録管理)	100.0 (53.5)	役員の兼任等
㈱シーエフ信用保証	名古屋市中区	100	クレジット事業 (事業性融資の保証)	100.0	役員の兼任等
㈱セディナトータルサービス	名古屋市中区	90	その他の事業 (帳票管理、当社不動産 管理等)	100.0 (37.7)	役員の兼任等
㈱セディナプランニング	名古屋市中区	10	その他の事業 (旅行業、商品販売等)	100.0 (23.0)	加盟店契約 役員の兼任等
(持分法適用関連会社)					
㈱日本旅行オーエムシートラベル	東京都港区	240	その他の事業 (旅行業)	30.0	加盟店契約 役員の兼任等
SMMオートファイナンス㈱	大阪市中央区	7,700	クレジット事業 (自動車販売金融業)	15.0	役員の兼任等
(その他の関係会社)					
㈱三井住友フィナンシャルグループ (注1)	東京都千代田区	2,337,895	銀行持株会社	[ 48.0 ] (48.0)	-
㈱SMFGカード&クレジット (注2)	東京都千代田区	100	子会社及び関連会社の 経営管理等	[ 46.8 ] (0.8)	役員の兼任等

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 有価証券届出書を提出しております。

3 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有割合又は間接被所有割合であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門別	従業員(人)
クレジット事業	3,299 (3,753)
その他の事業	123 (88)
管理部門	330 (25)
合計	3,752 (3,866)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
- 3 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、2,423人増加しておりますが、その主な理由は、合併によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,223(2,759)	37.5	12.1	5,561,716

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数が当事業年度末までの1年間において、2,245人増加しておりますが、その主な理由は、合併によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、セディナ労働組合(組合員数2,611人)があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。  
また、連結子会社については該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種対策の効果などから持ち直しを続けているものの、自律的回復力は弱く、厳しい雇用情勢や所得環境から個人消費も低迷を続け、全般に厳しい状況で推移いたしました。

クレジット業界は、景気低迷の影響を受けた取扱高の伸び率の鈍化に加え、利息返還請求が高止まりを続け、貸金業法の完全施行に向けた対応や割賦販売法等の改正による影響も重なり、依然として厳しい状況が続いております。

当社はこのような経営環境のもと、平成21年4月の合併を機に、合併効果をいち早く実現させるため、業務や機能の集約、拠点の統廃合を通じた効率化に加え、希望退職の募集や本部人員の削減をはじめとする人事構造変革や、営業部門や業務部門における採算性の追求や生産性向上への取組みを通じたコスト構造変革など、全社的に経営構造変革を断行し、収益力の向上と事業の融合による相乗効果をあらゆる部門で追求してまいりました。一方、新会社発足に合わせた、初のセディナブランドとして、様々な場面でポイント倍率が高くなる特徴を持った「セディナカードゴールド」とインターネットからの会員募集に限定した「セディナカード」を5月から発行するとともに、新たに豊富なメニューを取り揃えたカード会員向けのインターネットショッピングサイト「セディナモール」を立ち上げるなど、お客さまの満足度向上に努めてまいりました。あわせて、三井住友フィナンシャルグループや三井物産株式会社のネットワークを活用した新規提携先の開拓や事業の融合による新たな提携カードの発行にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度の各事業における主な営業活動のうち、カード事業におきましては、当社独自の高度な募集力と市場分析力を特徴とする利用率の高い「MSPモデル」の提携戦略を推進するなど、高稼働の新規会員募集に継続して取り組んだ結果、有効会員数は期首より111万8千人増の2,493万人となりました。主要提携先との取り組みとしては、株式会社ダイエーで「OMC GOLDカード」の新規及び切替促進募集を行い、優良顧客の拡大に努めました。また、家電量販店大手のエディオングループにおいては、利用率の高い新規会員の募集拡大に努め、カードショッピングの取扱高の増加に繋げました。さらに、「JR東海エクスプレス・カード」の募集におきましては、東海旅客鉄道株式会社の主要駅でデジタルペンシステムを活用した即時申込のキャンペーンを行い、好評を得ました。一方、主な新規提携カードにつきましては、平成21年8月に、合併による事業融合の成果として大東建託株式会社と提携し、毎月の家賃の集金代行とクレジットカードが一体となった「DK CARD」を募集開始いたしました。また、同年12月には株式会社博多大丸と提携し、全国の大丸、松坂屋各店でのご利用はもちろんセディナ及びVISA加盟店でのお買い物も大丸ポイントが貯まる「博多大丸カード」を新規に発行いたしました。さらに、平成22年3月には、南近畿に146店舗を展開する株式会社オークワと提携し、現金交換型のオーカードポイントが貯まる「オーカードプラス」を募集開始するなど、当社の強みを活かして新規提携先を拡大してまいりました。

信販事業におきましては、TV通販等において取扱高を拡大するとともに、三井住友フィナンシャルグループのネットワーク等を活用した新規提携先を開拓してまいりました。学資マーケットの取り組みとしては、三井住友フィナンシャルグループとの協働で、全国500余りの大学・学校法人への営業を強化し、平成22年3月に学校法人大東文化学園との提携を実現するなど、成果が着実に広がっています。加えて、全国の228の大学生協が加入する全国大学生生活協同組合連合会と提携し、平成21年8月より「大学生協ローン」の取扱いを開始いたしました。そして、平成22年2月には、三洋ホームズ株式会社と提携し、太陽光発電の設置を促進するグリーン電力証書を活用したエコリフォームローンを販売開始いたしました。また、保証業務におきましても、平成22年2月には九州労働金庫と、また3月には株式会社関西アーバン銀行とそれぞれ提携し、目的ローンを中心とした保証業務の取扱いをスタートいたしました。

ソリューション事業におきましては、大手百貨店等の新規大口先の集金代行業務を受託するなど、順調に取扱高を拡大し、口座振替とコンビニ収納代行を含めた集金代行件数は1億6,429万件と、業界最大の規模を誇るに至っております。

さらに、株式会社三井住友銀行が運営する「SMB Cポイントパック」から当社ポイントに移行するサービスを平成21年12月から開始するなど、三井住友フィナンシャルグループと一体となった魅力あるサービスの提供に努めてまいりました。

以上のような施策を実施いたしました結果、当連結会計年度の営業収益は、次のとおりとなりました。

包括信用購入あっせん収益は、新規会員の増加やポイントサービスの充実により、取扱高が好調に推移したことに伴い、57,844百万円、個別信用購入あっせん収益は、特定商品取引法の改正や消費マインドの一層の冷え込みの影響を受け低迷したことから、34,802百万円、信用保証収益は、取扱高が低調に推移したことにより、16,889百万円、融資収益は、貸金業法の完全施行を見据えた与信の厳格化に継続して取り組んだことにより、91,457百万円となり、営業収益の合計は232,743百万円となりました。

一方、営業費用は、抜本的なコスト構造変革に取り組んだものの、依然として利息返還請求が高止まりで推移していること、さらに貸金業法が本年6月18日に完全施行されることが決定されたことを踏まえ保守的に利息返還損失引当金繰入額を57,062百万円計上したことにより、営業費用合計が273,120百万円となった結果、経常損失は38,518百万円となりました。また、特別利益には、投資有価証券売却益4,960百万円、合併に伴う負ののれん発生益7,062百万円を計上する一方、特別損失には、希望退職による割増退職金12,058百万円、3社合併に伴う会計基準の統一により貸倒引当金繰入額9,895百万円を計上したことにより、当期純損失は67,876百万円となりました。

なお、当連結会計年度は合併初年度であり、定性的情報における対前期比較に関する情報は記載しておりません。

#### 事業部門別の業績

##### クレジット事業

「クレジット事業」の営業収益につきましては、231,229百万円となりました。

##### その他の事業

「その他の事業」の営業収益につきましては、1,514百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、38,870百万円の収入となりました。

これは、主に、税金等調整前当期純損失が50,649百万円となったことに加えて、営業債務が39,119百万円、割賦利益繰延が12,789百万円減少し、負ののれん発生益を7,062百万円、投資有価証券売却益を4,952百万円計上したものの、利息返還損失引当金が14,672百万円増加したほか、営業債権が135,473百万円減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、8,406百万円の支出となりました。

これは、主に、投資有価証券の売却により5,590百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により1,073百万円及び無形固定資産の取得により12,382百万円の支出があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、64,170百万円の支出となりました。

これは、主に、短期借入金11,537百万円、コマーシャル・ペーパーが12,200百万円増加したものの、長期借入金が75,354百万円減少したほか、社債の償還が11,600百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、138,488百万円となりました。

「第2 事業の状況」の上記の金額及びこれ以降に記載している金額には消費税等を含めておりません。

## 2 【営業実績】

当社は、平成21年4月1日に株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークと合併し、商号を株式会社セディナに変更いたしました。このため、営業実績につきましては、前連結会計年度は存続会社である株式会社オーエムシーカードに係る連結財務諸表等の計数を、前事業年度につきましては同社の財務諸表等の計数を記載しております。

また、前連結会計年度及び前事業年度につきましては、平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13ヶ月決算の計数を記載しております。

割賦販売法の改正により、前連結会計年度及び前事業年度において「総合あっせん」、「個品あっせん」として表示されていたものは、当連結会計年度及び当事業年度において「包括信用購入あっせん」、「個別信用購入あっせん」として表示しております。

### (1) 事業部門別営業収益

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
クレジット事業	139,546	231,229
包括信用購入あっせん	32,988	57,844
個別信用購入あっせん	156	34,802
信用保証	-	16,889
融資	92,266	91,457
その他	14,056	29,515
金融収益	78	719
その他の事業	708	1,514
計	140,254	232,743

(注) 当連結会計年度より、合併に伴い重要性が増したため、信用保証を記載しております。

(2) 事業部門別取扱高

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
クレジット事業	1,852,035	6,499,830
包括信用購入あっせん	1,186,279	1,922,793
個別信用購入あっせん	(1,184,237)	(1,918,800)
信用保証	1,307	640,317
融資	( 1,194)	( 628,695)
その他	-	407,033
( - )	( - )	( 398,823)
その他	436,120	472,339
( 436,120)	( 436,120)	( 471,333)
その他	228,327	3,057,346
その他の事業	7,581	8,424
計	1,859,616	6,508,254

(注) 1 ( )内は、元本取扱高であります。

2 各部門別の取扱高の範囲は次のとおりであります。

包括信用購入あっせん クレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。ただし、リボルビング払いの場合はクレジット対象額であります。

個別信用購入あっせん クレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。

信用保証 融資額に保証料及び利息を加算した金額であります。

融資 融資額であります。ただし、アドオン方式の場合は融資額に利息を加算した金額であります。

3 当連結会計年度より、合併に伴い重要性が増したため、信用保証を記載しております。

4 信用保証のうち、極度貸し貸付の保証残高は56,927百万円であります。

5 クレジット事業の「その他」の主なものは、集金代行であります。

6 主な相手先別の取扱高及び総取扱高に対する割合は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における相手先の取扱高及び総取扱高に対する割合は、10%に満たないため記載しておりません。

相手先	前連結会計年度	
	取扱高(百万円)	割合(%)
(株)ダイエー	189,036	10.2

提出会社参考情報

(1) 部門別営業収益

部門別	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	33,025	57,903
個別信用購入あっせん	156	34,802
信用保証	-	16,851
融資	92,267	91,449
その他	12,186	20,800
金融収益	78	2,098
計	137,713	223,906

(注) 当事業年度より、合併に伴い重要性が増したため、信用保証を記載しております。

(2) 部門別取扱高

部門別	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	1,186,279 (1,184,237)	1,922,793 (1,918,800)
個別信用購入あっせん	1,307 ( 1,194)	640,317 ( 628,695)
信用保証	- ( - )	408,469 ( 400,259)
融資	436,120 ( 436,120)	472,339 ( 471,333)
その他	227,882	3,050,815
計	1,851,590	6,494,736

(注) 1 ( )内は、元本取扱高であります。

2 各部門別の取扱高の範囲は次のとおりであります。

包括信用購入 あっせん クレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。ただし、リボルビング払いの場合はクレジット対象額であります。

個別信用購入 あっせん クレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。

信用保証

融資額に保証料及び利息を加算した金額であります。

融資

融資額であります。ただし、アドオン方式の場合は融資額に利息を加算した金額であります。

3 当事業年度より、合併に伴い重要性が増したため、信用保証を記載しております。

4 信用保証のうち、極度貸し貸付の保証残高は56,927百万円であります。

5 「その他」の主なものは、集金代行であります。

6 主な相手先別の取扱高及び総取扱高に対する割合は次のとおりであります。

なお、当事業年度における相手先の取扱高及び総取扱高に対する割合は、10%に満たないため記載しておりません。

相手先	前事業年度	
	取扱高(百万円)	割合(%)
(株)ダイエー	189,036	10.2

(3) クレジットカード会員数、利用件数及び加盟店数

区分		前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
クレジットカード会員数	(千名)	10,753	24,934
利用件数	包括信用購入 あっせん (千件)	3,746	350,198
	個別信用購入 あっせん (千件)	8	4,514
	信用保証 (千件)	-	9,606
	融資 (千件)	990	9,906
加盟店数	包括信用購入 あっせん (千店)	368	548
	個別信用購入 あっせん (千店)	-	75
	信用保証 (千店)	-	105

(注) 1 前事業年度における利用件数は、存続会社である株式会社オーエムシーカードの平成21年3月における顧客に対する請求件数であります。

- 2 当事業年度より利用件数は、平成21年4月から平成22年3月までの取扱高件数へ変更しております。  
3 当事業年度より、合併に伴い重要性が増したため、信用保証を記載しております。

(4) 主な手数料等の状況

部門別	区分		前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
			料率		料率	
包括信用 購入あっ せん	クレジットカード	顧客 手数料	リボルビ ング払	クレジット月末残高 1.20% (実質年率14.40%)	リボルビ ング払	クレジット月末残高の 1.20%~1.25% (実質年率14.40%~15.0%)
			分割払	クレジット対象額の1.68% (3回払)~20.16%(36回払) (実質年率10.05%~ 12.41%)	分割払	クレジット対象額の1.68% (3回払)~24.48%(36回払) (実質年率10.05%~ 14.96%)
		加盟店 手数料	クレジット対象額の1.00%~5.00%	同左		
個別信用 購入あっ せん	ショッピング クレジット	顧客 手数料	割賦対象額の1.95%(3回払)~ 23.40%(36回払) (実質年率11.66%~14.32%)	同左		
		加盟店 手数料	割賦対象額の3.00%~5.00%	同左		
信用保証	銀行との 提携による 保証	パーソナ ルローン カード ローン	保証料	保証料相当 実質年率0.95%~5.0%		
				保証料相当 実質年率2.5%~7.0%		
	生命保険 会社等との 提携による 保証	オート ローン		保証料相当 実質年率1.8%~4.3%		
融資	カード キャッシング	貸付金 利息	融資対象額の実質年率 12.00%~28.80%	融資対象額の実質年率 7.80%~18.00%		

(注) 1 上記手数料及び利息は標準料率であり、契約内容により上記料率と異なる場合があります。

- 2 当事業年度より、合併に伴い重要性が増したため、信用保証を記載しております。

(5) 主要部門における信用供与状況

部門別	区分	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
		信用供与限度額	信用供与限度額
包括信用購入 あっせん	クレジットカード	10～50万円	同左
個別信用購入 あっせん	ショッピングクレジット	特に定めず	同左
信用保証	銀行との提携 による保証	パーソナル ローン	10～500百万円(1万円単位)
		カード ローン	極度額10～500百万円
	生命保険会社 等との提携に よる保証	オート ローン	20～500百万円(1万円単位)
融資	カードキャッシング	5～50万円(1万円単位)	同左

- (注) 1 上記信用供与限度額は標準限度額であり、契約内容及び種類により上記限度額と異なる場合があります。  
2 当事業年度より、合併に伴い重要性が増したため、信用保証を記載しております。

(6) 融資における業種別貸出状況

業種	前事業年度 (平成21年3月31日現在)			当事業年度 (平成22年3月31日現在)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)
製造業						
農業						
林業						
漁業						
鉱業						
建設業						
電気・ガス・熱供給・水道業						
運輸・通信業						
卸売、小売・飲食店	70	0.0	27	708	0.2	259
金融・保険業				9,552	1.9	3
不動産業						
サービス業				70	0.0	1
地方公共団体						
個人	349,275	100.0	985,025	482,803	97.9	1,515,189
その他				77	0.0	20
合計	349,345	100.0	985,052	493,212	100.0	1,515,472

- (注) 貸出金残高は「営業貸付金」、「関係会社短期貸付金」及び「関係会社長期貸付金」の合計額であります。



(7) 融資における担保別貸出状況

担保の種類	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
有価証券	99	179
債権	70	325
商品		
不動産	4,830	7,327
その他	140	174
計	5,141	8,006
保証		676
信用	344,204	484,529
合計	349,345	493,212

(注) 貸出金残高は「営業貸付金」、「関係会社短期貸付金」及び「関係会社長期貸付金」の合計額であります。

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済の先行きの見通しは、企業収益の改善が続く中、海外経済の回復や経済対策の効果を背景に、景気の持ち直しが期待されていますが、デフレの影響や雇用情勢の悪化が懸念されています。

クレジット業界におきましても、利息返還請求の高止まりに加え、平成22年6月からの貸金業法の完全施行と同年12月からの割賦販売法の本格施行など、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況にあると認識しております。こうした中で当社は、平成22年5月末日に三井住友フィナンシャルグループ（以下「SMFGグループ」といいます。）の株式会社SMFGカード&クレジットを引受先とする500億円の第三者割当増資を実行します。これにより、当社は株式会社三井住友フィナンシャルグループの連結子会社となりますが、財務基盤を強化するとともに、SMFGグループとの連携を更に強めながら、次世代システムの投資、新規事業への投資により、加盟店へのサービス向上と新たなサービスの提供が可能となると考えております。

当社グループが対処すべき課題として、下記の3つを重要課題として捉えています。

経営構造変革の断行による筋肉質な経営体質の確立

カード事業、信販事業、ソリューション事業の事業間融合によるシナジー追求

SMFGグループとの連携によるシナジーの創出

以上の課題に取り組み、安定した黒字基盤を構築するとともに、持続的成長に向けた体制を強化してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済環境変化による影響について

経済状況の悪化を起因とし、雇用環境、家計所得、個人消費などが長期的に低迷した場合、カード事業、信販事業及びソリューション事業の取扱状況や返済状況に影響を与え、営業収益の減少及び貸倒コストの増加により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 競争環境について

金融業界の再編に伴う合併や業務提携、及び生活者のライフスタイルの変化や決済市場の多様化による異業種からの新規参入のほか、雇用環境の悪化による個人消費の急速な減少に起因した業界内の競争が一層激しくなる可能性があります。こうした競争環境の変化は、取扱高の減少及び収益率の低下を招くおそれがあり、当社グループが競争優位性を発揮できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 提携先における会員募集・商品提供に関する影響について

当社グループは、会員拡大、及び商品やサービスの提供に際し、多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績が悪化した場合又は当社グループと提携先との関係が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 資金調達及び調達金利について

当社グループは、低利で安定的な資金調達と調達手法の多様化を図っておりますが、金融環境の変化や当社グループの業績悪化に伴う信用力の低下によっては、借入条件の悪化、借入額の減少及び格付引下げなどにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループに適用される法的規制の中で特に重要なものとしては、「貸金業法」及び「割賦販売法」があります。

このうち、「貸金業法」は、平成22年6月18日に完全施行されるため、総量規制の導入による営業貸付金残高の減少及び上限金利の引下げとみなし弁済制度の撤廃による利息収入の減少により、営業収益が減少する可能性があります。さらに、完全施行に向けた対応においては、顧客との契約(規約)類の変更、変更通知の際のオペレーション負荷及び業務運用の変更等による費用の増加並びにシステム投資の増加を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、利息返還請求につきましては、将来における当該返還請求に備え、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号平成18年10月13日)に基づき、過去の返還実績等を勘案した必要額を利息返還損失引当金に計上しておりますが、今後当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の積み増しの必要が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一方、「割賦販売法」については、平成22年12月17日までの日を施行時期とする指定信用情報機関を利用した支払能力調査義務、消費者の支払能力を超える与信契約の禁止等、消費者保護を目的とする改正が予定されているため、与信の圧迫により、今後の取扱高が減少し営業収益が減少する可能性があります。

(6) 内部統制について

当社グループは、法令等の遵守を経営上の最重要課題の一つと位置付け、内部統制システムの構築を図っておりますが、予期しない法令や規則の変更、解釈の相違などにより各種法令等に抵触すると判断された場合は、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システムについて

当社グループは、クレジット事業等の運営に伴い発生する大量かつ多岐にわたる情報を、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用して、コントロールしております。

システム停止を想定した危機管理マニュアルの制定や、コンピュータウイルス感染防止ワクチン及びファイアウォールの導入など、強固な防御体制を構築しており、重要データ及びシステムのバックアップを実施しております。しかしながら、高度化・複雑化したシステムや通信網においては、想定することが出来ない障害が発生する可能性があります。また、予想を超えた大規模な地震などの災害が発生した場合には、コンピュータシステムを停止せざるを得ない場合も想定され、これらは当社グループの営業に重大な支障をきたし、当社グループに対する信頼性の低下などにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社グループは、カード会員等の個人情報を大量に保有しております。個人情報の保護については、社内体制を整備し、継続的に従業員教育を行い、個人情報保護意識の維持・向上に努めるとともに、個人情報の業務委託先に対しては、定期点検に加え適宜現地訪問点検を実施するなど、社内外で個人情報保護体制を強化しております。このような対応にも関わらず、個人情報の漏えい等が発生した場合、企業イメージの低下を招き、会員数の減少などにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式会社三井住友フィナンシャルグループとの戦略的提携について

当社グループは、クレジットカード事業戦略構築に関する合意に基づき、株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下「SMFG」といいます。)、株式会社三井住友銀行、株式会社SMFGカード&クレジット(以下「FGCC」といいます。)及び三井住友カード株式会社と、「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体の実現」に向け、具体的な協議を推進しております。

今後、景気の変動や競合の状況等によって戦略構築が想定通りの効果を発揮できない場合や実現がされない場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式の希薄化について

当社グループは、平成22年1月6日に関東財務局長へ提出した有価証券届出書により、第三者割当増資(以下「本件第三者割当」といいます。)による普通株式324,675,300株の発行を予定しています。発行済株式総数(487,596,479株)に占める割合は66.59%であり、本件株式が発行された場合、1株当たりの株式の価値に希薄化を生じさせます。

この結果、当社の株価や当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)親会社の異動について

本件第三者割当が完了した場合には、割当予定先であるF G C Cが当社の総議決権の67.68%の議決権を有する株主となり、F G C CはS M F Gの完全子会社であるため、当社はS M F Gの連結子会社となる見込みです。このため、F G C Cによる株主総会での議決権行使等が、当社の事業運営のガバナンスに影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、2,216,213百万円となりました。うち、流動資産は、2,115,431百万円、固定資産は、100,653百万円、繰延資産は、128百万円であります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、2,173,195百万円となりました。うち、流動負債は、1,677,872百万円、固定負債は、495,322百万円であります。

なお、当社は、平成21年4月1日に株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークを吸収合併したことに伴い、株式会社セントラルファイナンスの諸資産1,071,510百万円、諸負債1,062,145百万円、株式会社クオークの諸資産727,976百万円、諸負債712,556百万円を引き継いでおります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、43,018百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は、87円83銭となりました。また、自己資本比率は、1.9%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、営業収益232,743百万円、経常損失38,518百万円、当期純損失67,876百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純損失は、139円86銭となりました。

営業収益、営業費用、特別利益及び特別損失における主な内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は合併初年度であり、前連結会計年度比は記載しておりません。

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、232,743百万円となりました。

包括信用購入あっせんにつきましては、当社独自の高度な募集力と市場分析力を特徴とする利用率の高い「M S Pモデル」の提携戦略を推進するなど、新規カード会員の拡大に取り組み、連結会計年度末における有効会員数は期首に比べ111万8千人増加の2,493万人となりました。また、既存会員の活性化にも取り組んだ結果、取扱高の増加に繋げることができ、包括信用購入あっせん収益は57,844百万円となりました。

融資につきましては、改正貸金業法の本格施行を控え与信を厳格化したことなどから、取扱高が低調に推移し、融資収益は91,457百万円となりました。

#### 営業費用

当連結会計年度の営業費用は、273,120百万円となりました。販売費及び一般管理費の主な内訳につきましては、利息返還関連費用は、利息返還請求が高止まりで推移していること、さらに貸金業法が本年6月18日に完全施行されることが決定されたことを踏まえ保守的に利息返還損失引当金繰入額を57,062百万円計上し、貸倒関連費用を38,717百万円計上したため、利息返還関連費用と貸倒関連費用を合わせたクレジットコスト全体では95,780百万円となりました。また、利息返還関連費用と貸倒関連費用を除くその他の販売費及び一般管理費は、抜本的なコスト構造変革に継続して取り組んだ結果として、150,412百万円となりました。

金融費用は、引き続き調達が多様化や有利子負債の圧縮に努めたことにより20,716百万円となりました。

#### 特別利益

当連結会計年度の特別利益は、負ののれん発生益を7,062百万円計上したことなどにより12,302百万円となりました。

#### 特別損失

当連結会計年度の特別損失は、希望退職による割増退職金を12,058百万円計上したことなどにより24,433百万円となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。)

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、営業力の強化と業務の効率化を図るため、主にクレジット事業における当社のシステム開発等を中心に、全体で15,781百万円の設備投資を実施いたしました。

「第3 設備の状況」の上記の金額及びこれ以降に記載している金額には消費税等は含めておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本店 (名古屋市中区)	クレジット事業 その他の事業 管理部門	327	-	26	162	517	227 (32)
東京本社 (東京都港区)	クレジット事業 その他の事業 管理部門	711	-	879	22,163	23,755	540 (40)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産のその他(器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)の合計であります。

2 従業員数の( )内は、臨時従業員数を外数で記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業部門別	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)セディナ	クレジット事業 管理部門	システム開発	7,000	-	自己資金及び 新株式発行資金	平成22年 4月	平成23年 3月

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	487,596,479	812,271,779	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	487,596,479	812,271,779		

(注) 平成22年5月31日に株式会社SMFGカード&クレジットを引受先とする第三者割当増資により新株式を発行したことに伴い、普通株式が324,675,300株増加し、812,271,779株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注1)	121,000	213,682,082	30	43,343	30	536
平成20年10月14日 (注2)	66,666,600	280,348,682	7,999	51,343	7,999	8,536
平成21年4月1日 (注3)	153,081,131	433,429,813		51,343		8,536
平成21年4月2日 (注4)	54,166,666	487,596,479	6,500	57,843	6,500	15,036

- (注) 1 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。  
2 第三者割当により新株式を発行したことによる増加であります。  
発行価格 240円 資本組入額 120円  
割当先 株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
3 当社が株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークと合併したことに伴い、株式会社セントラルファイナンスの普通株式1株に対して当社普通株式0.85株を、株式会社クオークの普通株式1株に対して当社普通株式20株を割当交付したことによる増加であります。  
4 株式会社SMFGカード&クレジットが保有する無担保転換社債型新株予約権付社債の当社による取得と引き換えに、新株式を発行したことによる増加であります。  
5 平成22年5月31日に株式会社SMFGカード&クレジットを引受先とする第三者割当増資により新株式を発行したことに伴い、発行済株式総数が324,675,300株増加の812,271,779株、資本金残高は24,999百万円増加の82,843百万円、資本準備金残高は24,999百万円増加の40,036百万円となりました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		71	40	286	91	16	26,764	27,268	
所有株式数 (単元)		566,905	36,107	3,572,107	210,648	279	487,766	4,873,812	215,279
所有株式数 の割合(%)		11.63	0.74	73.29	4.32	0.01	10.01	100.00	

- (注) 自己株式は2,119,108株であり、「個人その他」の欄に21,191単元、「単元未満株式の状況」の欄に8株含めて記載しております。



(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社S M F Gカード&クレジット	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	223,503	45.84
株式会社ダイエー	兵庫県神戸市中央区港島中町四丁目1番1	44,028	9.03
アコム株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	32,085	6.58
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS JP REC ITIC (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB. UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	13,000	2.67
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	10,800	2.21
銀泉株式会社	東京都千代田区九段南三丁目9番15号	8,200	1.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,384	0.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,213	0.86
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,882	0.80
三井住友カード株式会社	大阪府大阪市中央区今橋四丁目5番15号	3,840	0.79
計		347,937	71.36

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。  
2 前事業年度では主要株主であった株式会社ダイエー及びアコム株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。  
3 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,119,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 485,262,100	4,852,621	
単元未満株式	普通株式 215,279		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	487,596,479		
総株主の議決権		4,852,621	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区 丸の内三丁目23番20号	2,119,100		2,119,100	0.43
計		2,119,100		2,119,100	0.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,610	0
当期間における取得自己株式	196	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	502	1		
保有自己株式数	2,119,108		2,119,304	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社グループを取り巻く経営環境及び収益状況を総合的に勘案し、企業競争力強化と事業拡大の為に内部留保金を充実させていくとともに、中長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く厳しい経営環境を考慮し、より強固な経営基盤確立に向け、貸倒引当金及び利息返還損失引当金に対する保守的な対応や希望退職等を実施したことにより、当期純損失となりましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。内部留保金につきましては、早期復配に向け、一層の財務体質の強化に役立ててまいります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,040	2,465	1,124	464	236
最低(円)	1,178	800	279	116	148

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	182	198	176	197	173	171
最低(円)	151	158	162	167	158	151

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		土川 立夫	昭和19年3月15日生	昭和43年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年6月 同行専務取締役 平成13年6月 株式会社セントラルファイナンス(現 株式会社セディナ)非常勤監査役 平成14年1月 同社顧問 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 平成20年10月 株式会社SMFGカード&クレジット取締役 平成21年4月 当社代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役会長(現)	(注)3	45,526
取締役 副会長		舟橋 裕道	昭和23年12月16日生	昭和46年4月 株式会社ダイエー入社 平成元年12月 当社財務部長 平成2年5月 当社取締役 平成8年5月 当社常務取締役 平成11年1月 当社代表取締役社長 平成13年1月 株式会社ダイエー取締役 平成17年5月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成18年9月 当社代表取締役会長兼CEO 平成20年10月 株式会社SMFGカード&クレジット取締役(現) 平成21年4月 当社代表取締役社長 平成21年8月 当社代表取締役社長 営業統括本部 管掌 平成22年6月 当社取締役副会長(現)	(注)3	23,200
代表取締役 社長		山下 一	昭和25年6月16日生	昭和49年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成13年4月 同行 執行役員 平成17年6月 同行常務執行役員 本店第一営業本部長 平成19年5月 三井住友カード株式会社 専務執行役員 営業本部長 平成19年6月 同社代表取締役兼専務執行役員 営業本部長 平成20年4月 同社代表取締役兼専務執行役員 営業統括本部長 平成20年6月 同社代表取締役兼副社長執行役員 営業統括本部長 平成22年4月 同社代表取締役兼副社長執行役員 平成22年5月 当社顧問 平成22年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	
代表取締役	副社長執行役員 信用管理 統括本部担当	江幡 真史	昭和30年8月24日生	昭和55年4月 株式会社ダイエー入社 平成8年4月 当社経営企画統括室副室長 平成12年5月 当社取締役 平成16年5月 当社常務取締役 平成17年5月 当社常務取締役 常務執行役員 平成18年9月 当社代表取締役社長兼COO 平成21年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 カード事業統括担当 平成21年8月 当社代表取締役 副社長執行役員 営業統括本部 [営業企画、カード、クレジット・ソリューション] 担当 平成22年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 信用管理統括本部担当(現)	(注)3	22,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	副社長執行役員 営業統括本部 [営業企画、 カード、 クレジット・ ソリューション ]担当	浜 芳 樹	昭和22年3月15日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行常務執行役員 株式会社ミリオンカード・サービス(現 三菱UFJニコス株式会社)顧問 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 執行役員 同社取締役兼専務執行役員 株式会社セントラルファイナンス(現 株式会社セディナ)顧問 同社代表取締役副社長 副社長執行役員 当社代表取締役 副社長執行役員 経営企画、人事、事務システム担当 当社代表取締役 副社長執行役員 営業統括本部 [営業企画、カード、クレジット・ソリューション] 担当(現)	(注)3	10,600
取締役	副社長執行役員 営業統括本部 [戦略事業、 営業推進] 担当	仁 瓶 眞 平	昭和22年9月16日生	昭和45年4月 平成13年1月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年8月 平成22年6月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 同行常務執行役員 株式会社クオーク(現 株式会社セディナ)顧問 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼最高執行役員 株式会社SMFGカード&クレジット取締役 当社代表取締役 副社長執行役員 クレジット・ソリューション事業統括担当 当社代表取締役 副社長執行役員 営業統括本部 [戦略事業、営業推進] 担当 当社取締役 副社長執行役員 営業統括本部 [戦略事業、営業推進] 担当(現)	(注)3	2,800
取締役	専務執行役員 経営企画統括 本部長	澁 岡 彰	昭和27年8月7日生	昭和50年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 同行大塚法人部長 株式会社クオーク(現 株式会社セディナ)人事部付 同社企画部長 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 人事統括本部長 当社取締役 専務執行役員 経営企画統括本部長(現)	(注)3	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 営業企画統括 室長	佐々木明夫	昭和23年12月23日生	昭和47年4月 株式会社太陽銀行(現 株式会 社三井住友銀行)入行 平成3年1月 同行春日部支店長 平成8年6月 同行支店第一部長 平成10年11月 同行浜松町支店長 平成13年8月 三井住友カード株式会社常務取 締役 平成15年10月 同社常務執行役員 東京個人営 業グループ兼大阪個人営業グ ループ担当 平成18年4月 同社常務執行役員 CRM推進 グループ兼個人グループ担当 平成19年1月 同社常務執行役員 東京個人営 業部、大阪個人営業部、金融ソ リューション事業部担当 平成20年6月 同社常務執行役員 フォーユー センター本部長兼 日本カード システム株式会社社長 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 カード 事業統括 副担当 平成21年8月 当社取締役 常務執行役員 営業 統括本部[営業企画、カード、ク レジット・ソリューション]副 担当 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 営業 企画統括室長(現)	(注)3	500
取締役	執行役員 人事統括本部長 兼 総務統括本部長	林正志	昭和30年10月2日生	昭和53年4月 株式会社住友銀行(現 株式会 社三井住友銀行)入行 平成16年4月 同行神田駅前法人営業部長 平成17年6月 同行人材開発部 部付部長 平成18年4月 同行人材開発部長 平成19年11月 当社執行役員 経営企画本部副 本部長 平成20年5月 当社取締役 執行役員 経営企画 本部副本部長 平成21年4月 当社取締役 執行役員 総務統括 本部副本部長 平成22年6月 当社取締役 執行役員 人事統括 本部長 兼 総務統括本部長 (現)	(注)3	5,600
取締役	執行役員 戦略事業統括 室長	小幡浩之	昭和31年2月8日生	昭和53年4月 株式会社住友銀行(現 株式会 社三井住友銀行)入行 平成17年4月 同行資金証券サービス部長 平成19年4月 同行証券ファイナンス営業部長 平成19年7月 株式会社セントラルファイナ ンス(現 株式会社セディナ)執 行役員 経営企画部長 平成20年6月 同社取締役 執行役員 経営企画 部長 平成21年4月 当社取締役 執行役員 経営企画 統括本部副本部長 平成22年6月 当社取締役 執行役員 戦略事業 統括室長(現)	(注)3	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		城野 和也	昭和29年12月10日生	昭和52年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成11年10月 同行商業銀行ディビジョンカンパニーコンシューマーバンキンググループ コンシューマー企画部統括室長 平成12年10月 同行商業銀行ディビジョンカンパニー個人業務グループ 個人統括部統括室長兼関連事業室長 平成13年10月 同行個人マーケティング部長 平成14年12月 同行日本橋法人営業第一部長 平成16年4月 同行本店営業第二部長 平成17年6月 同行執行役員 平成19年4月 同行常務執行役員 プライベート・アドバイザー本部長 平成20年4月 同行個人部門副責任役員 平成21年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 カードビジネス事業部担当役員 平成21年4月 株式会社SMFGカード&クレジット代表取締役社長(現) 平成21年5月 三井住友カード株式会社取締役(現) 平成21年6月 当社取締役(現) 平成22年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 カードビジネス事業部担当役員(現) 平成22年4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 プライベート・アドバイザー本部長(現)	(注)3	
取締役		井上 康文	昭和31年2月7日生	昭和53年4月 株式会社ダイエー入社 平成16年9月 同社ゼネラルフーズ商品グループ 商品戦略部長 平成17年6月 同社商品供給本部 商品開発部長 平成18年2月 同社経営企画・システム物流・SM戦略担当付 部長 平成19年3月 同社営業企画本部 副本部長 平成22年3月 同社営業グループ グループ長付 部長(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		内藤 行雄	昭和24年8月22日生	昭和48年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成10年6月 同社監査室長 平成12年6月 同社経営管理室長 平成14年6月 同社総務部長 平成16年6月 同社取締役 平成17年7月 同社財務部長 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 名古屋鉄道株式会社 専務取締役 不動産事業本部長(現)	(注)3	
常勤監査役		成井 昭臣	昭和27年2月23日生	昭和50年4月 株式会社ダイエー入社 平成10年3月 当社経理統括室部長 平成18年9月 当社執行役員 経営企画本部副本部長 平成19年5月 当社常勤監査役(現)	(注)4	4,800
常勤監査役		門間 富賢	昭和23年4月20日生	昭和46年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年11月 株式会社セントラルファイナンス(現 株式会社セディナ)経営企画部付部長 平成14年3月 同社住宅金融部長 平成16年6月 同社取締役 平成17年6月 同社執行役員 平成18年6月 同社常勤監査役 平成21年4月 当社常勤監査役(現)	(注)6	12,200



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役		堀 裕	昭和24年10月5日生	昭和54年4月 平成元年12月 平成11年6月 平成16年5月 平成17年4月 平成22年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 堀裕法律事務所(現 堀総合法律事務所)代表弁護士(現) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科講師(現) 当社監査役(現) 国立大学法人千葉大学理事・副学長 千葉大学法科大学院客員教授(現) 内閣府・公益認定等委員会 委員(現)	(注)5		
監査役		長友英資	昭和23年7月7日生	昭和46年4月 平成13年11月 平成15年6月 平成17年12月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年5月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)入所 同社執行役員 同社常務取締役 同社常務取締役(最高自主規制責任者) 同社顧問 株式会社E Nアソシエイツ代表取締役(現) 早稲田大学大学院商学研究科客員教授(現) 当社監査役(現)	(注)5		
監査役		川上明彦	昭和29年5月21日生	昭和57年4月 昭和57年4月 昭和60年4月 平成11年4月 平成18年6月 平成21年4月	愛知県弁護士会(旧名称 名古屋弁護士会)登録 福岡宗也法律事務所入所 川上法律事務所(現 川上・原法律事務所)設立(現) 愛知県弁護士会副会長 株式会社セントラルファイナンス(現 株式会社セディナ)監査役 当社監査役(現)	(注)6		
計							129,026	

- (注) 1 取締役城野和也、井上康文、内藤行雄は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
2 監査役堀裕、長友英資、川上明彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
3 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 任期は、平成21年4月1日から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 当社は執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
専務執行役員	営業統括本部[営業企画、カード、クレジット・ソリューション]副担当	成合敏治
専務執行役員	財務統括本部長	山元真之
専務執行役員	営業推進本部長	安島行雄
専務執行役員	信用管理統括本部長	並木博之
専務執行役員	クレジット・ソリューション企画本部長	吉原和夫
専務執行役員	営業統括本部[戦略事業、営業推進]副担当 [西日本]	後藤学
常務執行役員	クレジット・ソリューション企画本部 副本部長	島田哲雄
常務執行役員	債権管理本部長	内藤淳一
常務執行役員	営業推進本部 副本部長[カード]	舞弓武男
常務執行役員	営業推進本部 副本部長[中日本] 兼 名古屋駐在	黒木豊彦
常務執行役員	カード企画本部長	門脇祐一
常務執行役員	営業推進本部 副本部長[東日本]	橋本昭宏
常務執行役員	会員管理本部長	濱崎伸之
常務執行役員	事務システム統括本部長	橋本謹嗣
執行役員	財務統括本部 副本部長 兼 財務企画部長	草川雅夫
執行役員	監査室長	井上清
執行役員	人事統括本部 副本部長	中野貴司
執行役員	ソリューション営業部長	五十嵐正裕
執行役員	カード企画本部 副本部長	本田智康
執行役員	総務統括本部 副本部長	周東保行
執行役員	経営企画統括本部 副本部長	佐々木強

役名	職名	氏名
執行役員	会員管理本部 副本部長	山田 純平
執行役員	戦略事業統括室 副室長	真鍋 徹也
執行役員	東日本統括事業部長	山下 敏郎
執行役員	経営企画統括本部 副本部長	池田 明彦
執行役員	中日本統括事業部長	安井 信也
執行役員	カード開発事業部長	若佐 武司
執行役員	クレジット・ソリューション企画本部 副本部長	齋藤 和之
執行役員	内部統制統括本部 部長	鈴木 信義

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

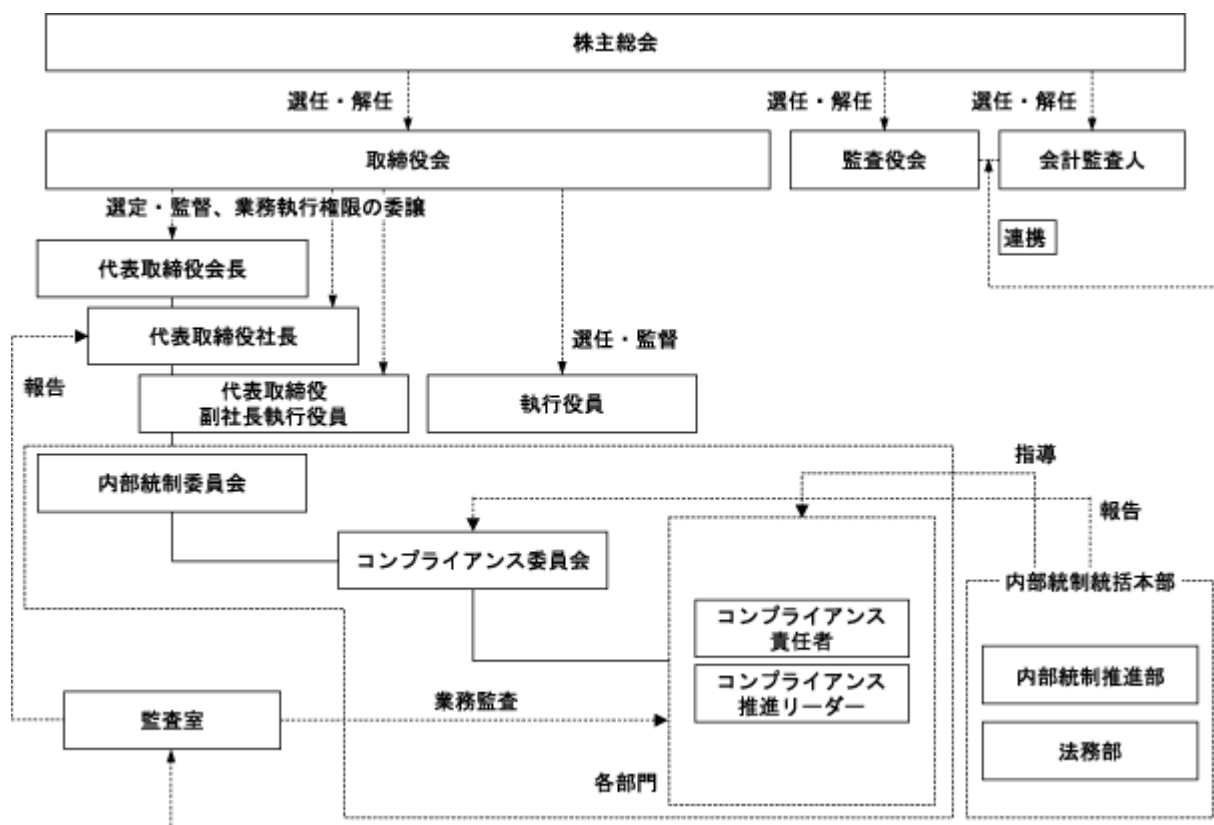
(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、すべてのステークホルダーとの良好な信頼関係の構築を通じて、誠実かつ公正な精神で経営理念を実現することが、社会的責任であると認識しております。このため、社会から一層信頼される企業を目指し、行動指針を定めるとともに、内部統制システムの強化がコーポレート・ガバナンスの根幹をなすものと考え、取締役会にて審議決定された内部統制基本方針に基づき、代表取締役社長を議長とする内部統制委員会及びコンプライアンス委員会において継続的な法令の遵守と倫理綱領の周知徹底を図っております。また、内部統制委員会では、内部統制システムの有効性の向上、経営資源の有効活用の向上及び適時・適切なディスクロージャーの実施による透明性の向上などの審議・報告を行い、企業価値を高めるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

さらに、当社は、社外取締役の選任と監査役会と内部監査部門等との連携によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。社外取締役は、経営に対する監視・監督、的確な助言等を行い、経営効率の維持向上を図っております。監査役会は、内部監査・内部統制部門等と連携を図ることで、経営に対する監督機能を強化しております。このようなコーポレート・ガバナンス体制の採用により株主・投資家等からの信頼を確保できるものと判断しております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況)

当社の内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況は、下記の通りであります(平成22年3月31日現在)。



取締役会は、取締役19名（内、社外取締役4名）で構成され毎月1回定期的にまた必要に応じて臨時に開催されており、法令で定められた事項や経営に関する事項については、すべて付議しております。社外取締役には、各氏の経営者としての豊富な経験や高い見識で監視・監督いただくとともに、経営に対しの確な助言をいただいております。また社外取締役の内1名を独立役員として届け出ております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役5名（内、社外監査役3名）で構成されております。監査役は、取締役会・隔週で重要事項の審議等を行う経営会議・週次で重要事項等の報告等を行う執行会議・四半期毎に取締役会にて審議決定された内部統制基本方針に基づき内部統制の周知徹底等を行う内部統制委員会・月次で内部統制基本方針に基づきコンプライアンスの周知徹底を行うコンプライアンス委員会などの重要な会議に出席し、取締役等からの報告の聴取、及び重要な決議書類を閲覧するなどして監査業務を行っております。また社外監査役全員を独立役員として届け出ております。

監査役は上記の会議体に出席する他、代表取締役、会計監査人と定期会合をもち、情報の提供と共有に努める等により適時適切な意思疎通を図っております。また、内部監査部門等から定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求める等により意思疎通を図っております。

内部監査は、独立組織の監査室が行っており、関係会社を含め、内部統制、リスク管理、コンプライアンス等の視点から厳正な監査を実施し、代表取締役社長に報告するとともに、監査役への情報提供等により連携を図り、経営の透明性を高めております。監査役は、監査方針に基づき、取締役会や重要な会議体への出席、取締役等からの報告の聴取、重要な決議書類の閲覧などに加え、会計監査人との相互の意見・情報交換を行うなどの連携を図り、内部統制の整備及び運用状況を監視・検証しております。

コンプライアンス体制の強化及び個人情報適正な管理・監督を目的として、各部門に「コンプライアンス責任者」「コンプライアンス推進リーダー」を任命し、行動指針の趣旨に従ったマネジメントを行っております。また、内部統制統括本部は、法務部と内部統制推進部で構成され、コンプライアンス・内部統制・リスク管理について全社横断的に統括管理しております。

組織の存続・発展に障害となる組織慣行を直接従業員から把握するため内部通報制度として「セディナ・ヘルプライン」を社内及び社外（弁護士事務所）に設置しております。また、外部からの通報については、加盟店、監督官庁からの情報も含め「お客様の声」のフローで情報収集し、適切に対処する仕組みを構築しております。

会計監査については、当期からあずさ監査法人と契約を締結し、轟芳英公認会計士、永田昭夫公認会計士、及び宮田世紀公認会計士が指定社員として会計監査業務を執行しております。

リスク管理体制の整備の状況については、当社は、業務遂行に伴う様々なリスクや新たな業務から生じると予想されるリスクを的確に把握・管理し、各種リスクの予防、発生に関わる的確な対処を実施することで、経営の健全性の確保と信頼の向上に努めております。

(社外取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約の内容)

当社は、定款第26条及び第34条の規定に基づき、社外役員全員との間で、会社法第427条第1項の契約(責任限定契約)を締結しております。この責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うことにつき善意かつ重大な過失がないときの責任限度額を、法令に定める最低責任限度額とするものであります。

(会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度)

該当事実はありません。

## 内部監査及び監査役監査

(内部監査及び監査役監査の組織、人員(財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役又は監査委員が含まれる場合には、その事実)及び手続き)

内部監査は、独立組織の監査室(23名)が行っており、関係会社を含め、内部統制、リスク管理、コンプライアンス等の視点から厳正な監査を実施し、代表取締役社長に報告するとともに、監査役への情報提供等により連携を図り、経営の透明性を高めております。監査役は、監査方針に基づき、取締役会や重要な会議体への出席、取締役等からの報告の聴取、重要な決議書類の閲覧などに加え、会計監査人との相互の意見・情報交換を行うなどの連携を図り、内部統制の整備及び運用状況を監視・検証しております。

また、常勤監査役成井昭臣氏は、当社の経理部長を務めるなど、長年にわたり経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

監査室、監査役及び監査法人のそれぞれの間で、必要の都度情報交換を行い、連携強化に努めております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名であります。また、社外監査役は3名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役城野和也氏は、株式会社三井住友フィナンシャルグループの常務執行役員、株式会社三井住友銀行の常務執行役員、株式会社SMFGカード&クレジットの代表取締役社長及び三井住友カード株式会社の取締役を兼務しております。なお、株式会社三井住友フィナンシャルグループは当社のその他の関係会社の親会社、株式会社三井住友銀行は当社のその他の関係会社の親会社の子会社、株式会社SMFGカード&クレジットは当社のその他の関係会社、三井住友カード株式会社は当社のその他の関係会社の子会社であります。

社外取締役高橋義昭氏は、株式会社ダイエーの常務取締役を兼務しており、社外取締役中前圭司氏は、株式会社ダイエーの取締役を兼務しております。なお、当社は同社と営業上の取引関係があります。

社外取締役内藤行雄氏は、名古屋鉄道株式会社の専務取締役を兼務しております。なお、当社は同社と営業上の取引関係があります。

社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役内藤行雄氏、社外監査役堀裕氏、長友英資氏及び川上明彦氏は、有価証券上場規程に規定する独立役員であります。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役は、経営に対する監視・監督、的確な助言等を行い、経営効率の維持向上を図っております。社外監査役は、経営に対する監督機能を強化しております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

社外取締役は、一般株主と利益相反の生じるおそれのある基準に該当せず、一般株主の利益にも適切に配慮した意思決定が行われるよう、会社法で定められた権限・職責の範囲で必要なモニタリングや意見表明をおこなっていただけると考えております。

また、社外監査役については、専門的な知識と豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと考えております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役は、監査方針に基づき、取締役会や重要な会議体への出席、取締役等からの報告の聴取、重要な決議書類の閲覧などに加え、会計監査人との相互の意見・情報交換を行うなどの連携を図り、内部統制の整備及び運用状況を監視・検証しております。また、社外取締役及び社外監査役のサポート体制としては、社外取締役については総務部が、社外監査役については監査役専任スタッフが、それぞれサポートしております。また、取締役会上程議案について、事前に社外取締役、社外監査役宛て通知し、必要に応じて事前説明を行っております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	437	437				15
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37				2
社外役員	49	49				9

(注) 取締役の役員報酬の支給人員および支給額は、平成21年6月19日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって、退任した取締役2名とその退任時までの報酬を含めて記載しております。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額につきましては、取締役会の承認により決定しております。  
監査役の報酬等の額につきましては、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 165銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 27,170百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)関西アーバン銀行	27,628,740	4,006	取引関係の維持・強化等
スズキ(株)	1,170,000	2,413	取引関係の維持・強化等
ユニー(株)	2,478,756	1,916	取引関係の維持・強化等
(株)愛知銀行	143,000	1,081	取引関係の維持・強化等
(株)三重銀行	3,248,523	841	取引関係の維持・強化等
ゼリア新薬工業(株)	819,000	815	取引関係の維持・強化等
東海旅客鉄道(株)	1,000	712	取引関係の維持・強化等
アステラス製薬(株)	193,000	653	取引関係の維持・強化等
(株)名古屋銀行	1,624,000	617	取引関係の維持・強化等
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,521,000	593	取引関係の維持・強化等
三菱UFJリース(株)	171,600	583	取引関係の維持・強化等
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,616,000	567	取引関係の維持・強化等
J・フロントリテイリング(株)	1,002,800	551	取引関係の維持・強化等
(株)中京銀行	1,746,000	497	取引関係の維持・強化等

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は轟芳英氏、永田昭夫氏、宮田世紀氏であり、あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他14名であります。

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役の員数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の員数を25名以内とする旨、並びに取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議に

より、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

□ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議により、取締役及び監査役の責任を会社法で定める範囲内で免除できる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			144	
連結子会社			6	
計			151	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、過去の監査実務及び今後予測される監査業務を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、当該財団法人の行う研修等に参加しております。

### 3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツ(注)により監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第83期連結会計年度の連結財務諸表及び第83期事業年度の財務諸表 監査法人トーマツ

第84期連結会計年度の連結財務諸表及び第84期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査法人の名称

あずさ監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成21年6月19日

(注) 監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

#### 4 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は平成21年4月1日に株式会社セントラルファイナンス（以下「CF」）及び株式会社クオーク（以下「クオーク」）と合併したため、CFの第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及びクオークの第31期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けております。

また、CFの第50期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表を記載しております。

当該連結財務諸表は、連結財務諸表規則に基づいて作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けております。

#### 5 決算期変更について

平成20年5月23日開催の第82回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を2月末日から3月31日に変更いたしました。

従って、前連結会計年度及び前事業年度は平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13ヵ月間となっております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,157	138,588
割賦売掛金	1, 7 182,173	1, 5, 7 824,421
信用保証割賦売掛金	-	699,461
営業貸付金	5, 7 349,345	5, 7 483,593
リース投資資産	-	10,843
たな卸資産	903	349
繰延税金資産	30,603	25,303
その他	27,234	44,858
貸倒引当金	58,892	111,987
流動資産合計	584,525	2,115,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,513	2,746
減価償却累計額	762	1,078
建物及び構築物（純額）	751	1,668
土地	1	545
リース資産	-	2,721
減価償却累計額	-	1,891
リース資産（純額）	-	829
その他	687	2,644
減価償却累計額	375	1,453
その他（純額）	312	1,191
有形固定資産合計	1,064	4,234
無形固定資産		
無形固定資産合計	7,076	32,856
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,500	2, 5 29,599
固定化営業債権	3 390	3 7,484
繰延税金資産	20,728	17,776
その他	3,636	14,038
貸倒引当金	407	5,335
投資その他の資産合計	26,848	63,562
固定資産合計	34,990	100,653
繰延資産		
株式交付費	137	128
繰延資産合計	137	128
資産合計	619,652	2,216,213

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	42,454	109,229
信用保証買掛金	-	699,461
短期借入金	67,194	5 297,837
1年内償還予定の新株予約権付社債	13,000	-
1年内返済予定の長期借入金	9 132,959	5, 9 335,577
コマーシャル・ペーパー	36,200	53,400
リース債務	-	572
未払法人税等	209	845
預り金	49,372	22,916
集金代行預り金	-	88,812
賞与引当金	852	2,120
割賦利益繰延	4 1,215	4 42,671
その他	9,265	5 24,428
流動負債合計	352,724	1,677,872
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9 139,076	5, 9 392,991
リース債務	-	502
ポイント引当金	5,827	5,885
退職給付引当金	2,799	6,033
利息返還損失引当金	42,714	78,093
事業移転損失引当金	-	8,500
その他	5 6,005	3,317
固定負債合計	196,422	495,322
負債合計	549,146	2,173,195
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	51,343	57,843
資本剰余金	8,536	41,059
利益剰余金	15,280	52,595
自己株式	5,044	5,044
株主資本合計	70,116	41,262
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	98	1,195
繰延ヘッジ損益	-	182
評価・換算差額等合計	98	1,377
少数株主持分	292	377
純資産合計	70,506	43,018
負債純資産合計	619,652	2,216,213

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	32,988	57,844
個別信用購入あっせん収益	156	34,802
信用保証収益	-	16,889
融資収益	92,266	91,457
その他の収益	14,764	31,029
金融収益	78	719
営業収益合計	140,254	232,743
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,237	14,309
ポイント引当金繰入額	4,252	4,078
給料及び賞与	12,758	30,744
賞与引当金繰入額	852	2,120
退職給付引当金繰入額	499	1,191
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
支払手数料	7,685	20,815
事務委託費	6,600	19,599
貸倒引当金繰入額	6,064	38,717
通信費	6,173	11,853
地代家賃	1,997	6,130
利息返還損失引当金繰入額	37,915	57,062
その他	21,123	39,567
販売費及び一般管理費合計	121,162	246,193
金融費用		
支払利息	10,348	18,318
その他	1,295	2,398
金融費用合計	11,644	20,716
その他	-	6,211
営業費用合計	132,806	273,120
営業利益又は営業損失( )	7,448	40,377
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	-	724
持分法による投資利益	3	283
その他	269	1,272
営業外収益合計	273	2,280
<b>営業外費用</b>		
株式交付費償却	27	78
その他	166	343
営業外費用合計	193	421
経常利益又は経常損失( )	7,527	38,518

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	107	4,960
投資有価証券償還益	3,627	-
負ののれん発生益	-	7,062
その他	68	279
特別利益合計	3,802	12,302
<b>特別損失</b>		
販売用不動産評価損	-	566
固定資産除売却損	-	158
投資有価証券評価損	1,488	405
貸倒引当金繰入額	-	2 9,895
割増退職金	-	12,058
退職給付制度一部終了損	-	244
合併関連費用	1 368	1 808
その他	271	296
特別損失合計	2,128	24,433
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	9,201	50,649
法人税、住民税及び事業税	1,944	961
法人税等調整額	3,197	16,179
法人税等合計	5,141	17,140
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	67,790
少数株主利益	84	85
当期純利益又は当期純損失( )	3,974	67,876

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	43,343	51,343
当期変動額		
新株の発行	7,999	6,500
当期変動額合計	7,999	6,500
当期末残高	51,343	57,843
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	536	8,536
当期変動額		
新株の発行	7,999	6,500
合併による増加	-	26,023
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	7,999	32,522
当期末残高	8,536	41,059
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,306	15,280
当期変動額		
当期純利益	3,974	67,876
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3,974	67,876
当期末残高	15,280	52,595
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,044	5,044
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,044	5,044
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	50,141	70,116
当期変動額		
新株の発行	15,999	13,000
合併による増加	-	26,023
当期純利益又は当期純損失( )	3,974	67,876
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	19,974	28,853
当期末残高	70,116	41,262

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	225	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	1,097
当期変動額合計	127	1,097
当期末残高	98	1,195
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	182
当期変動額合計	-	182
当期末残高	-	182
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	225	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	1,279
当期変動額合計	127	1,279
当期末残高	98	1,377
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	207	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	85
当期変動額合計	84	85
当期末残高	292	377
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	50,574	70,506
当期変動額		
新株の発行	15,999	13,000
合併による増加	-	26,023
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,974	67,876
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	1,364
当期変動額合計	19,932	27,488
当期末残高	70,506	43,018



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	9,201	50,649
減価償却費	304	1,466
無形固定資産償却費	3,267	9,071
貸倒引当金の増減額( は減少)	30,830	1,239
賞与引当金の増減額( は減少)	338	845
ポイント引当金の増減額( は減少)	515	1,083
退職給付引当金の増減額( は減少)	63	1,647
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10	-
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	12,881	14,672
事業移転損失引当金の増減額( は減少)	-	600
受取利息及び受取配当金	115	769
支払利息	-	19,068
持分法による投資損益( は益)	3	283
負ののれん発生益	-	7,062
割増退職金	-	12,058
投資有価証券売却損益( は益)	107	4,952
投資有価証券評価損益( は益)	1,488	405
投資有価証券償還損益( は益)	3,627	-
営業債権の増減額( は増加)	1,541	135,473
営業債務の増減額( は減少)	12,349	39,119
預り金の増減額( は減少)	590	27,909
割賦利益繰延の増減額( は減少)	181	12,789
その他	3,767	22,232
小計	1,051	65,498
利息及び配当金の受取額	115	772
利息の支払額	-	19,550
割増退職金の支払額	-	11,994
法人税等の還付額	-	5,075
法人税等の支払額	13,728	930
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,561	38,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	258	1,073
無形固定資産の取得による支出	2,827	12,382
無形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	-	21
投資有価証券の売却による収入	178	5,590
投資有価証券の償還による収入	3,627	-
合併による支出	738	913
その他	37	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	55	8,406

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	36,195	11,537
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	13,700	12,200
長期借入れによる収入	112,471	241,502
長期借入金の返済による支出	137,443	316,856
社債の発行による収入	12,917	-
社債の償還による支出	-	11,600
株式の発行による収入	15,835	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1	-
その他	0	954
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,716	64,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	116
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	31,334	33,823
現金及び現金同等物の期首残高	84,492	53,157
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	117,587
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,566
現金及び現金同等物の期末残高	53,157	138,488

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、(株)エフバランスについては平成20年7月30日に、(株)O R Eについては平成20年8月28日に清算終了したことにより、連結子会社から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社数 13社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、株式会社シーエフ債権回収、株式会社クオークビジネスサポート、株式会社シーエフオートリース、株式会社シーエフカーシステム、株式会社シーエフ信用保証、株式会社セディナトータルサービス及び株式会社セディナプランニングについては、平成21年4月1日の合併による株式取得のため、連結子会社に含めております。</p> <p>また、株式会社クオークビジネスサポートについては、平成22年1月1日に株式会社セディナトータルサービスに吸収合併されたことにより、連結子会社から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 株式会社C Dプランニング 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(3)開示対象特別目的会社 当連結会計年度より、合併に伴い開示対象特別目的会社が新たに1社対象となっております。開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 1社</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)日本旅行オーエムシートラベル</p>	<p>(1)持分法適用関連会社数 2社</p> <p>主要な持分法適用関連会社名 株式会社日本旅行オーエムシートラベル</p> <p>なお、当連結会計年度より、S M M オートファイナンス株式会社については、平成21年4月1日の合併による株式取得のため、持分法適用関連会社に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称</p> <p>株式会社CDプランニング 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法              たな卸資産          商品              販売用不動産              個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          建物(建物付属設備を除く)          定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          商品          販売用不動産          個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          建物(建物付属設備を除く)          平成10年 3月31日以前に取得したもの              旧定率法          平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの              旧定額法          平成19年 4月 1日以降に取得したもの              定額法          賃貸資産          リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>建物(建物付属設備を除く)以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 3～15年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア 5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れ等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 執行役員及び従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>建物(建物付属設備を除く)、賃貸資産以外の有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 3～47年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における費用負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年 5月開催の定時株主総会において、本制度の打ち切り支給議案が承認可決されております。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p> <p>事業移転損失引当金 住宅ローンについて事業移転に関する方針を決定したことに伴い、同事業の移転により発生する損失に備えるため、移転時における損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた社内規定である「デリバティブ取扱規定」に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 収益の計上基準は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="491 1151 901 1585"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>種別</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総合 あっせん</td> <td>顧客手数料 (リボ払・分割払)</td> <td>主として残債方式による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">個品 あっせん</td> <td>顧客手数料 (分割払)</td> <td>7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>貸付金利息</td> <td>残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	種別	計上方法	総合 あっせん	顧客手数料 (リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	個品 あっせん	顧客手数料 (分割払)	7・8分法による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	融資	貸付金利息	残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた社内規定である「資金および証券の計画・運用規定」に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 収益の計上基準 収益の計上基準は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="938 1151 1348 1839"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>種別</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">包括信用購入 あっせん</td> <td>顧客手数料 (リボ払・分割払)</td> <td>主として残債方式による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">個別信用購入 あっせん</td> <td>顧客手数料 (分割払)</td> <td>7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>保証料</td> <td>残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>貸付金利息</td> <td>残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース取引</td> <td>リース料</td> <td>リース料受取時に売上高と売上原価を計上</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	種別	計上方法	包括信用購入 あっせん	顧客手数料 (リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	個別信用購入 あっせん	顧客手数料 (分割払)	7・8分法による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	信用保証	保証料	残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準	融資	貸付金利息	残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準	ファイナンス・リース取引	リース料	リース料受取時に売上高と売上原価を計上
部門別	種別	計上方法																																						
総合 あっせん	顧客手数料 (リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準																																						
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																						
個品 あっせん	顧客手数料 (分割払)	7・8分法による期日到来基準																																						
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																						
融資	貸付金利息	残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準																																						
部門別	種別	計上方法																																						
包括信用購入 あっせん	顧客手数料 (リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準																																						
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																						
個別信用購入 あっせん	顧客手数料 (分割払)	7・8分法による期日到来基準																																						
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																						
信用保証	保証料	残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準																																						
融資	貸付金利息	残債方式による発生基準 または7・8分法による期日到来基準																																						
ファイナンス・リース取引	リース料	リース料受取時に売上高と売上原価を計上																																						

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付の時から3年間にわたり、定額法により償却しております。 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。 なお、金額に重要性がないものについては、発生年度において一括償却を行っております。	のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。 なお、金額に重要性がないものについては、発生年度において一括償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 決算期の変更に関する事項	<p>当連結会計年度におきまして、当社及びエムシーエス債権管理回収(株)等の連結子会社の決算期を毎年2月末日より3月31日に、(株)アクセス・ジェネラルの決算期を毎年12月31日より3月31日に変更しております。この変更は、平成20年2月8日に(株)三井住友銀行が当社の筆頭株主となったことを受け、同行の事業年度が4月1日から3月31日であることを勘案し、効率的な業務執行を行うための変更であります。なお、当連結会計年度は平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13ヶ月決算となっております。</p>	



【会計処理方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>(退職給付引当金に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、預り金に含めていた集金代行預り金は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の預り金に含まれる集金代行預り金は762百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 1 割賦販売法の改正に伴い、前連結会計年度において「総合あっせん収益」、「個品あっせん収益」として表示されていたものは、当連結会計年度から「包括信用購入あっせん収益」、「個別信用購入あっせん収益」として表示しております。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)					当連結会計年度 (平成22年3月31日)				
1 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。					1 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。				
部門別		金額(百万円)			部門別		金額(百万円)		
総合あっせん		180,253			包括信用購入あっせん		339,946		
個品あっせん		1,919			個別信用購入あっせん		484,474		
計		182,173			計		824,421		
2 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 233百万円					2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 2,407百万円				
3 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される 破産更生債権等であります。					3 固定化営業債権 同左				
4 割賦利益繰延 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					4 割賦利益繰延 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。				
部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
総合 あっせん	866	2,013	1,759	1,120	包括信用 購入 あっせん	1,120	5,760	4,113	2,766
個品 あっせん	117	113	150	80	個別信用 購入 あっせん	80	43,500	21,447	22,133
融資	49	0	35	14	信用保証	-	28,072	10,848	17,224
計	1,033	2,127	1,945	1,215	融資	14	1,624	1,091	547
					計 1,215 78,957 37,501 42,671				
5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 営業貸付金 5,000百万円 担保付債務は次のとおりであります。 固定負債「その他」 5,000百万円 (債権流動化支払債務)					5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 割賦売掛金 17,170百万円 営業貸付金 5,000百万円 投資有価証券 1,977百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,000百万円 流動負債「その他」 8,320百万円 (債権流動化支払債務) 長期借入金(1年内返済予定含む) 13,791百万円				
6 偶発債務 信用保証業務のうち債権債務とみなされない保証 債務額 534百万円					6 偶発債務 信用保証業務のうち債権債務とみなされない保証 債務額 446,262百万円				
7 債権流動化 債権流動化に伴い当連結会計年度末において、割 賦売掛金20,556百万円及び営業貸付金79,620百万円 がオフバランスとなっております。 なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託 受益権は、当連結会計年度末において割賦売掛金に 15,798百万円、営業貸付金に136,048百万円を含めて 表示しております。					7 債権流動化 債権流動化に伴い当連結会計年度末において、割 賦売掛金72,417百万円及び営業貸付金59,373百万円 がオフバランスとなっております。 なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託 受益権は、当連結会計年度末において割賦売掛金に 78,845百万円、営業貸付金に112,401百万円を含めて 表示しております。				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、クレジットカードに附帯するキャッシング業務及びカードローン業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,985,183</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">389,813</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,595,370</td> </tr> </table> <p>なお、同契約においては、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されておりますので、必ずしも貸出未実行残高のすべてが貸出実行されるものではありません。</p> <p>9 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、36,787百万円には、営業利益に係る財務制限条項が付されております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,985,183	貸出実行残高	389,813	差引額	1,595,370	<p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、クレジットカードに附帯するキャッシング業務及びカードローン業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,836,584</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">477,260</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,359,324</td> </tr> </table> <p>なお、同契約においては、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されておりますので、必ずしも貸出未実行残高のすべてが貸出実行されるものではありません。</p> <p>9 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、64,837百万円には、営業利益に係る財務制限条項が付されております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,836,584	貸出実行残高	477,260	差引額	3,359,324
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,985,183												
貸出実行残高	389,813												
差引額	1,595,370												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,836,584												
貸出実行残高	477,260												
差引額	3,359,324												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 合併関連費用</p> <p>資材の廃棄損等368百万円であります。</p> <p>2 事業部門別取扱高</p> <p>「第2事業の状況 2 営業実績 (2) 事業部門別取扱高」を参照。</p>	<p>1 合併関連費用</p> <p>システム統合費用等808百万円であります。</p> <p>2 貸倒引当金繰入額</p> <p>特別損失に計上した貸倒引当金繰入額は、平成21年4月の合併に伴い、債権区分に係る基準を統一したことにより引当計上したものであります。</p> <p>3 事業部門別取扱高</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	213,682,082	66,666,600		280,348,682

(注) 普通株式の発行済株式の増加66,666,600株は、平成20年9月29日開催の取締役会の決議により、平成20年10月14日を払込期日とする株式会社三井住友フィナンシャルグループへの第三者割当増資による新株式の発行を実施したことによるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,115,183	897	80	2,116,000

(注) 普通株式の自己株式の増加897株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少80株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (平成20年10月14日 発行)	普通株式		54,166,666		54,166,666	
合計				54,166,666		54,166,666	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の増加は発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	280,348,682	207,247,797		487,596,479

(注) 普通株式の発行済株式の増加207,247,797株は、株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークと合併したことに伴い、株式会社セントラルファイナンスの普通株式1株につき当社普通株式0.85株を、株式会社クオークの普通株式1株につき当社普通株式20株を割当交付したことによる増加153,081,131株及び株式会社SMFGカード&クレジットが保有する無担保転換社債型新株予約権付社債の当社による取得と引き換えに新株式を発行したことによる増加54,166,666株であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,116,000	3,610	502	2,119,108

(注) 普通株式の自己株式の増加3,610株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少502株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (平成20年10月14日発 行)	普通株式	54,166,666		54,166,666		
合計			54,166,666		54,166,666		

(注) 当連結会計年度における新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">53,157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,157</td> </tr> </table> <p>2 合併による支出 企業結合に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められ、取得原価に含めるものであります。</p>	現金及び預金勘定	53,157	現金及び現金同等物	53,157	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">138,588</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,488</td> </tr> </table> <p>2 合併による支出 企業結合に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められ、取得原価に含めるもの及び合併関連費用等であります。</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)平成21年4月1日に合併した株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,693,793百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">105,693百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,799,486百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,379,685百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">395,016百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,774,701百万円</td> </tr> </table> <p>(2)転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債型新株予約権付社債の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,000百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	138,588	預入期間が3ヶ月超の定期預金	100	現金及び現金同等物	138,488	流動資産	1,693,793百万円	固定資産	105,693百万円	資産合計	1,799,486百万円	流動負債	1,379,685百万円	固定負債	395,016百万円	負債合計	1,774,701百万円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加	6,500百万円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金の増加	6,500百万円	転換による転換社債型新株予約権付社債の減少	13,000百万円
現金及び預金勘定	53,157																												
現金及び現金同等物	53,157																												
現金及び預金勘定	138,588																												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	100																												
現金及び現金同等物	138,488																												
流動資産	1,693,793百万円																												
固定資産	105,693百万円																												
資産合計	1,799,486百万円																												
流動負債	1,379,685百万円																												
固定負債	395,016百万円																												
負債合計	1,774,701百万円																												
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加	6,500百万円																												
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金の増加	6,500百万円																												
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少	13,000百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借主側 (1) ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主に器具及び備品であります。 減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
科目	その他 有形固定資産 (器具備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)		
取得価額 相当額	1,863	291	2,155		
減価償却 累計額相 当額	1,304	159	1,463		
期末残高 相当額	559	132	691		
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
				百万円	
1年以内				1年以内	134
1年超				1年超	672
計				計	806
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
				百万円	
支払リース料				418	
減価償却費相当額				382	
支払利息相当額				31	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					



前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>2 オペレーティング・リース取引 貸主側 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </table>	1年以内	38	1年超	193	計	232	<p>2 貸主側</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引 リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">8,766百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">3,324百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">10,843百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">リース投資資産に係るリース料債権部分の連 結会計年度末後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,329</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,518</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	8,766百万円	見積残存価額部分	3,324百万円	受取利息相当額	1,247百万円	リース投資資産	10,843百万円	流動資産		(百万円)		リース投資資産		1年以内		3,329	1年超2年以内		2,518	2年超3年以内		1,681	3年超4年以内		904	4年超5年以内		294	5年超		38	1年以内	278	1年超	240	計	518
1年以内	38																																														
1年超	193																																														
計	232																																														
流動資産																																															
リース料債権部分	8,766百万円																																														
見積残存価額部分	3,324百万円																																														
受取利息相当額	1,247百万円																																														
リース投資資産	10,843百万円																																														
流動資産		(百万円)																																													
	リース投資資産																																														
1年以内		3,329																																													
1年超2年以内		2,518																																													
2年超3年以内		1,681																																													
3年超4年以内		904																																													
4年超5年以内		294																																													
5年超		38																																													
1年以内	278																																														
1年超	240																																														
計	518																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定する方針であります。

また、クレジット事業などの金融サービス事業を行っており、これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、デリバティブ取引も行っております。デリバティブは、ローンの借入、社債の発行、有価証券の購入等に伴う市場リスクのヘッジを目的としたもの及びそのヘッジの解消を目的としたものに限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個人に対する割賦売掛金、信用保証割賦売掛金及び営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には金利スワップ取引があり、当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に係る金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、審査規定に従い、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金及び営業貸付金などの営業債権について、商品に応じて個別案件ごとの与信審査、与信限度額及び信用情報管理など与信管理に対する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は、各営業部店のほか審査部等により行われており、与信管理の状況については、監査部がチェックを行っております。また、債権管理基本規定に従い、期日及び残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引に関しては、「資金および証券の計画・運用規定」に基づき取引を行っております。月次の取引実績は、財務部門において記帳及び残高照合等を行い、経理部に報告し承認を得ております。また、デリバティブ取引の管理については、半期毎に社長に報告しております。

#### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

#### （４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

区分	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	138,588	138,588	
(2) 割賦売掛金	824,421		
割賦利益繰延(*2)	24,899		
貸倒引当金(*3)	38,335		
	761,185	775,414	14,229
(3) 営業貸付金	483,593		
割賦利益繰延(*2)	547		
貸倒引当金(*3)	60,837		
	422,208	454,013	31,804
(4) 流動資産その他(未収入金)	26,069		
貸倒引当金(*3)	5,831		
	20,237	20,237	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	22,136	22,136	
(6) 固定化営業債権	7,484		
貸倒引当金(*3)	5,152		
	2,332	2,332	
資産計	1,366,687	1,412,722	46,034
(1) 支払手形及び買掛金	(109,229)	(109,229)	
(2) 短期借入金	(297,837)	(297,837)	
(3) 長期借入金			
1年内返済予定の長期借入金	(335,577)		
長期借入金	(392,991)		
流動負債その他(未払費用(*4))	(1,033)		
	(729,602)	(739,498)	9,896
(4) コマーシャル・ペーパー	(53,400)	(53,400)	
(5) 預り金	(22,916)	(22,916)	
(6) 集金代行預り金	(88,812)	(88,812)	
(7) 流動負債その他(未払金)	(9,241)	(9,241)	
(8) 流動負債その他(未払費用(*5))	(4,405)	(4,405)	
(9) 流動負債その他 (債権流動化支払債務)	(8,320)	(8,320)	
負債計	(1,323,765)	(1,333,661)	9,896
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	305	305	
デリバティブ取引計	305	305	

区分	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
(1)信用保証割賦売掛金 / 信用保証買掛金	699,461	2,047
(2)保証債務	446,262	3,719

- (\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。  
(\*2) 割賦売掛金及び営業貸付金に対応する割賦利益繰延を控除しております。  
(\*3) 割賦売掛金、営業貸付金、流動資産その他(未収入金)及び固定化営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*4) 長期借入金に対応する未払利息であります。  
(\*5) 長期借入金に対応する未払利息以外であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
**資 産**

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金及び(3) 営業貸付金

これらの時価については、一定の種類及び期間に基づいた区分ごとに、元利金の合計額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 流動資産その他(未収入金)

未収入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券(株式)の時価については、取引所の価格によっております。

(6) 固定化営業債権

固定化営業債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

**負 債**

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価のうち、固定金利によるものについては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。それ以外の変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) コマーシャル・ペーパー、(5) 預り金、(6) 集金代行預り金、(7) 流動負債その他(未払金)、

(8) 流動負債その他(未払費用(長期借入金に対応する未払利息以外))及び(9) 流動負債その他(債権流動化支払債務)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記負債(3)参照)。

## その他

### (1) 信用保証割賦売掛金 / 信用保証買掛金及び(2) 保証債務

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)
(1)投資有価証券(非上場株式)(*2・*3)	
その他有価証券	5,055
関係会社株式	2,407
	7,463
(2)長期預り保証金(*4)	(2,736)
(3)貸出コミットメント(*5)	

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(\*3) 当連結会計年度において、非上場株式について227百万円減損処理を行っております。

(\*4) 長期預り保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(\*5) 当社は、クレジットカードに付帯するキャッシング業務及びカードローン業務を行っております。当該業務に係る貸出未実行残高については、将来キャッシュ・フローを特定することは困難であるた

め、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	138,588					
割賦売掛金(*1)	471,059	124,625	67,900	40,785	15,038	26,165
営業貸付金(*2)	231,226	95,894	17,896	10,998	6,260	8,916
流動資産その他 (未収入金)	26,069					
合計	866,942	220,519	85,796	51,784	21,298	35,081

(\*1) 割賦売掛金のうち、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権78,845百万円については、償還予定額が見込めないため、本表には含めておりません。

(\*2) 営業貸付金のうち、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権112,401百万円については、償還予定額が見込めないため、本表には含めておりません。

(\*3) 固定化営業債権7,484百万円については、破産更生債権等であり、償還予定額が見込めないため、本表には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しているため、省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	49	286	237
	小計	49	286	237
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	256	184	71
	小計	256	184	71
合計		305	471	165

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、下落率の推移並びに回復可能性を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
178	107	11

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券 非上場株式 1,795 百万円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,488百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,059	11,275	2,783
	小計	14,059	11,275	2,783
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,077	8,900	823
	小計	8,077	8,900	823
合計		22,136	20,176	1,960

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,055百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,590	4,960	7
合計	5,590	4,960	7

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、177百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、下落率の推移並びに回復可能性を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引状況に関する事項

(1)取引の内容、利用目的及び取組方針

当社は借入金を対象として、将来の金利変動リスクの回避及び平準化を目的に金利スワップ取引を利用しております。

当社は投資目的やトレーディング目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりません。

(2)取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる資産・負債に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。

なお、当社はデリバティブ取引契約に当たっては、当社との取引状況等を総合的に判断し、信用度の高い金融機関に分散させており、また、個別の契約先に対しては当社の有する債権及び債務の状況、信用格付等を勘案し、与信限度枠を設け、相手先の契約不履行によるリスクの軽減を図っております。

(3)取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針、組織、管理、報告体制等は社内規定である「デリバティブ取扱規定」に定めており、その規定に従い、財務部においてデリバティブ取引の実行・管理を行い、相互牽制が機能するように経理部へ報告する体制をとっております。

なお、デリバティブ取引の利用及び取引状況については、上記規定に基づき、当社の意思決定会議体での承認及び報告が行われております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引しか利用されていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	67,455	43,001	(注1) 305
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	91,497	90,059	(注2)
合計			158,952	133,060	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度を導入しております。

なお、当社では一部の確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度において、退職給付信託を設定しております。

当社及び連結子会社では、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(1)退職給付債務	4,254	19,646
(2)年金資産	1,223	16,631
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,031	3,014
(4)未認識数理計算上の差異	307	614
(5)未認識過去勤務債務	75	46
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	2,799	3,676
(7)前払年金費用		2,357
(8)退職給付引当金 (6) - (7)	2,799	6,033

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
(1)勤務費用	414(注)	1,054(注)
(2)利息費用	92	433
(3)期待運用収益	8	326
(4)数理計算上の差異の費用処理額	11	40
(5)過去勤務債務の費用処理額	11	10
(6)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	499	1,191
(7)確定拠出年金の費用処理額	175	140
(8)早期退職優遇制度等の費用処理額	137	19
(9)割増退職金		12,058
(10)退職給付制度の一部終了に伴う特別損失		244
計	811	13,653

前連結会計年度  
(自平成20年3月1日  
至平成21年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度  
(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法 確定給付企業年金制度 退職一時金制度 適格退職年金制度	期間定額基準及びポイント基準 ポイント基準	同左 期間定額基準及びポイント基準 期間定額基準
(2)割引率	2.0%	同左
(3)期待運用収益率 確定給付企業年金制度	0.5%	0.5%～2.5%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法 によっております。)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしてお ります。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
利息返還損失引当金損金不算入額 17,299	利息返還損失引当金損金不算入額 31,627
貸倒引当金損金算入限度超過額 16,422	繰越欠損金 31,427
貸倒償却否認額 13,545	貸倒引当金損金算入限度超過額 30,673
ポイント引当金損金不算入額 2,360	貸倒償却否認額 13,719
退職給付引当金損金不算入額 1,124	会社分割により取得した承継会社株式事業移転損失引当金損金不算入額 3,442
繰越欠損金 1,063	投資有価証券評価損 2,586
その他 3,181	退職給付引当金損金不算入額 2,443
繰延税金資産小計 54,994	ポイント引当金損金不算入額 2,383
評価性引当額 3,212	その他 7,464
繰延税金資産合計 51,782	繰延税金資産小計 132,046
繰延税金負債	評価性引当額 82,322
その他有価証券評価差額金 67	繰延税金資産合計 49,724
その他 383	繰延税金負債
繰延税金負債合計 450	合併により時価を付した資産及び負債の否認額 3,191
繰延税金資産の純額 51,331	退職給付信託設定益 1,957
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	その他有価証券評価差額金 1,160
百万円	その他 334
流動資産 - 繰延税金資産 30,603	繰延税金負債合計 6,644
固定資産 - 繰延税金資産 20,728	繰延税金資産の純額 43,079
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	百万円
	流動資産 - 繰延税金資産 25,303
	固定資産 - 繰延税金資産 17,776
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加による影響 17.1	負ののれん発生益及びのれん償却額 5.3
住民税均等割額 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	住民税均等割額 0.3
連結子会社清算に伴う影響 4.4	評価性引当額の増加による影響 78.3
その他 1.3	その他 0.9
税効果適用後の法人税等の負担率 55.9	税効果適用後の法人税等の負担率 33.8

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

取得による企業結合

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社セントラルファイナンス(以下「CF」)

事業の内容 クレジットカード業務、ショッピングクレジット業務、融資業務、保証業務、集金代行業務

被取得企業の名称 株式会社クオーク(以下「クオーク」)

事業の内容 クレジットカード業務、ショッピングクレジット業務、融資業務、信用保証業務、集金代行業務

(2) 企業結合を行った主な理由

現在クレジットカード市場は、小額決済を始めとする新たな決済領域の拡大やポイントプログラムの浸透などにより、着実な拡大を続けており、今後も公金分野の拡大などでなお一層の成長が見込まれています。一方、電子マネーなどの新技術・新サービスの開発や顧客ニーズの深耕化・高度化・多様化に対応したシステム投資、貸金業法の施行など、業界を取り巻く経営環境が劇的に変化しており、大きな転換期を迎えています。信販事業についても、消費者保護強化の流れの中で割賦販売法の改正が進められており、新たなビジネスモデルの確立に向けて、事業の再構築が求められています。

このような環境認識の下、当社、CF及びクオークは、各社の顧客基盤、営業力、ノウハウ等を結集・融合し、カード事業、信販事業及びソリューション事業を核として、専門性と機動性に溢れたわが国最大級のコンシューマーファイナンス会社を実現すべく、平成20年2月29日に、3社が合併することについて「基本合意書」を締結いたしました。その後、合併準備委員会を中心に本合併に向けての協議を重ね、平成20年12月11日開催のそれぞれの株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日をもって合併いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、CF及びクオークを消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。

(5) 結合後企業の名称

(和文社名) 株式会社セディナ

(英文社名) Cedyne Financial Corporation(Cedyne Financial Corp.)

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式であるため、当該株式を交付した当社を取得企業と決定いたしました。

2 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) C F

取得の対価	
株式会社セディナの普通株式	19,618百万円
取得に直接要した費用	
アドバイザー費用等	605百万円
取得原価	20,223百万円

(2) クオーク

取得の対価	
株式会社セディナの普通株式	6,405百万円
取得に直接要した費用	
アドバイザー費用等	320百万円
取得原価	6,725百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

C Fの普通株式1株につき、当社の普通株式0.85株の割合を、クオークの普通株式1株につき、当社の普通株式20株の割合をもって割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社とC F及びクオークは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は野村証券株式会社(以下「野村証券」)を、C Fは日興シティグループ証券株式会社(以下「日興シティグループ証券」)を、クオークは大和証券エスエムビーシー株式会社(以下「大和証券S M B C」)を今回の合併比率算定のための第三者評価機関として任命し、合併比率算定書を受領しました。

野村証券は、当社とC Fについて市場株価平均法、類似会社比較法、配当割引分析等による評価を行い、クオークについて類似会社比較法、配当割引分析等による評価を行い、合併比率のレンジを当社1に対し、C F 0.67～1.11、クオーク18.35～34.76と算定しました。

なお、野村証券は、合併比率の算定にあたり、平成20年10月14日付の新株式の発行及び同日付の転換社債型新株予約権付社債の発行による、株式会社三井住友フィナンシャルグループの当社への第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」)を考慮しております。

日興シティグループ証券は、本合併の諸条件、統合する当事会社の事業等を分析した上で、当社及びC Fについては市場株価法、類似上場企業比較法及び理論配当割引法により、また、クオークについては類似上場企業比較法及び理論配当割引法により評価・分析を行い、その結果を総合的に勘案した上で合併比率のレンジを当社1に対し、C F 0.79～1.00、クオーク19.25～29.46と算定しました。なお、日興シティグループ証券は、合併比率の算定にあたり、本第三者割当増資を考慮しております。

大和証券S M B Cは、当社及びC Fについてはそれぞれ市場株価法、D C F法(理論配当割引法)等により評価を行い、クオークについては類似会社比較法、D C F法(理論配当割引法)等により評価を行い、その結果を総合的に勘案した上で合併比率のレンジを当社1に対し、C F 0.83～0.97、クオーク19.28～25.21と算定しました。なお、大和証券S M B Cは、合併比率の算定にあたり、本第三者割当増資を考慮しております。

当社は野村証券による合併比率の算定結果を参考に、C Fは日興シティグループ証券の合併比率の算定結果を参考に、クオークは大和証券S M B Cの合併比率の算定結果を参考に、各社が交渉・協議を行い、上記合併比率を決定いたしました。

(3) 交付した株式数

153,081,131株

なお、クオークの普通株式36,000株については、買取請求を受けたため、上記交付した株式数には含めておりません。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) C F

発生したのれん金額 9,227百万円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ることにより発生しております。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却であります。

(2) クオーク

負ののれん発生益の金額

7,062百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ることにより発生しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) C F

流動資産	986,665百万円
固定資産	84,844百万円
資産合計	1,071,510百万円

流動負債	828,430百万円
固定負債	233,715百万円
負債合計	1,062,145百万円

(2) クオーク

流動資産	707,127百万円
固定資産	20,848百万円
資産合計	727,976百万円

流動負債	551,255百万円
固定負債	161,300百万円
負債合計	712,556百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるクレジット事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社の 親会社	㈱三井住友 フィナンシャル グループ	東京都 千代田 区	1,420,877	銀行持株 会社	直接 間接 48.8			増資の引受	15,999		
								新株予約権 付社債の引 受	13,000		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 ㈱三井住友フィナンシャルグループは、平成20年10月14日から平成20年12月1日まで「その他の関係会社」に該当しておりますが、当連結会計年度を通じて「その他の関係会社の親会社」として継続して関連当事者に該当しているため、当連結会計年度の取引金額並びに当連結会計年度末の議決権等の被所有割合を記載しております。なお、「属性」欄は、当連結会計年度末の属性を記載しております。
- 2 増資の引受については、㈱三井住友フィナンシャルグループが当社の行った第三者割当増資を1株240円で引き受けたものであります。
- 3 新株予約権付社債の引受については、㈱三井住友フィナンシャルグループが当社の発行した転換社債型新株予約権付社債を第三者割当により額面で引き受けたものであります。なお、転換価額は240円であり、利息は付してありません。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他 の 関係 会社	㈱三井住友銀 行	東京都 千代田 区	664,986	銀行業	直接	転籍1人	資金取引	資金の借入	66,000	短期借入金 長期借入金	22,000 43,000
								利息の支払	1,327	前払利息	201
										未払利息	148

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 ㈱三井住友銀行は、平成20年12月1日に「その他の関係会社」に該当しなくなりましたので、関連当事者に該当した平成20年3月1日から平成20年12月1日までの期間の取引金額を、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しており、「属性」欄は、関連当事者に該当した期間の属性を記載しております。
- 2 ㈱三井住友銀行からの借入金利については、一般市中金利となっております。また、長期借入金については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載した財務制限条項が付されております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他 の 関係 会社	㈱S M F G カード&クレ ジット	東京都 千代田 区	100	子会社及び 関連会社の 経営管理等	直接 48.8	兼任1人				一年内償 還転換社 債型新株 予約権付 社債	13,000



取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 (株)SMFGカード&クレジットは、平成20年12月1日に「その他の関係会社」に該当することとなりました。
- 2 一年内償還転換社債型新株予約権付社債については、平成20年12月1日に、(株)三井住友フィナンシャルグループから(株)SMFGカード&クレジットへの吸収分割により承継されております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	(株)ダイエー	神戸市 中央区	56,517	商品の小売 及び卸売業	直接 15.8	兼任2人	総合あっ せん及び 個品あっ せん契約	総合あっ せん及び 個品あっ せん取 扱高	189,036	買掛金	733

取引条件ないし取引条件の決定方針等

総合あっせん及び個品あっせん取扱高については、取引実勢及び当社の採算を勘案して交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	株式会社SM FGカード& クレジット	東京都 千代田区	100	子会社及び 関連会社の 経営管理等	直接 46.1 間接 0.8	役員の 兼任 2人	新株予約権 付社債の行 使	13,000		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針

新株予約権付社債の行使については、株式会社SMFGカード&クレジットが当社の発行した転換社債型新株予約権付社債を第三者割当により額面で引き受けたものの行使であります。なお、転換価額は240円であり、利息は付しておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、割賦債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり特別目的会社を利用しております。

当該流動化において、当社は割賦債権の信託資産の設定を行った後、優先部分と劣後部分等の異なる受益権に分割いたします。その後、優先受益権のみを特別目的会社に譲渡し、譲渡した優先受益権を裏付けとして特別目的会社が社債の発行を行い、調達した資金を売却代金として受領いたします。

さらに、当社は特別目的会社に対し、回収サービス業務を行い、また信託資産における劣後受益権等を留保しております。このため、当該信託資産が見込みより回収不足となった劣後的な残存部分については、適正に貸倒引当金が設定されております。

流動化の結果、平成22年3月末において取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は18,424百万円、負債総額は18,421百万円であります。なお、当該特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
その他(流動資産)	1,343		

(注)譲渡した優先受益権の一部であり、当連結会計年度末残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	252円36銭	1株当たり純資産額	87円83銭
1株当たり当期純利益金額	16円56銭	1株当たり当期純損失金額	139円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,974	67,876
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,974	67,876
普通株式の期中平均株式数 (千株)	240,017	485,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	23,116	
(うち新株予約権) (千株)	(23,116)	( )

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	70,506	43,018
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	292	377
(うち少数株主持分)	(292)	(377)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	70,214	42,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	278,232	485,477

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年3月31日)

1 株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークとの合併について

当社は、株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークと、平成20年12月11日開催のそれぞれの株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日をもって合併し、商号を「株式会社セディナ」に変更いたしました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社セントラルファイナンス(以下「CF」)

事業の内容 クレジットカード業務、ショッピングクレジット業務、融資業務、保証業務、集金代行業務

被取得企業の名称 株式会社クオーク(以下「クオーク」)

事業の内容 クレジットカード業務、ショッピングクレジット業務、融資業務、信用保証業務、集金代行業務

企業結合を行った主な理由

現在クレジットカード市場は、小額決済を始めとする新たな決済領域の拡大やポイントプログラムの浸透などにより、着実な拡大を続けており、今後も公金分野の拡大などでなお一層の成長が見込まれています。一方、電子マネーなどの新技術・新サービスの開発や顧客ニーズの深耕化・高度化・多様化に対応したシステム投資、貸金業法の施行など、業界を取り巻く経営環境が劇的に変化しており、大きな転換期を迎えています。個品割賦事業についても、消費者保護強化の流れの中で割賦販売法の改正が進められており、新たなビジネスモデルの確立に向けて、事業の再構築が求められています。

このような環境認識の下、当社、CF及びクオークは、各社の顧客基盤、営業力、ノウハウ等を結集・融合し、クレジットカード事業と個品割賦事業を核として、専門性と機動性に溢れたわが国最大級のコンシューマーファイナンス会社を実現すべく、平成20年2月29日に、3社が合併することについて「基本合意書」を締結いたしました。その後、合併準備委員会を中心に本合併に向けての協議を重ね、平成20年12月11日開催のそれぞれの株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日をもって合併いたしました。

企業結合日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、CF及びクオークを消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。

結合後企業の名称

(和文社名) 株式会社セディナ

(英文社名) Cedyne Financial Corporation(Cedyne Financial Corp.)

(2)発行株式の種類及び数、合併比率並びにその算定方法

発行株式の種類及び数

普通株式 153,081,131株

なお、クオークの普通株式36,000株については、買取請求を受けているため、上記発行株式の数には含まれておりません。

合併比率

CFの普通株式1株につき、当社の普通株式0.85株の割合を、クオークの普通株式1株につき、当社の普通株式20株の割合をもって割当て交付いたしました。

合併比率の算定方法

当社とCF及びクオークは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は野村證券株式会社(以下「野村證券」)を、CFは日興シティグループ証券株式会社(以下「日興シティグループ証券」)を、クオークは大和証券エスエムビーシー株式会社(以下「大和証券SMB C」)を今回の合併比率算定のための第三者評価機関として任命し、合併比率算定書を受領しました。

野村證券は、当社とCFについて市場株価平均法、類似会社比較法、配当割引分析等による評価を行い、クオークについて類似会社比較法、配当割引分析等による評価を行い、合併比率のレンジを当社1に対し、CF0.67~1.11、クオーク18.35~34.76と算定しました。

なお、野村證券は、合併比率の算定にあたり、平成20年10月14日付の新株式の発行及び同日付の転換社債型新株予約権付社債の発行による、株式会社三井住友フィナンシャルグループの当社への第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」)を考慮しております。

日興シティグループ証券は、本合併の諸条件、統合する当事会社の事業等を分析した上で、当社及びCFについては市場株価法、類似上場企業比較法及び理論配当割引法により、また、クオークについては類似上場企業比較法及び理論配当割引法により評価・分析を行い、その結果を総合的に勘案した上で合併比率のレンジを当社1に対し、CF0.79~1.00、クオーク19.25~29.46と算定しました。なお、日興シティグループ証券は、合併比率の算定にあたり、本第三者割当増資を考慮しております。

大和証券S M B Cは、当社及びCFについてはそれぞれ市場株価法、DCF法(理論配当割引法)等により評価を行い、クオークについては類似会社比較法、DCF法(理論配当割引法)等により評価を行い、その結果を総合的に勘案した上で合併比率のレンジを当社1に対し、CF0.83~0.97、クオーク19.28~25.21と算定しました。なお、大和証券S M B Cは、合併比率の算定にあたり、本第三者割当増資を考慮しております。

当社は野村證券による合併比率の算定結果を参考に、CFは日興シティグループ証券の合併比率の算定結果を参考に、クオークは大和証券S M B Cの合併比率の算定結果を参考に、各社が交渉・協議を行い、上記合併比率を決定いたしました。

## 2 転換社債型新株予約権付社債の取得による新株式の発行について

当社が平成20年10月14日付で発行した「株式会社オーエムシーカード第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の全てについて、平成21年4月2日をもって当社が取得し、その引換えに本新株予約権付社債の社債権者である株式会社S M F Gカード&クレジットに対し当社の新株式を発行いたしました。

### (1)発行株式の種類及び数

普通株式 54,166,666株

### (2)発行価額

1株につき金240円

### (3)転換社債型新株予約権付社債の減少額

13,000,000,000円

### (4)発行価額のうち資本へ組入れる額

1株につき金120円(増加した資本金額 6,500,000,000円)

## 3 希望退職者の募集について

当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、希望退職者の募集をおこなうことを決議いたしました。

### (1)希望退職者募集の理由

貸金業法や割賦販売法などの業法改正をはじめ、国内経済の継続的な景気低迷など、経営を取り巻く環境は今後も当社に多大な影響を及ぼすものと想定され、当社は抜本的な経営改革を断行することとし、この一環として希望退職者の募集をおこなうことを決定いたしました。

### (2)希望退職者募集の概要

募集人員

600名(平成21年4月1日現在の正社員数4,441名)

対象者

平成21年9月30日現在で満38歳以上の正社員

募集期間

平成21年7月13日から平成21年7月20日まで(予定)

退職日

平成21年9月30日

優遇処置

・本退職者に対しては特別退職割増金を加算して支給

・希望者に対して再就職支援会社を通じた再就職支援 等

### (3)希望退職による損失の見込額

本募集に想定通りの応募があった場合、翌連結会計年度(平成22年3月期)に退職割増金の支給に伴う特別損失の計上を90億円程度見込んでおります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

第三者割当による新株式の発行について

当社は、平成22年1月6日開催の取締役会決議及び平成22年3月12日開催の臨時株主総会決議により、平成22年5月31日付で第三者割当による新株式の発行を実施いたしました。

(1)株式の種類及び数

普通株式 324,675,300株

(2)発行価額

1株につき金154円

(3)発行総額

金49,999,996,200円

(4)発行価額のうち資本へ組入れる額

1株につき金77円(増加する資本金額 24,999,998,100円)

(5)割当先及び割当株式数

株式会社S M F Gカード&クレジット 324,675,300株

(6)申込期間

平成22年5月31日

(7)払込期日

平成22年5月31日

(8)資金の使途

本件第三者割当による差引手取概算額495億円の使途につきましては、東南アジア等、海外における金融事業の展開を含む新規事業への投資等に係る資金として約50億円を、平成22年6月から平成25年3月まで、三井住友カード株式会社との間で協働で行っているカード事業等における次世代システム開発への投資等に係る資金として約190億円を、平成22年6月から平成27年3月まで、事業構造の変革への投資等に係る資金(当社内における本件合併後の事業間融合に向けた投資及び三井住友フィナンシャルグループ内における連携によるシナジー実現に向けた投資並びにコスト構造の変革への投資に係る資金及び割賦販売法等の業法改正に対応するインフラ整備への投資に係る資金等)として約255億円を、平成22年6月から平成27年3月までにそれぞれ充当する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保転換 社債型新株予約権付 社債	平成20年 10月14日	13,000			なし	平成21年 10月2日
当社(注1)	第1回無担保転換 社債型新株予約権付 社債	平成19年 5月14日				なし	平成21年 6月29日
合計			13,000				

(注) 1 当該社債は、当社が平成21年4月1日に旧株式会社セントラルファイナンスとの合併により引き継いだものであります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)		
株式の発行価額(円)	240	607
発行価額の総額(百万円)	13,000	19,500
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)		7,900
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～ 平成21年4月2日	平成19年5月15日～ 平成21年6月29日
代用払込に関する事項	本新株予約権の行使に際して代用払込みは行われず、ただし、本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。	新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、本新株予約権の行使に際して、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,194	297,837	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	132,959	335,577	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務		572	3.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	139,076	392,991	1.8	平成23年4月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		502	2.3	平成23年4月～ 平成27年2月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済予定)	36,200	53,400	0.7	
債権流動化支払債務	5,000	8,320	1.3	
合計	380,430	1,089,199		

- (注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 債権流動化支払債務については、前期末においては連結貸借対照表上の固定負債の「その他」に含めて表示しており、当期末においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	189,569	176,818	21,052	5,550
リース債務	291	125	72	12



【被合併会社である株式会社セントラルファイナンスの連結財務諸表】

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		30,851
割賦売掛金	2,4	432,997
信用保証割賦売掛金		500,178
リース投資資産		10,896
有価証券		8,000
前渡金		2,586
繰延税金資産		2,330
その他		34,714
貸倒引当金		25,942
流動資産合計		996,613
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		279
建物		705
土地	7	455
リース資産		92
その他		457
有形固定資産合計	3	1,991
無形固定資産		
ソフトウェア		11,848
その他		213
無形固定資産合計		12,061
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2	22,377
固定化営業債権	6	5,572
繰延税金資産		3,673
その他		45,150
貸倒引当金		3,018
投資その他の資産合計		73,755
固定資産合計		87,808
資産合計		1,084,422

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金		33,446
信用保証買掛金		500,178
短期借入金		124,904
1年内償還予定の社債		11,600
1年内返済予定の長期借入金		81,872
リース債務		57
未払法人税等		330
賞与引当金		1,466
ポイント引当金		1,085
事業移転損失引当金		9,100
割賦利益繰延	5	21,251
その他		53,613
流動負債合計		838,908

固定負債

長期借入金		206,785
リース債務		43
再評価に係る繰延税金負債	7	1
退職給付引当金		121
利息返還損失引当金		18,182
その他		711
固定負債合計		225,845

負債合計

1,064,754

純資産の部

株主資本

資本金		23,254
資本剰余金		25,234
利益剰余金		23,054
自己株式		2,827
株主資本合計		22,607

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		2,806
繰延ヘッジ損益		21
土地再評価差額金	7	154
評価・換算差額等合計		2,939

純資産合計

19,668

負債純資産合計

1,084,422

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
<b>営業収益</b>			
総合あっせん収益			14,057
個品あっせん収益	2		18,253
信用保証収益			13,502
融資収益	2		26,928
金融収益			402
その他の営業収益			14,418
営業収益合計			87,562
<b>営業費用</b>			
<b>販売費及び一般管理費</b>			
支払手数料			9,897
貸倒引当金繰入額			18,038
ポイント引当金繰入額			1,085
給料及び手当			15,468
賞与引当金繰入額			1,466
退職給付引当金繰入額			1,409
減価償却費			3,158
その他			26,929
販売費及び一般管理費合計			77,454
金融費用			6,668
その他			5,432
営業費用合計			89,555
営業損失( )			1,992
<b>営業外収益</b>			
保険配当金			246
受取補償金			49
その他			84
営業外収益合計			380
<b>営業外費用</b>			
持分法による投資損失			2,017
雑損失			13
営業外費用合計			2,031
経常損失( )			3,643
<b>特別利益</b>			
投資有価証券売却益			1,806
リース会計基準の適用に伴う影響額			237
特別利益合計			2,044
<b>特別損失</b>			
合併関連費用	3		11,896
事業移転損失引当金繰入額			5,400
投資有価証券評価損			562
その他	4		340
特別損失合計			18,199
税金等調整前当期純損失( )			19,798
法人税、住民税及び事業税			387
法人税等調整額			4,110
法人税等合計			4,498
当期純損失( )			24,296

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	23,254
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	23,254
資本剰余金	
前期末残高	32,570
当期変動額	
欠損填補	7,338
自己株式の処分	2
当期変動額合計	7,336
当期末残高	25,234
利益剰余金	
前期末残高	6,095
当期変動額	
欠損填補	7,338
当期純損失( )	24,296
自己株式の処分	0
当期変動額合計	16,959
当期末残高	23,054
自己株式	
前期末残高	2,830
当期変動額	
自己株式の取得	6
自己株式の処分	10
当期変動額合計	3
当期末残高	2,827
株主資本合計	
前期末残高	46,898
当期変動額	
当期純損失( )	24,296
自己株式の取得	6
自己株式の処分	11
当期変動額合計	24,291
当期末残高	22,607
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	597
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,403
当期変動額合計	3,403
当期末残高	2,806

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	2
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18
当期変動額合計	18
当期末残高	21
土地再評価差額金	
前期末残高	154
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	154
評価・換算差額等合計	
前期末残高	445
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,385
当期変動額合計	3,385
当期末残高	2,939
純資産合計	
前期末残高	47,344
当期変動額	
当期純損失（ ）	24,296
自己株式の取得	6
自己株式の処分	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,385
当期変動額合計	27,676
当期末残高	19,668

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失( )	19,798
減価償却費	3,294
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,032
賞与引当金の増減額( は減少)	56
役員賞与引当金の増減額( は減少)	14
ポイント引当金の増減額( は減少)	41
事業移転損失引当金の増減額( は減少)	5,400
退職給付引当金の増減額( は減少)	121
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	102
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	7,924
受取利息及び受取配当金	364
支払利息	6,145
為替差損益( は益)	17
持分法による投資損益( は益)	2,017
有形固定資産売却損益( は益)	8
有形固定資産処分損益( は益)	136
投資有価証券売却損益( は益)	1,806
売上債権の増減額( は増加)	42,987
未収収益の増減額( は増加)	4,847
未収入金の増減額( は増加)	471
資産流動化受益債権の増減額( は増加)	18,090
仕入債務の増減額( は減少)	5,622
割賦利益繰延の増減額( は減少)	2,867
その他	889
小計	47,112
利息及び配当金の受取額	395
利息の支払額	6,220
法人税等の支払額	325
法人税等の還付額	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	782
有形固定資産の売却による収入	32
無形固定資産の取得による支出	3,286
投資有価証券の取得による支出	4,904
投資有価証券の売却による収入	2,254
その他	4,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,381

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,976
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	5,000
長期借入れによる収入	37,884
長期借入金の返済による支出	78,269
自己株式の取得による支出	6
その他	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	17
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	811
現金及び現金同等物の期首残高	51,662
現金及び現金同等物の期末残高	1 50,851

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社</p> <p>会社の名称</p> <p>(株)シーエフオートリース</p> <p>(株)シーエフ債権回収</p> <p>(株)シーエフ信用保証</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>(株)シーエフカーシステム</p> <p>(株)シーエフプランニング</p> <p>(株)シーエフトータルサービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社</p> <p>会社の名称</p> <p>(株)シーエフカーシステム</p> <p>(株)シーエフプランニング</p> <p>(株)シーエフトータルサービス</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社の名称</p> <p>(株)クオーク</p> <p>SMMオートファイナンス(株)</p> <p>SMMオートファイナンス(株)は、平成20年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称</p> <p>(株)博多大丸カードサービス</p> <p>(株)クオークビジネスサポート</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>



前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却  
原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ 貸与資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の貸  
与資産の見積処分価額を残存価額とする定額法

ロ 建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得し  
たもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー  
ス資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす  
る定額法

ニ 貸与資産、建物、リース資産以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

無形固定資産(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

投資その他の資産(長期前払費用)

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ  
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に  
ついては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を  
計上しております。

(追加情報)

株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークとの合  
併を踏まえ、当連結会計年度において、将来発生する信用リス  
クをより精緻に測定するシステムのデータ整備が完了したこ  
とに伴い、財務体質の更なる強化と資産内容の一層の健全化  
を図るため、割賦売掛金等営業債権に係る資産内容を厳格に  
査定するとともに貸倒引当率の見直しを行っております。

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

カード利用促進を目的としてカード会員に付与したポイントの使用による費用の発生に備えるため、当連結会計年度末における将来負担見込額を計上しております。

事業移転損失引当金

住宅ローンについて事業移転に関する方針を決定したことに伴い、同事業の移転により発生する損失に備えるため、移転時における損失見込額を計上しております。

(追加情報)

経済環境の変化並びに株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークとの合併を踏まえ、住宅ローンの残高を当連結会計年度末に再評価したことにより、追加繰入を実施しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社及び主要な連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年6月26日もしくは平成20年6月27日開催の各社の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金の打切り支給を実施いたしました。

この結果、役員退職慰労引当金の当連結会計年度末残高はありません。

利息返還損失引当金

将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当連結会計年度末における将来返還見込額を計上しております。

前連結会計年度

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取

引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益の計上基準

イ 顧客手数料

収益の計上基準は期日到来基準とし、次の方法によっております。

総合あっせん

残債方式及び7・8分法

個品あっせん

7・8分法

信用保証

残債方式、7・8分法及び保証契約時に計上

融資

残債方式及び7・8分法

(注)計上方法の主な内容は次のとおりであります。

7・8分法

手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益に計上する方法

残債方式

元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日到来のつど手数料算出額を収益に計上する方法

ロ 加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に計上しております。

ハ ファイナンス・リース取引

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

#### 会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用しております。これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、借手側はリース資産、貸手側はリース投資資産として計上しております。 また、当該取引に係る借手側のリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に92百万円、リース投資資産が流動資産に10,896百万円計上され、当連結会計年度における営業損失及び経常損失はそれぞれ31百万円減少し、税金等調整前当期純損失は269百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結損益計算書) 「販売費及び一般管理費」に区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」は、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度における当該金額は、5百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収収益の増減額」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「その他」に含まれている「未収収益の増減額」は、3,455百万円の増加であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。				
投資有価証券(株式)	7,366百万円			
2 担保に供している資産				
(1) 担保資産				
科目	金額(百万円)			
割賦売掛金	27,877			
投資有価証券	1,504			
計	29,381			
(2) 担保付債務				
科目	金額(百万円)			
短期借入金	1,000			
長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	30,460			
計	31,460			
3 有形固定資産の減価償却累計額は1,671百万円でありませ				
4 割賦売掛金				
部門	金額(百万円)			
総合あっせん	68,377			
個品あっせん	239,115			
融資	125,451			
その他	53			
計	432,997			
5 割賦利益繰延				
部門	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度受入額 (百万円)	当連結会計年度実現額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)
総合あっせん	522	14,083	14,057	547
個品あっせん	10,674	16,127	18,253	8,548
信用保証	12,394	12,645	13,502	11,537
融資	528	27,017	26,928	618
計	24,119	69,873	72,741	21,251
6 固定化営業債権				
財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)							
7	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7百万円</p>						
8	<p>(1) 割賦売掛金を流動化した残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個品あっせん債権</td> <td style="text-align: right;">72,288百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">融資債権</td> <td style="text-align: right;">16,796百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 割賦売掛金割引譲渡高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総合あっせん債権</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	個品あっせん債権	72,288百万円	融資債権	16,796百万円	総合あっせん債権	10,000百万円
個品あっせん債権	72,288百万円						
融資債権	16,796百万円						
総合あっせん債権	10,000百万円						
<p>(貸出コミットメント)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、クレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は1,867,346百万円であります。</p> <p>なお、当該業務は、融資実行されずに終了するものもあり、また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは利用を停止する旨の条項が付されておりますので、貸出未実行残高そのものが必ずしも連結財務諸表提出会社の将来のキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。</p>							
<p>(保証債務)</p> <p>営業保証業務(一般顧客が連結財務諸表提出会社の業務提携先から受けた融資もしくは商品購入代金に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務)に対するもの</p> <p style="text-align: right;">510,638百万円</p>							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 取扱高	
部門	金額(百万円)
総合あっせん	574,730 (572,272)
個品あっせん	323,894 (315,350)
信用保証	475,501 (471,239)
融資	145,908 (119,113)
その他	1,127,606
計	2,647,640
(注) 1 ( )内の金額は元本取扱高であります。	
2 信用保証のうち、極度貸し貸付の保証残高は61,185百万円であります。	
2 営業収益には、流動化した割賦売掛金に係る収益が次のとおり含まれております。	
個品あっせん収益	2,986百万円
融資収益	5,650百万円
3 主なものは、貸倒引当金繰入額6,744百万円、合併に伴う資産整理損2,808百万円、合併に伴うアドバイザー手数料等1,076百万円であります。	
4 貸倒引当金繰入額が 8 百万円含まれております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,785,822			144,785,822

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,038,845	33,719	52,779	9,019,785

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33,719株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,779株

連結子会社が売却したことによる減少 50,000株



### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年5月14日発行)	普通株式	17,656,341			17,656,341	
	合計		17,656,341			17,656,341	

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	30,851百万円
有価証券勘定	8,000百万円
流動資産のその他(短期貸付金)勘定	11,999百万円
現金及び現金同等物	50,851百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 借主側	
(1)ファイナンス・リース取引	
リース資産の内容	
主として営業活動に供する車両であります。	
減価償却の方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(2) オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	160百万円
1年超	1,279百万円
合計	1,439百万円
2. 貸主側	
(1)ファイナンス・リース取引	
リース投資資産の内容	
流動資産	
リース料債権部分 9,077百万円	
見積残存価額部分 3,133百万円	
受取利息相当額 1,315百万円	
リース投資資産 10,896百万円	
リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度 末日後の回収予定額	
流動資産	(単位：百万円)
	リース投資資産
1年以内	3,301
1年超2年以内	2,588
2年超3年以内	1,781
3年超4年以内	1,021
4年超5年以内	356
5年超	28
(2) オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	231百万円
1年超	172百万円
合計	403百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,371	6,066	694
小計	5,371	6,066	694
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	9,018	6,583	2,435
小計	9,018	6,583	2,435
合計	14,390	12,649	1,740

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理額及び取得原価の修正額は、556百万円であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	2,400
売却益の合計額(百万円)	1,806
売却損の合計額(百万円)	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
譲渡性預金	8,000
非上場株式	2,360
合計	10,360

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、金利スワップ取引を利用しております。これらのデリバティブ取引は、市場金利の変動リスクを回避する目的で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>連結財務諸表提出会社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引は、前記の範囲内に限定して連結財務諸表提出会社の財務部が行っており、毎月、経理部に報告されます。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度を導入しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社では、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社は、平成16年 4月 1日付で、厚生労働大臣より厚生年金基金制度から規約型確定給付企業年金制度への移行の認可を受けており、同日付で適格退職年金制度についても規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>	
2 退職給付債務に関する事項	
	(単位 百万円)
退職給付債務	16,053
年金資産(退職給付信託を含む)	14,436
未積立退職給付債務( + )	1,616
未認識数理計算上の差異	6,312
未認識過去勤務債務(債務の減額)	75
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	4,619
前払年金費用	4,740
退職給付引当金( - )	121
(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項	
	(単位 百万円)
勤務費用	759
利息費用	334
期待運用収益	344
数理計算上の差異の費用処理額	697
過去勤務債務の費用処理額	37
退職給付費用( + + + + )	1,409
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	主として2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法)	
数理計算上の差異の処理年数	10年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位 百万円)	
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	13,872
利息返還損失引当金	7,374
事業移転損失引当金	3,690
貸倒償却	1,073
その他有価証券評価差額金	705
賞与引当金	594
退職給付引当金	478
ポイント引当金	440
その他	909
繰延税金資産小計	29,139
評価性引当額	21,025
繰延税金資産合計	8,114
(繰延税金負債)	
退職給付信託設定益	1,960
リース投資資産	87
その他	61
繰延税金負債合計	2,109
繰延税金資産(負債)の純額	6,004
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	2,330
固定資産 - 繰延税金資産	3,673

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(単位 %)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際接待費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割	0.5
評価性引当額	59.8
持分法による投資損失	4.1
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「信販事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高(営業収益)は、連結売上高(営業収益)に占める割合が10%未満であるため、海外売上高(営業収益)の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	直接 - 間接 -	金銭借入関係	借入	537,407	短期借入金	25,140
							返済	578,637	1年内返済予定の長期借入金	11,200
									長期借入金	5,000
							利息の支払	475	未払費用	62

(注) 1 株式会社三井住友銀行は、平成20年12月1日に「その他の関係会社」に該当しなくなりましたので、関連当事者に該当した平成20年4月1日から平成20年12月1日までの期間の取引金額を、期末残高については、関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しており、「種類」欄は、関連当事者に該当した期間の種類を記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

株式会社三井住友銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。

3 重要な取引のみを記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)クオークであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
	(株)クオーク
流動資産合計	707,127
固定資産合計	20,866
流動負債合計	551,246
固定負債合計	161,696
純資産合計	15,051
営業収益	44,879
税引前当期純損失( )	8,351
当期純損失( )	9,044

(1株当たり情報)



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	144円87銭
1株当たり当期純損失金額	178円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失金額	24,296百万円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純損失	24,296百万円
普通株式の期中平均株式数	135,765,410株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権付社債) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額11,600百万円) これらの詳細については、第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークとの合併について

当社は、株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークと、平成20年12月11日開催のそれぞれの株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日をもって合併し、商号を「株式会社セディナ」に変更いたしました。

1. 取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1)取得企業の名称及び事業の内容

株式会社オーエムシーカード クレジットカード業務

(2)企業結合を行った主な理由

現在クレジットカード市場は、小額決済を始めとする新たな決済領域の拡大やポイントプログラムの浸透などにより、着実な拡大を続けており、今後も公金分野の拡大などでなお一層の成長が見込まれています。一方、電子マネーなどの新技術・新サービスの開発や顧客ニーズの深耕化・高度化・多様化に対応したシステム投資、貸金業法の施行など、業界を取り巻く経営環境が劇的に変化しており、大きな転換期を迎えています。個品割賦事業についても、消費者保護強化の流れの中で割賦販売法の改正が進められており、新たなビジネスモデルの確立に向けて、事業の再構築が求められています。

このような環境認識の下、当社、株式会社オーエムシーカード(以下「OMCカード」)及び株式会社クオーク(以下「クオーク」)は、各社の顧客基盤、営業力、ノウハウ等を結集・融合し、クレジットカード事業と個品割賦事業を核として、専門性と機動性に溢れたわが国最大級のコンシューマーファイナンス会社を実現すべく、平成20年2月29日に、3社が合併することについて「基本合意書」を締結いたしました。その後、合併準備委員会を中心に本合併に向けての協議を重ね、平成20年12月11日開催のそれぞれの株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日をもって合併いたしました。

(3)企業結合日

平成21年4月1日

(4)企業結合の法的形式

OMCカードを存続会社とし、当社及びクオークを消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。

(5)結合後企業の名称

(和文社名)株式会社セディナ

(英文社名) Cedyne Financial Corporation (Cedyne Financial Corp.)

2. 発行株式の種類及び数、合併比率並びにその算定方法

(1)発行株式の種類及び数

普通株式 153,081,131株

なお、クオークの普通株式36,000株については、買取請求を受けているため、上記発行株式の数には含まれておりません。

(2)合併比率

当社の普通株式1株につき、OMCカードの普通株式0.85株の割合を、クオークの普通株式1株につき、OMCカードの普通株式20株の割合をもって割当て交付いたしました。

(3)合併比率の算定方法

OMCカードと当社及びクオークは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、OMCカードは野村證券株式会社(以下「野村證券」)を、当社は日興シティグループ証券株式会社(以下「日興シティグループ証券」)を、クオークは大和証券エスエムビーシー株式会社(以下「大和証券S M B C」)を今回の合併比率算定のための第三者評価機関として任命し、合併比率算定書を受領しました。

野村證券は、OMCカードと当社について市場株価平均法、類似会社比較法、配当割引分析等による評価を行い、クオークについて類似会社比較法、配当割引分析等による評価を行い、合併比率のレンジをOMCカード1に対し、当社0.67～1.11、クオーク18.35～34.76と算定しました。なお、野村證券は、合併比率の算定にあたり、平成20年10月14日付の新株式の発行及び同日付の転換社債型新株予約権付社債の発行による、株式会社三井住友フィナンシャルグループのOMCカードへの第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」）を考慮しております。

日興シティグループ証券は、本合併の諸条件、統合する当事会社の事業等を分析した上で、OMCカード及び当社については市場株価法、類似上場企業比較法及び理論配当割引法により、また、クオークについては類似上場企業比較法及び理論配当割引法により評価・分析を行い、その結果を総合的に勘案した上で合併比率のレンジをOMCカード1に対し、当社0.79～1.00、クオーク19.25～29.46と算定しました。なお、日興シティグループ証券は、合併比率の算定にあたり、本第三者割当増資を考慮しております。

大和証券SMB Cは、OMCカード及び当社についてはそれぞれ市場株価法、DCF法（理論配当割引法）等により評価を行い、クオークについては類似会社比較法、DCF法（理論配当割引法）等により評価を行い、その結果を総合的に勘案した上で合併比率のレンジをOMCカード1に対し、当社0.83～0.97、クオーク19.28～25.21と算定しました。なお、大和証券SMB Cは、合併比率の算定にあたり、本第三者割当増資を考慮しております。

OMCカードは野村證券による合併比率の算定結果を参考に、当社は日興シティグループ証券の合併比率の算定結果を参考に、クオークは大和証券SMB Cの合併比率の算定結果を参考に、各社が交渉・協議を行い、上記合併比率を決定いたしました。

連結附属明細表  
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)セントラル ファイナンス	第1回無担保 転換社債型新 株予約権付社 債	平成19年 5月14日	11,600	11,600 (11,600)		なし	平成21年 6月29日
合計			11,600	11,600 (11,600)			

(注)1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

(注)2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の発行価 格(円)	発行価額の 総額(百万円)	新株予約権の 行使により発 行した株式の 発行価額の総 額(円)	新株予約権の 付与割合(%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に関 する事項
(株)セントラル ファイナンス の普通株式	無償	607.00 (注)2-1	19,500	7,900	100	自平成19年 5月15日 至平成21年 6月29日	(注)2-2

1 (イ) 転換価額の調整

この詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 (注)3 3転換価額の調整に記載のとおりであります。

(ロ) 転換価額の修正

この詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 (注)3 2転換価額の修正に記載のとおりであります。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、本新株予約権の行使に際して、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとしております。

(注)3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,600				

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	128,881	124,904	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	78,269	81,872	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務		57	5.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	250,773	206,785	1.7	平成22年4月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		43	5.5	平成22年4月～ 平成27年3月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内に返済予定のもの)		5,000	1.0	
合計	457,923	418,663		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,478	73,085	35,570	6,651
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27	11	2	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)	第2四半期 (自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日)	第3四半期 (自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)	第4四半期 (自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益 (百万円)	59,619	58,674	58,340	56,108
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額( ) (百万円)	41,507	8,290	3,719	21,151
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	46,646	6,595	3,504	31,330
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	96.20	13.59	7.22	64.54

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,036	134,075
割賦売掛金	1, 6 182,177	1, 4, 6 823,542
信用保証割賦売掛金	-	703,381
営業貸付金	4, 6 349,345	4, 6 483,590
関係会社短期貸付金	-	422
リース投資資産	-	5
前払費用	1,644	3,748
繰延税金資産	30,516	24,916
立替金	3,295	5,752
未収入金	17,106	24,947
未収還付法人税等	4,763	-
その他	125	7,948
貸倒引当金	58,876	111,185
流動資産合計	581,133	2,101,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,462	2,654
減価償却累計額	730	1,017
建物（純額）	731	1,637
器具備品	581	1,231
減価償却累計額	316	559
器具備品（純額）	264	671
土地	1	460
リース資産	-	2,852
減価償却累計額	-	1,900
リース資産（純額）	-	952
その他	-	0
減価償却累計額	-	0
その他（純額）	-	0
有形固定資産合計	996	3,721
無形固定資産		
ソフトウェア	6,013	22,251
のれん	-	8,766
リース資産	-	196
その他	672	1,394
無形固定資産合計	6,685	32,609

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,250	4 27,170
関係会社株式	1,886	6,642
従業員に対する長期貸付金	2	60
関係会社長期貸付金	-	9,200
固定化営業債権	2 390	2 6,353
長期前払費用	507	1,376
繰延税金資産	20,727	17,696
差入保証金	1,432	3,923
その他	1,042	7,808
貸倒引当金	407	4,395
投資その他の資産合計	27,831	75,837
<b>固定資産合計</b>	<b>35,514</b>	<b>112,168</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	137	128
繰延資産合計	137	128
<b>資産合計</b>	<b>616,785</b>	<b>2,213,442</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	90	5,006
買掛金	42,511	103,790
信用保証買掛金	-	703,381
短期借入金	67,194	4 297,837
1年内償還予定の新株予約権付社債	13,000	-
1年内返済予定の長期借入金	8 132,959	4, 8 334,205
コマーシャル・ペーパー	36,200	53,400
リース債務	-	637
未払金	2,729	8,388
未払費用	5,507	5,900
未払法人税等	21	292
預り金	49,355	22,791
集金代行預り金	-	88,812
賞与引当金	688	1,879
割賦利益繰延	3 1,215	3 42,746
その他	227	4 8,898
流動負債合計	351,702	1,677,969
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8 139,076	4, 8 391,979



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース債務	-	583
ポイント引当金	5,827	5,885
退職給付引当金	2,775	5,988
利息返還損失引当金	42,714	78,093
事業移転損失引当金	-	8,500
受入保証金	42	2,199
その他	5,344	564
固定負債合計	195,779	493,792
負債合計	547,481	2,171,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,343	57,843
資本剰余金		
資本準備金	8,536	15,036
その他資本剰余金	-	26,022
資本剰余金合計	8,536	41,059
利益剰余金		
利益準備金	1,017	1,017
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,352	54,572
利益剰余金合計	14,369	53,555
自己株式	5,044	5,044
株主資本合計	69,205	40,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	1,195
繰延ヘッジ損益	-	182
評価・換算差額等合計	98	1,377
純資産合計	69,303	41,680
負債純資産合計	616,785	2,213,442

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	33,025	57,903
個別信用購入あっせん収益	156	34,802
信用保証収益	-	16,851
融資収益	92,267	91,449
その他の収益	12,186	20,800
金融収益	78	2,098
営業収益合計	137,713	223,906
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,624	14,703
ポイント引当金繰入額	4,252	4,078
給料及び賞与	9,483	25,462
福利厚生費	1,979	3,275
賞与引当金繰入額	688	1,879
退職給付引当金繰入額	403	1,076
支払手数料	7,617	20,944
事務委託費	10,459	25,278
貸倒引当金繰入額	6,056	38,656
通信費	6,004	11,460
消耗品費	2,241	5,837
租税公課	2,443	5,093
減価償却費	274	9,713
地代家賃	1,430	5,512
賃借料	668	304
利息返還損失引当金繰入額	37,915	57,062
その他	11,575	13,686
販売費及び一般管理費合計	119,120	244,026
金融費用		
支払利息	10,356	18,297
その他	1,295	2,398
金融費用合計	11,651	20,695
その他	-	15
営業費用合計	130,772	264,737
営業利益又は営業損失( )	6,941	40,830
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	-	726
雑収入	254	1,269
営業外収益合計	254	1,995
<b>営業外費用</b>		
株式交付費償却	27	78
社債発行費償却	82	-
雑損失	84	311
営業外費用合計	194	389
経常利益又は経常損失( )	7,001	39,225
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	107	4,960
投資有価証券償還益	3,627	-
負ののれん発生益	-	7,062
その他	10	273
特別利益合計	3,744	12,296

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	-	139
投資有価証券評価損	1,488	1,001
貸倒引当金繰入額	-	3 9,895
割増退職金	-	12,058
退職給付制度一部終了損	-	244
合併関連費用	2 368	2 808
その他	269	298
<b>特別損失合計</b>	<b>2,126</b>	<b>24,445</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	8,619	51,373
法人税、住民税及び事業税	1,693	168
法人税等調整額	4,049	16,382
<b>法人税等合計</b>	<b>5,742</b>	<b>16,551</b>
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,877	67,924

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	43,343	51,343
当期変動額		
新株の発行	7,999	6,500
当期変動額合計	7,999	6,500
当期末残高	51,343	57,843
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	536	8,536
当期変動額		
新株の発行	7,999	6,500
当期変動額合計	7,999	6,500
当期末残高	8,536	15,036
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	26,023
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	-	26,022
当期末残高	-	26,022
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	536	8,536
当期変動額		
新株の発行	7,999	6,500
合併による増加	-	26,023
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	7,999	32,522
当期末残高	8,536	41,059

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金		
前期末残高	1,017	1,017
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,017	1,017
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,525	13,352
当期変動額		
当期純利益	2,877	67,924
別途積立金の取崩	20,000	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	22,877	67,924
当期末残高	13,352	54,572
利益剰余金合計		
前期末残高	11,492	14,369
当期変動額		
当期純利益	2,877	67,924
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,877	67,924
当期末残高	14,369	53,555

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,044	5,044
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,044	5,044
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	50,327	69,205
当期変動額		
新株の発行	15,999	13,000
合併による増加	-	26,023
当期純利益	2,877	67,924
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	18,877	28,901
当期末残高	69,205	40,303
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	225	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	1,096
当期変動額合計	126	1,096
当期末残高	98	1,195
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	182
当期変動額合計	-	182
当期末残高	-	182

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	225	98
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	1,278
<b>当期変動額合計</b>	126	1,278
当期末残高	98	1,377
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	50,553	69,303
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	15,999	13,000
合併による増加	-	26,023
当期純利益	2,877	67,924
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	1,278
<b>当期変動額合計</b>	18,750	27,622
当期末残高	69,303	41,680

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 定額法 建物(建物付属設備を除く)以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物3～15年であります (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 賃貸資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする 定額法 建物(建物付属設備を除く)、 賃貸資産以外の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法  なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～47年であります (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。 なお、のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法



項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1)株式交付費 株式交付の時から3年間にわたり、定額法により償却しております。 (2)社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 執行役員及び従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (4) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (6) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) ポイント引当金 同左  (4) 退職給付引当金 同左  (5) 利息返還損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
		(6) 事業移転損失引当金 住宅ローンについて事業移転に関する方針を決定したことに伴い、同事業の移転により発生する損失に備えるため、移転時における損失見込額を計上しております。																																						
6 収益の計上基準	<p>収益の計上基準は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="485 510 906 958"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>種別</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総合 あっせん</td> <td>顧客手数料 (リボ払・分割払)</td> <td>主として残債方式による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">個品 あっせん</td> <td>顧客手数料 (分割払)</td> <td>7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>貸付金利息</td> <td>残債方式による発生基準または7・8分法による期日到来基準</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	種別	計上方法	総合 あっせん	顧客手数料 (リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	個品 あっせん	顧客手数料 (分割払)	7・8分法による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	融資	貸付金利息	残債方式による発生基準または7・8分法による期日到来基準	<p>収益の計上基準は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="936 510 1358 1211"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>種別</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">包括信用 購入 あっせん</td> <td>顧客手数料 (リボ払・分割払)</td> <td>主として残債方式による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">個別信用 購入 あっせん</td> <td>顧客手数料 (分割払)</td> <td>7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>保証料</td> <td>残債方式による発生基準または7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>貸付金利息</td> <td>残債方式による発生基準または7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース取引</td> <td>リース料</td> <td>リース料受取時に売上高と売上原価を計上</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	種別	計上方法	包括信用 購入 あっせん	顧客手数料 (リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	個別信用 購入 あっせん	顧客手数料 (分割払)	7・8分法による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	信用保証	保証料	残債方式による発生基準または7・8分法による期日到来基準	融資	貸付金利息	残債方式による発生基準または7・8分法による期日到来基準	ファイナンス・リース取引	リース料	リース料受取時に売上高と売上原価を計上
部門別	種別	計上方法																																						
総合 あっせん	顧客手数料 (リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準																																						
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																						
個品 あっせん	顧客手数料 (分割払)	7・8分法による期日到来基準																																						
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																						
融資	貸付金利息	残債方式による発生基準または7・8分法による期日到来基準																																						
部門別	種別	計上方法																																						
包括信用 購入 あっせん	顧客手数料 (リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準																																						
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																						
個別信用 購入 あっせん	顧客手数料 (分割払)	7・8分法による期日到来基準																																						
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																						
信用保証	保証料	残債方式による発生基準または7・8分法による期日到来基準																																						
融資	貸付金利息	残債方式による発生基準または7・8分法による期日到来基準																																						
ファイナンス・リース取引	リース料	リース料受取時に売上高と売上原価を計上																																						
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																																							

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた社内規定である「デリバティブ取扱規定」に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた社内規定である「資金および証券の計画・運用規定」に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 決算期の変更に関する事項 当事業年度におきまして、決算期を毎年2月末日より3月31日に変更しております。この変更は、平成20年2月8日に(株)三井住友銀行が筆頭株主となったことを受け、同行の事業年度が4月1日から3月31日であることを勘案し、効率的な業務執行を行うための変更であります。なお、当事業年度は平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13ヶ月決算となっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これに伴う当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>(退職給付引当金に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(受取配当金の計上区分に関する事項)</p> <p>受取配当金は、従来営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より営業収益の「金融収益」に含めて計上することにいたしました。この変更は合併後の会計処理について検討を行ったこと及び金額的重要性が増したことにより、従来の処理方法を見直し「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会部会長報告)の趣旨に従って処理することとしたことによるものであります。</p> <p>なお、この変更により従来の方法に比べ、営業収益は1,224百万円増加し、営業損失は同額減少しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、預り金に含めていた集金代行預り金は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の預り金に含まれる集金代行預り金は772百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 1 割賦販売法の改正に伴い、前事業年度において「総合あっせん収益」「個品あっせん収益」として表示されていたものは、当事業年度から「包括信用購入あっせん収益」「個別信用購入あっせん収益」として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた無形固定資産減価償却費は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる無形固定資産減価償却費は3,165百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)					当事業年度 (平成22年3月31日)				
1 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。					1 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。				
部門別		金額(百万円)			部門別		金額(百万円)		
総合あっせん		180,257			包括信用購入あっせん		339,946		
個品あっせん		1,919			個別信用購入あっせん		483,596		
計		182,177			計		823,542		
2 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。					2 固定化営業債権 同左				
3 割賦利益繰延 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					3 割賦利益繰延 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。				
部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
総合 あっせん	866	2,013	1,759	1,120	包括信用 購入 あっせん	1,120	5,760	4,113	2,766
個品 あっせん	117	113	150	80	個別信用 購入 あっせん	80	43,500	21,447	22,133
融資	49	0	35	14	信用保証	-	28,192	10,892	17,299
計	1,033	2,127	1,945	1,215	融資	14	1,624	1,091	547
					計	1,215	79,076	37,545	42,746
4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 営業貸付金 5,000百万円 担保付債務は次のとおりであります。 固定負債「その他」 5,000百万円 (債権流動化支払債務)					4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 割賦売掛金 17,170百万円 営業貸付金 5,000百万円 投資有価証券 1,977百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,000百万円 流動負債「その他」 8,320百万円 (債権流動化支払債務) 長期借入金(1年内返済予定含む) 13,791百万円				
5 偶発債務 信用保証業務のうち債権債務とみなされない保証 債務額 534百万円					5 偶発債務 信用保証業務のうち債権債務とみなされない保証 債務額 448,258百万円				
6 債権流動化 債権流動化に伴い当事業年度末において、割賦売掛金20,556百万円及び営業貸付金79,620百万円がオフバランスとなっております。 なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権は、当事業年度末において割賦売掛金に15,798百万円、営業貸付金に136,048百万円を含めて表示しております。					6 債権流動化 債権流動化に伴い当事業年度末において、割賦売掛金72,417百万円及び営業貸付金59,373百万円がオフバランスとなっております。 なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権は、当事業年度末において割賦売掛金に78,845百万円、営業貸付金に112,401百万円を含めて表示しております。				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、クレジットカードに附帯するキャッシング業務及びカードローン業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,985,183</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">389,813</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,595,370</td> </tr> </table> <p>なお、同契約においては、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されておりますので、必ずしも貸出未実行残高のすべてが貸出実行されるものではありません。</p> <p>8 財務制限条項 借入金のうち、36,787百万円には、営業利益に係る財務制限条項が付されております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,985,183	貸出実行残高	389,813	差引額	1,595,370	<p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、クレジットカードに附帯するキャッシング業務及びカードローン業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,836,584</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">477,260</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,359,324</td> </tr> </table> <p>なお、同契約においては、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されておりますので、必ずしも貸出未実行残高のすべてが貸出実行されるものではありません。</p> <p>8 財務制限条項 借入金のうち、64,837百万円には、営業利益に係る財務制限条項が付されております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,836,584	貸出実行残高	477,260	差引額	3,359,324
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,985,183												
貸出実行残高	389,813												
差引額	1,595,370												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,836,584												
貸出実行残高	477,260												
差引額	3,359,324												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 その他の収益 その他の収益はクレジットカード年会費収入、保険代理店収入等であります。</p> <p>2 合併関連費用 資材の廃棄損等368百万円であります。</p> <p>3 部門別取扱高 「第2 事業の状況 2 営業実績 提出会社参考情報 (2) 部門別取扱高」を参照。</p>	<p>1 その他の収益 その他の収益は、集金代行手数料、保険代理店収入等であります。</p> <p>2 合併関連費用 システム統合費用等808百万円であります。</p> <p>3 貸倒引当金繰入額 特別損失に計上した貸倒引当金繰入額は、平成21年4月の合併に伴い、債権区分に係る基準を統一したことにより引当計上したものであります。</p> <p>4 部門別取扱高 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,115,183	897	80	2,116,000

(注) 普通株式の自己株式の増加897株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少80株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,116,000	3,610	502	2,119,108

(注) 普通株式の自己株式の増加3,610株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少502株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借主側 (1) ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主に器具及び備品であります。 減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
科目	器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		
取得価額 相当額	1,798	291	2,090		
減価償却 累計額相 当額	1,274	159	1,433		
期末残高 相当額	524	132	656		
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) オペレーティング・リース取引	
				未経過リース料	百万円
1年以内				134	
1年超				672	
計				806	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額					
				百万円	
支払リース料				404	
減価償却費相当額				369	
支払利息相当額				30	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					



前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
	2 貸主側 ファイナンス・リース取引 リース投資資産の内訳 流動資産 百万円 リース料債権部分 4 見積残存価額部分 1 受取利息相当額 0 リース投資資産 5 リース投資資産に係るリース料債権部分の 事業年度末日後の回収予定額 流動資産 百万円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産	1年以内	3	1年超 2年以内	0	2年超 3年以内	0	3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超	
	リース投資資産														
1年以内	3														
1年超 2年以内	0														
2年超 3年以内	0														
3年超 4年以内															
4年超 5年以内															
5年超															

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	4,632
関連会社株式	2,010

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利息返還損失引当金損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">17,299</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度 超過額</td> <td style="text-align: right;">16,411</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却否認額</td> <td style="text-align: right;">13,545</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,001</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,694</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,243</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	利息返還損失引当金損金 不算入額	17,299	貸倒引当金損金算入限度 超過額	16,411	貸倒償却否認額	13,545	ポイント引当金損金不算入額	2,360	退職給付引当金損金不算入額	1,124	その他	4,262	繰延税金資産小計	55,001	評価性引当額	3,307	繰延税金資産合計	51,694	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	67	その他	383	繰延税金負債合計	450	繰延税金資産の純額	51,243	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利息返還損失引当金損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">31,627</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">31,008</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度 超過額</td> <td style="text-align: right;">30,473</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却否認額</td> <td style="text-align: right;">13,719</td> </tr> <tr> <td>会社分割により取得した 承継会社株式 事業移転損失引当金損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,166</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,018</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,425</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金損金 不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,383</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,491</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">82,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,165</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    合併により時価を付した 資産及び負債の否認額</td> <td style="text-align: right;">3,191</td> </tr> <tr> <td>    退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,613</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	利息返還損失引当金損金 不算入額	31,627	繰越欠損金	31,008	貸倒引当金損金算入限度 超過額	30,473	貸倒償却否認額	13,719	会社分割により取得した 承継会社株式 事業移転損失引当金損金 不算入額	7,166	投資有価証券評価損	3,018	退職給付引当金損金 不算入額	2,425	ポイント引当金損金 不算入額	2,383	その他	6,226	繰延税金資産小計	131,491	評価性引当額	82,325	繰延税金資産合計	49,165	繰延税金負債		合併により時価を付した 資産及び負債の否認額	3,191	退職給付信託設定益	1,957	その他有価証券評価差額金	1,160	その他	241	繰延税金負債合計	6,551	繰延税金資産の純額	42,613
繰延税金資産	百万円																																																																						
利息返還損失引当金損金 不算入額	17,299																																																																						
貸倒引当金損金算入限度 超過額	16,411																																																																						
貸倒償却否認額	13,545																																																																						
ポイント引当金損金不算入額	2,360																																																																						
退職給付引当金損金不算入額	1,124																																																																						
その他	4,262																																																																						
繰延税金資産小計	55,001																																																																						
評価性引当額	3,307																																																																						
繰延税金資産合計	51,694																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	67																																																																						
その他	383																																																																						
繰延税金負債合計	450																																																																						
繰延税金資産の純額	51,243																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																						
利息返還損失引当金損金 不算入額	31,627																																																																						
繰越欠損金	31,008																																																																						
貸倒引当金損金算入限度 超過額	30,473																																																																						
貸倒償却否認額	13,719																																																																						
会社分割により取得した 承継会社株式 事業移転損失引当金損金 不算入額	7,166																																																																						
投資有価証券評価損	3,018																																																																						
退職給付引当金損金 不算入額	2,425																																																																						
ポイント引当金損金 不算入額	2,383																																																																						
その他	6,226																																																																						
繰延税金資産小計	131,491																																																																						
評価性引当額	82,325																																																																						
繰延税金資産合計	49,165																																																																						
繰延税金負債																																																																							
合併により時価を付した 資産及び負債の否認額	3,191																																																																						
退職給付信託設定益	1,957																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,160																																																																						
その他	241																																																																						
繰延税金負債合計	6,551																																																																						
繰延税金資産の純額	42,613																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加による影響</td> <td style="text-align: right;">23.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入され ない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.6</td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率 (調整)	40.5	評価性引当額の増加による影響	23.2	住民税均等割等	1.2	交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.2	その他	1.5	税効果適用後の法人税等の負担率	66.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益及びのれん償却 額</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入され ない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加による影響</td> <td style="text-align: right;">77.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.2</td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率 (調整)	40.5	負ののれん発生益及びのれん償却 額	5.2	交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.1	住民税均等割等	0.3	評価性引当額の増加による影響	77.3	その他	0.2	税効果適用後の法人税等の負担率	32.2																																								
	%																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.5																																																																						
評価性引当額の増加による影響	23.2																																																																						
住民税均等割等	1.2																																																																						
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.2																																																																						
その他	1.5																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	66.6																																																																						
	%																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.5																																																																						
負ののれん発生益及びのれん償却 額	5.2																																																																						
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.1																																																																						
住民税均等割等	0.3																																																																						
評価性引当額の増加による影響	77.3																																																																						
その他	0.2																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	32.2																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しておりますので、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	249円09銭	1株当たり純資産額	85円85銭
1株当たり当期純利益金額	11円99銭	1株当たり当期純損失金額	139円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,877	67,924
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,877	67,924
普通株式の期中平均株式数 (千株)	240,017	485,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	23,116	
(うち新株予約権) (千株)	(23,116)	( )

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	69,303	41,680
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	69,303	41,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	278,232	485,477

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年3月31日)

1 株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークとの合併について

当社は、株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークと、平成20年12月11日開催のそれぞれの株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日をもって合併し、商号を「株式会社セディナ」に変更いたしました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社セントラルファイナンス(以下「CF」)

事業の内容 クレジットカード業務、ショッピングクレジット業務、融資業務、保証業務、集金代行業務

被取得企業の名称 株式会社クオーク(以下「クオーク」)

事業の内容 クレジットカード業務、ショッピングクレジット業務、融資業務、信用保証業務、集金代行業務

企業結合を行った主な理由

現在クレジットカード市場は、小額決済を始めとする新たな決済領域の拡大やポイントプログラムの浸透などにより、着実な拡大を続けており、今後も公金分野の拡大などでなお一層の成長が見込まれています。一方、電子マネーなどの新技術・新サービスの開発や顧客ニーズの深耕化・高度化・多様化に対応したシステム投資、貸金業法の施行など、業界を取り巻く経営環境が劇的に変化しており、大きな転換期を迎えています。個品割賦事業についても、消費者保護強化の流れの中で割賦販売法の改正が進められており、新たなビジネスモデルの確立に向けて、事業の再構築が求められています。

このような環境認識の下、当社、CF及びクオークは、各社の顧客基盤、営業力、ノウハウ等を結集・融合し、クレジットカード事業と個品割賦事業を核として、専門性と機動性に溢れたわが国最大級のコンシューマーファイナンス会社を実現すべく、平成20年2月29日に、3社が合併することについて「基本合意書」を締結いたしました。その後、合併準備委員会を中心に本合併に向けての協議を重ね、平成20年12月11日開催のそれぞれの株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日をもって合併いたしました。

企業結合日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、CF及びクオークを消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。

結合後企業の名称

(和文社名) 株式会社セディナ

(英文社名) Cedyne Financial Corporation(Cedyne Financial Corp.)

(2)発行株式の種類及び数、合併比率並びにその算定方法

発行株式の種類及び数

普通株式 153,081,131株

なお、クオークの普通株式36,000株については、買取請求を受けているため、上記発行株式の数には含まれておりません。

合併比率

CFの普通株式1株につき、当社の普通株式0.85株の割合を、クオークの普通株式1株につき、当社の普通株式20株の割合をもって割当て交付いたしました。

合併比率の算定方法

当社とCF及びクオークは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は野村証券株式会社(以下「野村証券」)を、CFは日興シティグループ証券株式会社(以下「日興シティグループ証券」)を、クオークは大和証券エスエムビーシー株式会社(以下「大和証券SMB C」)を今回の合併比率算定のための第三者評価機関として任命し、合併比率算定書を受領しました。

野村証券は、当社とCFについて市場株価平均法、類似会社比較法、配当割引分析等による評価を行い、クオークについて類似会社比較法、配当割引分析等による評価を行い、合併比率のレンジを当社1に対し、CF0.67~1.11、クオーク18.35~34.76と算定しました。

なお、野村證券は、合併比率の算定にあたり、平成20年10月14日付の新株式の発行及び同日付の転換社債型新株予約権付社債の発行による、株式会社三井住友フィナンシャルグループの当社への第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」)を考慮しております。

日興シティグループ証券は、本合併の諸条件、統合する当事会社の事業等を分析した上で、当社及びCFについては市場株価法、類似上場企業比較法及び理論配当割引法により、また、クオークについては類似上場企業比較法及び理論配当割引法により評価・分析を行い、その結果を総合的に勘案した上で合併比率のレンジを当社1に対し、CF0.79~1.00、クオーク19.25~29.46と算定しました。なお、日興シティグループ証券は、合併比率の算定にあたり、本第三者割当増資を考慮しております。

大和証券S M B Cは、当社及びCFについてはそれぞれ市場株価法、DCF法(理論配当割引法)等により評価を行い、クオークについては類似会社比較法、DCF法(理論配当割引法)等により評価を行い、その結果を総合的に勘案した上で合併比率のレンジを当社1に対し、CF0.83~0.97、クオーク19.28~25.21と算定しました。なお、大和証券S M B Cは、合併比率の算定にあたり、本第三者割当増資を考慮しております。

当社は野村證券による合併比率の算定結果を参考に、CFは日興シティグループ証券の合併比率の算定結果を参考に、クオークは大和証券S M B Cの合併比率の算定結果を参考に、各社が交渉・協議を行い、上記合併比率を決定いたしました。

## 2 転換社債型新株予約権付社債の取得による新株式の発行について

当社が平成20年10月14日付で発行した「株式会社オーエムシーカード第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の全てについて、平成21年4月2日をもって当社が取得し、その引換えに本新株予約権付社債の社債権者である株式会社S M F Gカード&クレジットに対し当社の新株式を発行いたしました。

### (1)発行株式の種類及び数

普通株式 54,166,666株

### (2)発行価額

1株につき金240円

### (3)転換社債型新株予約権付社債の減少額

13,000,000,000円

### (4)発行価額のうち資本へ組入れる額

1株につき金120円(増加した資本金額 6,500,000,000円)

## 3 希望退職者の募集について

当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、希望退職者の募集をおこなうことを決議いたしました。

### (1)希望退職者募集の理由

貸金業法や割賦販売法などの業法改正をはじめ、国内経済の継続的な景気低迷など、経営を取り巻く環境は今後も当社に多大な影響を及ぼすものと想定され、当社は抜本的な経営改革を断行することとし、この一環として希望退職者の募集をおこなうことを決定いたしました。

### (2)希望退職者募集の概要

募集人員

600名(平成21年4月1日現在の正社員数4,441名)

対象者

平成21年9月30日現在で満38歳以上の正社員

募集期間

平成21年7月13日から平成21年7月20日まで(予定)

退職日

平成21年9月30日

優遇処置

・本退職者に対しては特別退職割増金を加算して支給

・希望者に対して再就職支援会社を通じた再就職支援 等

### (3)希望退職による損失の見込額

本募集に想定通りの応募があった場合、翌事業年度(平成22年3月期)に退職割増金の支給に伴う特別損失の計上を90億円程度見込んでおります。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

第三者割当による新株式の発行について

当社は、平成22年1月6日開催の取締役会決議及び平成22年3月12日開催の臨時株主総会決議により、平成22年5月31日付で第三者割当による新株式の発行を実施致しました。

(1)株式の種類及び数

普通株式 324,675,300株

(2)発行価額

1株につき金154円

(3)発行総額

金49,999,996,200円

(4)発行価額のうち資本へ組入れる額

1株につき金77円(増加する資本金額 24,999,998,100円)

(5)割当先及び割当株式数

株式会社S M F Gカード&クレジット 324,675,300株

(6)申込期間

平成22年5月31日

(7)払込期日

平成22年5月31日

(8)資金の使途

本件第三者割当による差引手取概算額495億円の使途につきましては、東南アジア等、海外における金融事業の展開を含む新規事業への投資等に係る資金として約50億円を、平成22年6月から平成25年3月まで、三井住友カード株式会社との間で協働で行っているカード事業等における次世代システム開発への投資等に係る資金として約190億円を、平成22年6月から平成27年3月まで、事業構造の変革への投資等に係る資金(当社内における本件合併後の事業間融合に向けた投資及び三井住友フィナンシャルグループ内における連携によるシナジー実現に向けた投資並びにコスト構造の変革への投資に係る資金及び割賦販売法等の業法改正に対応するインフラ整備への投資に係る資金等)として約255億円を、平成22年6月から平成27年3月までにそれぞれ充当する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)関西アーバン銀行	27,628,740	4,006
		スズキ(株)	1,170,000	2,413
		ユニー(株)	2,478,756	1,916
		(株)証券ジャパン	1,502,600	1,298
		(株)愛知銀行	143,000	1,081
		(株)三重銀行	3,248,523	841
		ゼリア新薬工業(株)	819,000	815
		東海旅客鉄道(株)	1,000	712
		アステラス製薬(株)	193,000	653
		(株)名古屋銀行	1,624,000	617
		東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	1,521,000	593
		三菱UFJリース(株)	171,600	583
		中央三井トラスト・ホールディン グス(株)	1,616,000	567
		J・フロント リテイリング(株)	1,002,800	551
		三菱UFJキャピタル(株)	56,280	509
		(株)日本信用情報機構	18,330	503
		(株)中京銀行	1,746,000	497
		その他(148銘柄)	19,164,663	9,009
計		64,105,292	27,170	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,462	1,288	95	2,654	1,017	290	1,637
器具備品	581	768	118	1,231	559	271	671
土地	1	459		460			460
リース資産		2,875	22	2,852	1,900	647	952
その他		0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	2,044	5,392	236	7,200	3,478	1,208	3,721
無形固定資産							
ソフトウェア	17,723	25,637	321	43,039	20,788	8,401	22,251
のれん		9,227		9,227	461	461	8,766
リース資産		457		457	260	97	196
その他	714	9,805	9,076	1,442	47	5	1,394
無形固定資産計	18,438	45,127	9,398	54,167	21,558	8,966	32,609
長期前払費用	3,205	2,916	1,410	4,712	3,335	637	1,376
繰延資産							
株式交付費	164	69		234	105	78	128
繰延資産計	164	69		234	105	78	128

(注) 当期増加額のうち、平成21年4月1日の旧株式会社セントラルファイナンス及び旧株式会社クオークとの合併に伴い引き継いだ有形固定資産等の内訳は、以下のとおりであります。

有形固定資産	
・建物	966百万円
・器具備品	421百万円
・土地	459百万円
・リース資産	813百万円
・その他	0百万円
無形固定資産	
・ソフトウェア	9,074百万円
・リース資産	63百万円
・その他	4,639百万円
長期前払費用	1,558百万円



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	59,284	106,042	41,558	8,186	115,581
賞与引当金	688	3,874	2,683	-	1,879
ポイント引当金	5,827	5,219	5,161	-	5,885
利息返還損失引当金	42,714	77,769	42,390	-	78,093
事業移転損失引当金	-	9,100	600	-	8,500

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち8,175百万円は、従来貸倒損失に含まれていた利息返還損失の一部について、当事業年度より区分把握が可能となったことに伴い、利息返還損失引当金へ振替えたものであります。

2 当期増加額のうち、平成21年4月1日の旧株式会社セントラルファイナンス及び旧株式会社クオークとの合併に伴い引き継いだ引当金の内訳は、以下のとおりであります。

- ・ 貸倒引当金 57,491百万円
- ・ 賞与引当金 1,994百万円
- ・ ポイント引当金 1,141百万円
- ・ 利息返還損失引当金 20,707百万円
- ・ 事業移転損失引当金 9,100百万円

【被合併会社である株式会社セントラルファイナンスの財務諸表】

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		29,924
受取手形		0
割賦売掛金	1,3	432,217
信用保証割賦売掛金		503,810
リース投資資産		20
有価証券		8,000
前渡金		2,586
前払費用		1,511
繰延税金資産		2,058
未収収益		4,216
短期貸付金		12,671
その他		15,060
貸倒引当金		25,413
流動資産合計		986,665
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		0
建物		696
器具備品		311
土地	6	455
リース資産		227
有形固定資産合計	2	1,690
無形固定資産		
ソフトウェア		11,823
電話加入権		212
無形固定資産合計		12,035
投資その他の資産		
投資有価証券	1	15,006
関係会社株式		10,973
出資金		110
関係会社長期貸付金		7,500
固定化営業債権	5	4,019
差入保証金		1,983
長期前払費用		1,427
繰延税金資産		3,651
資産流動化受益債権		31,997
その他		9,516
貸倒引当金		1,948
投資その他の資産合計		84,238
固定資産合計		97,965
資産合計		1,084,630

(単位：百万円)

前事業年度  
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	3,777
買掛金	29,282
信用保証買掛金	503,810
短期借入金	124,904
1年内償還予定の社債	11,600
1年内返済予定の長期借入金	80,232
リース債務	119
未払金	9,262
未払費用	1,317
未払法人税等	151
預り金	1,725
集金代行預り金	32,141
賞与引当金	1,406
ポイント引当金	1,085
事業移転損失引当金	9,100
割賦利益繰延	4 21,331
その他	8,758
流動負債合計	840,006
固定負債	
長期借入金	204,401
リース債務	143
再評価に係る繰延税金負債	6 1
退職給付引当金	121
利息返還損失引当金	18,182
その他	697
固定負債合計	223,548
負債合計	1,063,554
純資産の部	
株主資本	
資本金	23,254
資本剰余金	
資本準備金	25,224
資本剰余金合計	25,224
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	22,682
利益剰余金合計	22,682
自己株式	2,827
株主資本合計	22,969

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,739
土地再評価差額金	6	154
評価・換算差額等合計		1,893
純資産合計		21,075
負債純資産合計		1,084,630

## 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	
	(自 平成20年 4月 1日	
	至 平成21年 3月31日)	
営業収益		
総合あっせん収益		14,057
個品あっせん収益	2	18,253
信用保証収益		13,536
融資収益	2	26,909
金融収益		
受取利息		182
その他		366
金融収益合計		549
その他の営業収益		7,363
営業収益合計		80,669
営業費用		
販売費及び一般管理費		
支払手数料		9,862
貸倒引当金繰入額		17,061
ポイント引当金繰入額		1,085
給料及び手当		14,874
賞与引当金繰入額		1,406
退職給付引当金繰入額		1,373
法定福利費		1,820
通信費		3,664
電算機費		6,788
賃借料		2,588
消費税等		1,605
減価償却費		3,116
その他		10,168
販売費及び一般管理費合計		75,414
金融費用		
支払利息		6,004
その他		605
金融費用合計		6,610
その他		94
営業費用合計		82,119
営業損失( )		1,450
営業外収益		
保険配当金		246
受取補償金		49
雑収入		81
営業外収益合計		377
営業外費用		
雑損失		13
営業外費用合計		13
経常損失( )		1,086
特別利益		
投資有価証券売却益		1,806
特別利益合計		1,806

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
特別損失		
合併関連費用	3	11,896
事業移転損失引当金繰入額		5,400
関係会社株式評価損		926
投資有価証券評価損		562
固定資産除売却損	4	119
その他	5	261
特別損失合計		19,166
税引前当期純損失( )		18,446
法人税、住民税及び事業税		95
法人税等調整額		4,139
法人税等合計		4,235
当期純損失( )		22,681

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	23,254
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	23,254
<b>資本剰余金</b>	
<b>資本準備金</b>	
前期末残高	32,558
当期変動額	
準備金から剰余金への振替	7,334
当期変動額合計	7,334
当期末残高	25,224
<b>その他資本剰余金</b>	
前期末残高	3
当期変動額	
準備金から剰余金への振替	7,334
欠損填補	7,338
当期変動額合計	3
当期末残高	-
<b>資本剰余金合計</b>	
前期末残高	32,562
当期変動額	
欠損填補	7,338
当期変動額合計	7,338
当期末残高	25,224
<b>利益剰余金</b>	
<b>利益準備金</b>	
前期末残高	1,140
当期変動額	
欠損填補	1,140
当期変動額合計	1,140
当期末残高	-
<b>その他利益剰余金</b>	
<b>別途積立金</b>	
前期末残高	13,700
当期変動額	
欠損填補	13,700
当期変動額合計	13,700
当期末残高	-

(単位：百万円)

前事業年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

繰越利益剰余金	
前期末残高	22,178
当期変動額	
欠損填補	22,178
当期純損失( )	22,681
自己株式の処分	0
当期変動額合計	503
当期末残高	22,682
その他利益剰余金合計	
前期末残高	8,478
当期変動額	
欠損填補	8,478
当期純損失( )	22,681
自己株式の処分	0
当期変動額合計	14,203
当期末残高	22,682
利益剰余金合計	
前期末残高	7,338
当期変動額	
欠損填補	7,338
当期純損失( )	22,681
自己株式の処分	0
当期変動額合計	15,344
当期末残高	22,682
自己株式	
前期末残高	2,821
当期変動額	
自己株式の取得	6
自己株式の処分	0
当期変動額合計	5
当期末残高	2,827
株主資本合計	
前期末残高	45,657
当期変動額	
当期純損失( )	22,681
自己株式の取得	6
自己株式の処分	0
当期変動額合計	22,688
当期末残高	22,969
評価・換算差額等	
<del>その他有価証券評価差額金</del>	
前期末残高	958
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,697
当期変動額合計	2,697
当期末残高	1,739



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金	
前期末残高	154
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-
当期変動額合計	-
当期末残高	154
評価・換算差額等合計	
前期末残高	804
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,697
当期変動額合計	2,697
当期末残高	1,893
純資産合計	
前期末残高	46,461
当期変動額	
当期純損失（ ）	22,681
自己株式の取得	6
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,697
当期変動額合計	25,386
当期末残高	21,075

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>貸与資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の貸与資産の見積処分価額を残存価額とする定額法 建物(建物附属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>貸与資産、建物、リース資産以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産(長期前払費用) 均等償却</p>

前事業年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (追加情報)

株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークとの合併を踏まえ、当事業年度において、将来発生する信用リスクをより精緻に測定するシステムのデータ整備が完了したことに伴い、財務体質の更なる強化と資産内容の一層の健全化を図るため、割賦売掛金等営業債権に係る資産内容を厳格に査定するとともに貸倒引当率の見直しを行っております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (4) ポイント引当金

カード利用促進を目的としてカード会員に付与したポイントの使用による費用の発生に備えるため、当事業年度末における将来負担見込額を計上しております。

#### (5) 事業移転損失引当金

住宅ローンについて事業移転に関する方針を決定したことに伴い、同事業の移転により発生する損失に備えるため、移転時における損失見込額を計上しております。

#### (追加情報)

経済環境の変化に伴い、住宅ローンの残高を当事業年度末に再評価したことにより、追加繰入を実施しております。

#### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### (7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### (追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年6月26日開催の第49期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金の打切り支給を実施いたしました。この結果、役員退職慰労引当金の当事業年度末残高はありません。

#### (8) 利息返還損失引当金

将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当事業年度末における将来返還見込額を計上しております。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 収益の計上基準</p> <p>(1) 顧客手数料 収益の計上基準は期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <p>総合あっせん 残債方式及び7・8分法</p> <p>個品あっせん 7・8分法</p> <p>信用保証 残債方式、7・8分法及び保証契約時に計上</p> <p>融資 残債方式及び7・8分法</p> <p>(注)計上方法の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益に計上する方法</p> <p>残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日到来のつど手数料算出額を収益に計上する方法</p> <p>(2) 加盟店手数料 加盟店との立替払契約履行時に計上しております。</p> <p>(3) ファイナンス・リース取引 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用しております。これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、借手側はリース資産、貸手側はリース投資資産として計上しております。</p> <p>また、当該取引に係る借手側のリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に227百万円、リース投資資産が流動資産に20百万円計上され、当事業年度における営業損失及び経常損失はそれぞれ5百万円減少し、税引前当期純損失は33百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「販売費及び一般管理費」に区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」は、当社が役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、金額的重要性がなくなったため、当事業年度において「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における当該金額は、4百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				
1 担保に供している資産				
(1) 担保資産				
科目		金額(百万円)		
割賦売掛金		27,877		
投資有価証券		1,504		
計		29,381		
(2) 担保付債務				
科目		金額(百万円)		
短期借入金		1,000		
長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)		30,460		
計		31,460		
2 有形固定資産の減価償却累計額は1,472百万円であります。				
3 割賦売掛金				
部門		金額(百万円)		
総合あっせん		68,377		
個品あっせん		238,389		
融資		125,450		
計		432,217		
4 割賦利益繰延				
部門	前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
総合あっせん	522	14,083	14,057	547
個品あっせん	10,674	16,127	18,253	8,548
信用保証	12,456	12,696	13,536	11,616
融資	528	26,998	26,909	618
計	24,181	69,906	72,756	21,331
5 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。				

前事業年度 (平成21年3月31日)									
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出</p>									
再評価を行った年月日	平成14年3月31日								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7百万円								
<p>7 (1)割賦売掛金を流動化した残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">個品あっせん債権</td> <td style="text-align: right;">72,288百万円</td> </tr> <tr> <td>融資債権</td> <td style="text-align: right;">16,796百万円</td> </tr> </table> <p>(2)割賦売掛金割引譲渡高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合あっせん債権</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>		個品あっせん債権	72,288百万円	融資債権	16,796百万円	総合あっせん債権	10,000百万円		
個品あっせん債権	72,288百万円								
融資債権	16,796百万円								
総合あっせん債権	10,000百万円								
<p>(貸出コミットメント)</p> <p>当社はクレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は1,867,346百万円であります。</p> <p>なお、当該業務は、融資実行されずに終了するものもあり、また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは利用を停止する旨の条項が付されておりますので、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。</p>									
<p>(保証債務)</p> <p>営業保証業務(一般顧客が当社の業務提携先から受けた融資もしくは商品購入代金に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務)に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">510,209百万円</td> </tr> <tr> <td>銀行借入に対するもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)シーエフオートリース</td> <td style="text-align: right;">4,023百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">514,233百万円</td> </tr> </table>			510,209百万円	銀行借入に対するもの		(株)シーエフオートリース	4,023百万円	計	514,233百万円
	510,209百万円								
銀行借入に対するもの									
(株)シーエフオートリース	4,023百万円								
計	514,233百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 取扱高	
部門	金額(百万円)
総合あっせん	574,730 (572,272)
個品あっせん	323,894 (315,350)
信用保証	477,549 (473,287)
融資	145,908 (119,113)
その他	1,120,673
計	2,642,756
(注) 1 ( )内の金額は元本取扱高であります。 2 信用保証のうち、極度貸し貸付の保証残高は60,898百万円であります。	
2 営業収益には、流動化した割賦売掛金に係る収益が次のとおり含まれております。	
個品あっせん収益	2,986百万円
融資収益	5,650百万円
3 主なものは、貸倒引当金繰入額6,744百万円、合併に伴う資産整理損2,808百万円、合併に伴うアドバイザー手数料等1,076百万円であります。	
4 主なものは建物(建物附属設備を含む。)の除却71百万であります。	
5 貸倒引当金繰入額が8百万円含まれております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,988,845	33,719	2,779	9,019,785

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33,719株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,779株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1. 借主側	
(1) ファイナンス・リース取引	
リース資産の内容	
主として営業活動に供する車両であります。	
減価償却の方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	
(2) オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係 る未経過リース料	
1年内	160百万円
1年超	1,279百万円
合計	1,439百万円
2. 貸主側	
ファイナンス・リース取引	
リース投資資産の内容	
流動資産	
リース料債権部分	18百万円
見積残存価額部分	3百万円
受取利息相当額	1百万円
リース投資資産	20百万円
リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日 後の回収予定額	
流動資産	(単位：百万円)
	リース投資資産
1年以内	13
1年超 2年以内	3
2年超 3年以内	0
3年超 4年以内	0
4年超 5年以内	-
5年超	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	13,727
利息返還損失引当金	7,374
事業移転損失引当金	3,690
貸倒償却	1,073
その他有価証券評価差額金	705
賞与引当金	570
退職給付引当金	478
ポイント引当金	440
その他	476
繰延税金資産小計	28,537
評価性引当額	20,866
繰延税金資産合計	7,670
(繰延税金負債)	
退職給付信託設定益	1,960
繰延税金負債合計	1,960
繰延税金資産(負債)の純額	5,709
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	2,058
固定資産 - 繰延税金資産	3,651
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)	
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際接待費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割	0.5
評価性引当額	64.0
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	155円24銭
1株当たり当期純損失金額	167円5銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失金額	22,681百万円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純損失	22,681百万円
普通株式の期中平均株式数	135,783,491株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権付社債) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額11,600百万円) これらの詳細については、第5経理の状況「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表」連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークとの合併について

当社は、株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークと、平成20年12月11日開催のそれぞれの株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日をもって合併し、商号を「株式会社セディナ」に変更いたしました。

1. 取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1)取得企業の名称及び事業の内容

株式会社オーエムシーカード クレジットカード業務

(2)企業結合を行った主な理由

現在クレジットカード市場は、小額決済を始めとする新たな決済領域の拡大やポイントプログラムの浸透などにより、着実な拡大を続けており、今後も公金分野の拡大などでなお一層の成長が見込まれています。一方、電子マネーなどの新技術・新サービスの開発や顧客ニーズの深耕化・高度化・多様化に対応したシステム投資、貸金業法の施行など、業界を取り巻く経営環境が劇的に変化しており、大きな転換期を迎えています。個品割賦事業についても、消費者保護強化の流れの中で割賦販売法の改正が進められており、新たなビジネスモデルの確立に向けて、事業の再構築が求められています。

このような環境認識の下、当社、株式会社オーエムシーカード(以下「OMCカード」)及び株式会社クオーク(以下「クオーク」)は、各社の顧客基盤、営業力、ノウハウ等を結集・融合し、クレジットカード事業と個品割賦事業を核として、専門性と機動性に溢れたわが国最大級のコンシューマーファイナンス会社を実現すべく、平成20年2月29日に、3社が合併することについて「基本合意書」を締結いたしました。その後、合併準備委員会を中心に本合併

に向けての協議を重ね、平成20年12月11日開催のそれぞれの株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日をもって合併いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

OMCカードを存続会社とし、当社及びクオークを消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。

(5) 結合後企業の名称

(和文社名) 株式会社セディナ

(英文社名) Cedyne Financial Corporation (Cedyne Financial Corp.)

2. 発行株式の種類及び数、合併比率並びにその算定方法

(1) 発行株式の種類及び数

普通株式 153,081,131株

なお、クオークの普通株式36,000株については、買取請求を受けているため、上記発行株式の数には含まれておりません。

(2) 合併比率

当社の普通株式1株につき、OMCカードの普通株式0.85株の割合を、クオークの普通株式1株につき、OMCカードの普通株式20株の割合をもって割当て交付いたしました。

### (3)合併比率の算定方法

OMCカードと当社及びクオークは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、OMCカードは野村證券株式会社（以下「野村證券」）を、当社は日興シティグループ証券株式会社（以下「日興シティグループ証券」）を、クオークは大和証券エスエムピー株式会社（以下「大和証券SMB C」）を今回の合併比率算定のための第三者評価機関として任命し、合併比率算定書を受領しました。

野村證券は、OMCカードと当社について市場株価平均法、類似会社比較法、配当割引分析等による評価を行い、クオークについて類似会社比較法、配当割引分析等による評価を行い、合併比率のレンジをOMCカード1に対し、当社0.67～1.11、クオーク18.35～34.76と算定しました。なお、野村證券は、合併比率の算定にあたり、平成20年10月14日付の新株式の発行及び同日付の転換社債型新株予約権付社債の発行による、株式会社三井住友フィナンシャルグループのOMCカードへの第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」）を考慮しております。

日興シティグループ証券は、本合併の諸条件、統合する当事会社の事業等を分析した上で、OMCカード及び当社については市場株価法、類似上場企業比較法及び理論配当割引法により、また、クオークについては類似上場企業比較法及び理論配当割引法により評価・分析を行い、その結果を総合的に勘案した上で合併比率のレンジをOMCカード1に対し、当社0.79～1.00、クオーク19.25～29.46と算定しました。なお、日興シティグループ証券は、合併比率の算定にあたり、本第三者割当増資を考慮しております。

大和証券SMB Cは、OMCカード及び当社についてはそれぞれ市場株価法、DCF法（理論配当割引法）等により評価を行い、クオークについては類似会社比較法、DCF法（理論配当割引法）等により評価を行い、その結果を総合的に勘案した上で合併比率のレンジをOMCカード1に対し、当社0.83～0.97、クオーク19.28～25.21と算定しました。なお、大和証券SMB Cは、合併比率の算定にあたり、本第三者割当増資を考慮しております。

OMCカードは野村證券による合併比率の算定結果を参考に、当社は日興シティグループ証券の合併比率の算定結果を参考に、クオークは大和証券SMB Cの合併比率の算定結果を参考に、各社が交渉・協議を行い、上記合併比率を決定いたしました。

附属明細表

有価証券明細表

(株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	J.フロント リテイリング(株)	1,002,800	340
		ゼリア新薬工業(株)	797,000	860
		スズキ(株)	1,170,000	1,905
		ユニー(株)	2,478,756	1,903
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,615,000	484
		(株)十六銀行	957,500	314
		(株)山口フィナンシャルグループ	297,000	275
		(株)名古屋銀行	1,624,000	669
		(株)愛知銀行	143,000	970
		(株)中京銀行	1,746,000	562
		三菱UFJリース(株)	171,600	353
		東海東京証券(株)	1,521,000	267
		東海旅客鉄道(株)	1,000	554
		日本ロードサービス(株)	1,100	306
		三菱UFJキャピタル(株)	56,280	509
		(株)テラネット	15,000	495
その他(94銘柄)	11,083,633	4,233		
計		24,680,669	15,006	

(その他)

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(株)あおぞら銀行 譲渡性預金	1口	8,000
計			8,000	

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
貸与資産	224		223	0	0	0	0
建物	1,386	242	169	1,458	762	64	696
器具及び備品	436	225	79	583	272	56	311
土地	455			455			455
リース資産		881	216	665	437	132	227
有形固定資産計	2,503	1,349	689	3,163	1,472	254	1,690
無形固定資産							
ソフトウェア	16,328	6,429	2,112	20,645	8,821	2,862	11,823
電話加入権	212			212			212
無形固定資産計	16,540	6,429	2,112	20,857	8,821	2,862	12,035
長期前払費用(注1,2)	1,971	142	125	1,988	564	381	1,424
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 長期前払費用の当期償却額は、販売費及び一般管理費「その他」として処理しております。  
2 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料等) 3百万円は本表から除いております。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25,098	23,813	21,550		27,361
賞与引当金	1,463	1,406	1,463		1,406
役員賞与引当金	14			14	
ポイント引当金	1,044	1,085	1,044		1,085
事業移転損失引当金	3,700	5,400			9,100
役員退職慰労引当金	83		83		
利息返還損失引当金	26,106		7,924		18,182

- (注) 1 貸倒引当金は、当事業年度においては合併による新会社への統合を踏まえての予防的な対応として6,744百万円を繰入れております。  
2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、辞退による取り崩しであります。  
3 事業移転損失引当金は、当事業年度の住宅ローン残高を再評価した結果、5,400百万円を追加繰入れしております。

【被合併会社である株式会社クオークの財務諸表】

貸借対照表

(単位：百万円)

前事業年度  
(平成21年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		67,663
割賦売掛金	1,2,7	378,860
信用保証割賦売掛金		256,612
未収入金		8,203
前払費用		6,789
繰延税金資産		2,869
その他		8,173
貸倒引当金		22,044
流動資産合計		707,127
固定資産		
有形固定資産		
建物		270
器具備品		110
土地		3
リース資産		585
有形固定資産合計	3	970
無形固定資産		
ソフトウェア		2,719
リース資産		63
その他		99
無形固定資産合計		2,883
投資その他の資産		
投資有価証券		8,513
関係会社株式		40
従業員に対する長期貸付金		85
固定化営業債権	4	8,114
長期前払費用		132
その他		8,213
貸倒引当金		8,086
投資その他の資産合計		17,013
固定資産合計		20,866
資産合計		727,994



(単位：百万円)

前事業年度  
(平成21年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形		4,248
買掛金		7,102
信用保証買掛金		256,612
短期借入金		90,200
関係会社短期借入金		4,000
1年以内返済予定の長期借入金	2	64,409
1年以内返済予定の関係会社長期借入金		29,464
リース債務		274
未払金		729
未払費用		1,825
未払法人税等		48
預り金		56,223
賞与引当金		588
ポイント引当金		56
店舗統廃合引当金		300
割賦利益繰延	5	32,913
その他		2,251
流動負債合計		551,246

固定負債

長期借入金	2	106,098
関係会社長期借入金		48,831
リース債務		381
繰延税金負債		2
退職給付引当金		1,959
利息返還損失引当金		2,525
預り保証金		1,743
その他		154
固定負債合計		161,696

負債合計

712,942

純資産の部

株主資本

資本金		4,750
資本剰余金		
資本準備金		4,004
資本剰余金合計		4,004
利益剰余金		
利益準備金		297
その他利益剰余金		
別途積立金		15,355
繰越利益剰余金		9,004
利益剰余金合計		6,647
株主資本合計		15,402

(単位：百万円)

前事業年度  
(平成21年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	202
繰延ヘッジ損益	147
評価・換算差額等合計	350
純資産合計	15,051
負債純資産合計	727,994

損益計算書

(単位：百万円)

前事業年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

営業収益		
総合あっせん収益		4,745
個品あっせん収益	1	25,722
信用保証収益		4,612
融資収益		1,997
集金代行収益		7,388
金融収益		
受取配当金		241
その他		29
金融収益合計		270
その他の営業収益		141
営業収益合計		44,879
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費		415
支払手数料		274
貸倒引当金繰入額		10,335
給料及び賞与		5,638
福利厚生費		1,476
賞与引当金繰入額		588
退職給付引当金繰入額		452
事務委託費		11,618
通信費		1,021
賃借料		240
消耗品費		538
租税公課		1,144
利息返還損失引当金繰入額		1,438
地代家賃		1,968
減価償却費		373
その他		6,019
販売費及び一般管理費合計		43,544
金融費用		
支払利息		6,598
その他		26
金融費用合計		6,625
営業費用合計		50,170
営業損失( )		5,290
営業外収益		
受取配当金		164
雑収入		110
営業外収益合計		274
経常損失( )		5,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別利益		
投資有価証券売却益		54
特別利益合計		54
特別損失		
固定資産除却損	2	451
投資有価証券評価損		303
投資有価証券売却損		5
減損損失	3	57
店舗統廃合引当金繰入額		300
会員権評価損		4
合併関連費用		696
割増退職金		1,571
特別損失合計		3,390
税引前当期純損失( )		8,351
法人税、住民税及び事業税		47
法人税等調整額		645
法人税等合計		692
当期純損失( )		9,044

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	4,750
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	4,750
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	4,004
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	4,004
資本剰余金合計	
前期末残高	4,004
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	4,004
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	297
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	297
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	15,355
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	15,355
繰越利益剰余金	
前期末残高	159
当期変動額	
剰余金の配当	120
当期純損失( )	9,044
当期変動額合計	9,164
当期末残高	9,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計	
前期末残高	15,811
当期変動額	
剰余金の配当	120
当期純損失( )	9,044
当期変動額合計	9,164
当期末残高	6,647
株主資本合計	
前期末残高	24,566
当期変動額	
剰余金の配当	120
当期純損失( )	9,044
当期変動額合計	9,164
当期末残高	15,402
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,322
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,525
当期変動額合計	3,525
当期末残高	202
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	241
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93
当期変動額合計	93
当期末残高	147
評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,081
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,431
当期変動額合計	3,431
当期末残高	350
純資産合計	
前期末残高	27,647
当期変動額	
剰余金の配当	120
当期純損失( )	9,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,431
当期変動額合計	12,596
当期末残高	15,051

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前事業年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失( )	8,351
減価償却費	1,913
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,910
賞与引当金の増減額( は減少)	156
ポイント引当金の増減額( は減少)	14
店舗統廃合引当金の増減額( は減少)	300
退職給付引当金の増減額( は減少)	783
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	459
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	81
受取利息及び受取配当金	434
支払利息	6,625
投資有価証券売却損益( は益)	49
固定資産除却損	451
投資有価証券評価損益( は益)	303
減損損失	57
会員権評価損	4
合併関連費用	696
割増退職金	1,571
営業債権の増減額( は増加)	111,984
営業債務の増減額( は減少)	1,125
割賦利益繰延の増減額( は減少)	16,060
預り金の増減額( は減少)	1,122
その他	4,740
小計	102,513
利息及び配当金の受取額	434
利息の支払額	6,849
割増退職金の支払額	1,571
法人税等の支払額	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	40
無形固定資産の取得による支出	531
投資有価証券の売却による収入	124
合併による支出	696
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)		40,500
長期借入れによる収入		65,500
長期借入金の返済による支出		104,279
その他		433
財務活動によるキャッシュ・フロー		79,712
現金及び現金同等物に係る換算差額		4
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		13,531
現金及び現金同等物の期首残高		54,131
現金及び現金同等物の期末残高	1	67,663



重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。 建 物・・・8年～27年 器具備品・・・4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 定額法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務の換算は決済日レート法によっております。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 執行役員及び従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。</p>

前事業年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(4) 店舗統廃合引当金

翌事業年度の店舗統廃合に伴い発生する損失に備えるため、その見込額を計上しております。

(追加情報)

店舗統廃合引当金は、当事業年度末までに翌事業年度の合併に伴う店舗統廃合が確定し、その損失の合理的な見積が可能になったことにより計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(6) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、従来役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年12月11日開催の臨時株主総会において、役員退職慰労金制度を合併効力発生日前日の平成21年3月31日をもって廃止することとし、それに伴い効力発生日までに退任した者及び効力発生日前日で在任している者に対して、それぞれの在任期間に対応する退職慰労金を支給することを決議し、支給いたしました。

6 収益の計上基準

(1) 顧客手数料

期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。

総合あっせん...主として残債方式及び7・8分法

個品あっせん...主として7・8分法

融資...主として残債方式

信用保証...主として残債方式

期日未到来分の収益は繰延処理しております。

(2) 加盟店手数料

加盟店との立替払契約時に計上しております。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書上の資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものとして「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、「有形固定資産」中のリース資産が585百万円、「無形固定資産」中のリース資産が63百万円、「流動負債」中のリース債務が274百万円、「固定負債」中のリース債務が381百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				
1 部門別の割賦売掛金は次のとおりであります。				
部門		金額(百万円)		
総合あっせん		37,534		
個品あっせん		327,817		
融資		13,507		
計		378,860		
2 担保に供している資産及び対応する債務				
(1) 担保に供している資産				
科目		金額(百万円)		
割賦売掛金		4,050		
計		4,050		
(2) 対応する債務				
科目		金額(百万円)		
長期借入金(1年内返済予定含む。)		4,050		
計		4,050		
3 有形固定資産の減価償却累計額				
1,106百万円				
4 固定化営業債権				
財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。				
5 部門別の割賦利益繰延は次のとおりであります。				
部門	前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
総合あっせん	1,688	4,276	4,745	1,219
個品あっせん	38,766	10,284	25,722	23,328
信用保証	8,519	4,459	4,612	8,365
融資	0	1,997	1,997	0
計	48,974	21,018	37,078	32,913
6 貸出コミットメントライン				
割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。				
なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が借入を行うことができる契約となっております。				
同契約に係わる融資未実行残高は90,599百万円であり、かつ、(当事業年度末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む)。				
なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。				

前事業年度 (平成21年3月31日)	
7 債権流動化に伴い当事業年度末において、割賦売掛金24,194百万円がオフバランスとなっております。 なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権は、当事業年度末において割賦売掛金に52,278百万円を含めて表示しております。	
8 当座貸越契約による借入未実行残高は、次のとおりであります。 (当座貸越契約)	
借入枠	15,000百万円
借入実行残高	- 百万円
差引	15,000百万円
9 偶発債務 営業保証業務（一般顧客が当社の業務提携先から受けた融資もしくは商品購入代金に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務）に対するもの。	
2,107百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1 個品あっせん収益には債権流動化による収益 8,053百万円が含まれています。		
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物	40百万円	
器具備品	21百万円	
ソフトウェア	388百万円	
リース資産	0百万円	
	451百万円	
3 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループにつき減損損失を計上しております。		
主な用途	種 類	場 所
本社ビル	建 物 器具備品	東京都港区
当社は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。その結果、当事業年度中取締役会において合併による本社移転・組織変更が決定されたことに伴い使用が見込まれなくなった物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失57百万円を計上しております。なお、回収可能価額の算定方法は正味売却価額を適用しております。		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
4 部門別取扱高	
部門	金額(百万円)
総合あっせん	83,089 (81,946)
個品あっせん	472,408 (459,872)
信用保証	102,063 (92,989)
融資	8,080 (8,080)
集金代行	1,622,021
計	2,287,663

(注) ( )内の金額は元本取扱高であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,400,000	-	-	2,400,000

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	120	50	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	67,663百万円
現金及び現金同等物	67,663百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
借主側	
ファイナンス・リース取引	
(1) リース資産の内容	
主として端末、器具備品であります。	
(2) 減価償却の方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	4,156	4,900	744
小計	4,156	4,900	744
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	3,341	2,396	944
小計	3,341	2,396	944
合計	7,497	7,297	199

(注) その他有価証券で時価のある株式について289百万円の減損処理を行っております。



2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	126
売却益の合計額 (百万円)	54
売却損の合計額 (百万円)	5

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式 子会社株式	40
(2)その他有価証券 非上場株式	1,196
優先出資証券	6
ゴルフ会員権	13
合計	1,255

(注) その他有価証券で時価のない株式について14百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ有効性の評価方法はヘッジ対象となる借入金とヘッジ手段である金利スワップ取引のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスクと信用リスクがあります。 このうち市場リスクとして、当社が利用しているデリバティブ取引は、金利変動リスクを有しております。 但し、当社のデリバティブ取引は、支払利息のリスクヘッジを目的にしているため、負債に係るリスクを効果的に相殺しております。 信用リスクとしては、取引相手先の契約不履行によるリスクがありますが、取引の相手方が信用度の高い大手金融機関に限られているため、契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取組方針・管理方法を定めた社内管理規定に基づき、個別に財務企画部が担当役員の承認を得て行っております。 また、取引の執行及びリスク管理については業務の重複が起こらないよう、各業務につき担当者を任命して運用しております。 また、業務運営が関係諸規定に準拠して行われており内部牽制機能は十分働いているかについては、財務企画部により適宜査閲をおこないます。</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 3月31日現在)	
	(単位 百万円)
退職給付債務	4,546
年金資産	2,862
未積立退職給付債務( + )	1,684
未認識数理計算上の差異	152
未認識過去勤務債務	9
貸借対照表計上額純額 ( + + )	1,541
前払年金費用	418
退職給付引当金( - )	1,959
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	(単位 百万円)
勤務費用	306
利息費用	106
期待運用収益	35
過去勤務債務の費用処理額	4
数理計算上の差異の費用処理額	79
退職給付費用( + + + + )	452
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.3%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(単位 百万円)	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,887
賞与引当金損金不算入額	238
適格分割取得株式	6,299
利息返還損失引当金損金不算入額	1,026
投資有価証券評価損	1,037
退職給付引当金損金不算入額	626
繰越欠損金	3,022
その他	252
繰延税金資産小計	20,390
評価性引当額	17,520
繰延税金資産合計	2,869
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2
繰延税金負債合計	2
繰延税金資産純額	2,867
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	2,869
固定負債 - 繰延税金負債	2
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(単位 %)	
法定実効税率	40.64
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46
受取配当金益金不算入	0.26
住民税均等割額	0.56
評価性引当額	48.17
その他	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.30

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

開示対象特別目的会社に関する事項の変更

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、割賦債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり特別目的会社を利用しております。

当該流動化において、当社は割賦債権の信託資産の設定を行った後、優先部分と劣後部分等の異なる受益権に分割いたします。その後、優先受益権のみを特別目的会社に譲渡し、譲渡した優先受益権を裏付けとして特別目的会社が社債の発行を行い、調達した資金を売却代金として受領いたします。

さらに、当社は特別目的会社に対し、回収サービス業務を行い、また信託資産における劣後受益権等を留保しております。このため、当該信託資産が見込みより回収不足となった劣後的な残存部分については、適正に貸倒引当金が設定されております。

流動化の結果、平成21年3月末において取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は30,398百万円、負債総額は30,395百万円であります。なお、当該特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2 当事業年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は当 事業年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
その他(流動資産)	1,447	-	-

(注) 譲渡した優先受益権の一部であり、当事業年度末残高を記載しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	株式会社 三井住友 銀行	東京都 千代田区	664,986	銀行業	間接 7.3%	預金・資金 の借入等	資金の借入	5,000	関係会社 短期借入金	-
								29,000	1年内返済 予定の関係 会社長期 借入金	29,464
									関係会社 長期借入金	44,831

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 株式会社三井住友銀行からの資金借入については、市場金利を勘案し、借入条件を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,271円57銭
1株当たり当期純損失金額	3,768円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額( )		
当期純損失金額( )	(百万円)	9,044
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	
普通株式に係る当期純損失( )	(百万円)	9,044
普通株式の期中平均株式数	(千株)	2,400

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	15,051
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	15,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	2,400

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

株式会社オーエムシーカード及び株式会社セントラルファイナンスとの合併について

当社は、株式会社オーエムシーカード及び株式会社セントラルファイナンスと、平成20年12月11日開催のそれぞれの株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日をもって合併し、商号を「株式会社セディナ」に変更いたしました。

1. 取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1)取得企業の名称及び事業の内容

株式会社オーエムシーカード クレジットカード業務

(2)企業結合を行った主な理由

現在クレジットカード市場は、小額決済を始めとする新たな決済領域の拡大やポイントプログラムの浸透などにより、着実な拡大を続けており、今後も公金分野の拡大などでなお一層の成長が見込まれています。一方、電子マネーなどの新技術・新サービスの開発や顧客ニーズの深耕化・高度化・多様化に対応したシステム投資、貸金業法の施行など、業界を取り巻く経営環境が劇的に変化しており、大きな転換期を迎えています。個品割賦事業についても、消費者保護強化の流れの中で割賦販売法の改正が進められており、新たなビジネスモデルの確立に向けて、事業の再構築が求められています。

このような環境認識の下、当社、株式会社オーエムシーカード（以下「OMCカード」）及び株式会社セントラルファイナンス（以下「CF」）は、各社の顧客基盤、営業力、ノウハウ等を結集・融合し、クレジットカード事業と個品割賦事業を核として、専門性と機動性に溢れたわが国最大級のコンシューマーファイナンス会社を実現すべく、平成20年2月29日に、3社が合併することについて「基本合意書」を締結いたしました。その後、合併準備委員会を中心に本合併に向けての協議を重ね、平成20年12月11日開催のそれぞれの株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日をもって合併いたしました。

(3)企業結合日

平成21年4月1日

(4)企業結合の法的形式

OMCカードを存続会社とし、当社及びCFを消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。

(5)結合後企業の名称

(和文社名) 株式会社セディナ

(英文社名) Cedyne Financial Corporation (Cedyne Financial Corp.)

2. 発行株式の種類及び数、合併比率並びにその算定方法

(1)発行株式の種類及び数

普通株式 153,081,131株

なお、当社の普通株式36,000株については、買取請求を受けているため、上記発行株式の数には含まれておりません。

(2)合併比率

CFの普通株式1株につき、OMCカードの普通株式0.85株の割合を、当社の普通株式1株につき、OMCカードの普通株式20株の割合をもって割当て交付いたしました。

### (3)合併比率の算定方法

OMCカードと当社及びCFは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、OMCカードは野村證券株式会社（以下「野村證券」）を、CFは日興シティグループ証券株式会社（以下「日興シティグループ証券」）を、当社は大和証券エスエムビーシー株式会社（以下「大和証券SMB C」）を今回の合併比率算定のための第三者評価機関として任命し、合併比率算定書を受領しました。

野村證券は、OMCカードとCFについて市場株価平均法、類似会社比較法、配当割引分析等による評価を行い、当社について類似会社比較法、配当割引分析等による評価を行い、合併比率のレンジをOMCカード1に対し、CF0.67～1.11、当社18.35～34.76と算定しました。なお、野村證券は、合併比率の算定にあたり、平成20年10月14日付の新株式の発行及び同日付の転換社債型新株予約権付社債の発行による、株式会社三井住友フィナンシャルグループのOMCカードへの第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」）を考慮しております。

日興シティグループ証券は、本合併の諸条件、統合する当事会社の事業等を分析した上で、OMCカード及びCFについては市場株価法、類似上場企業比較法及び理論配当割引法により、また、当社については類似上場企業比較法及び理論配当割引法により評価・分析を行い、その結果を総合的に勘案した上で合併比率のレンジをOMCカード1に対し、CF0.79～1.00、当社19.25～29.46と算定しました。なお、日興シティグループ証券は、合併比率の算定にあたり、本第三者割当増資を考慮しております。

大和証券SMB Cは、OMCカード及びCFについてはそれぞれ市場株価法、DCF法（理論配当割引法）等により評価を行い、当社については類似会社比較法、DCF法（理論配当割引法）等により評価を行い、その結果を総合的に勘案した上で合併比率のレンジをOMCカード1に対し、CF0.83～0.97、当社19.28～25.21と算定しました。なお、大和証券SMB Cは、合併比率の算定にあたり、本第三者割当増資を考慮しております。

OMCカードは野村證券による合併比率の算定結果を参考に、CFは日興シティグループ証券の合併比率の算定結果を参考に、当社は大和証券SMB Cの合併比率の算定結果を参考に、各社が交渉・協議を行い、上記合併比率を決定いたしました。



附属明細表  
有価証券明細表  
(株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱関西アーバン銀行	27,339,000	4,155
		㈱三重銀行	3,248,523	984
		アステラス製薬㈱	193,000	590
		J A三井リース㈱	162,400	384
		第一三共㈱	192,451	309
		京阪神不動産㈱	687,000	228
		㈱サンリオ	238,000	208
		㈱ジェーシービー	20,000	190
		大阪西運送㈱	112,000	112
		㈱ヤマダ電機	30,000	111
		㈱ヤナセ	347,000	99
		星光ビル管理㈱	103,000	99
		大星ビル管理㈱	8,900	99
		ヤマハ発動機㈱	115,000	96
		アサヒビール㈱	73,280	86
		㈱ロイヤルホテル	416,000	83
		㈱ケーユーホールディングス	400,000	82
		大建工業㈱	500,000	80
		住石ホールディングス㈱	823,100	69
		信泉㈱	6,400	64
㈱商工組合中央金庫	470,000	47		
その他(39銘柄)	2,454,000	330		
計		37,939,054	8,513	

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	608	18	158 (75)	469	198	42	270
器具備品	956	21	254 (19)	722	612	36	110
土地	3			3			3
リース資産		881	0	880	294	294	585
有形固定資産計	1,569	921	413 (95)	2,076	1,106	373	970
無形固定資産							
ソフトウェア	24,419	531	571	24,378	21,659	1,459	2,719
リース資産		82		82	18	18	63
その他	127			127	28	1	99
無形固定資産計	24,547	613	571	24,588	21,705	1,479	2,883
長期前払費用	546	23	13	557	424	60	132

(注) 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	127,700	90,200	1.2%	
関係会社短期借入金	7,000	4,000	1.5%	
1年以内に返済予定の長期借入金	72,429	64,409	1.5%	
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	29,180	29,464	1.7%	
1年以内に返済予定のリース債務		274	3.3%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	139,007	106,098	1.7%	平成22年4月～ 平成25年9月
関係会社長期借入金	46,965	48,831	1.9%	平成22年4月～ 平成24年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		381	3.2%	平成22年4月～ 平成26年2月
合計	422,281	343,658		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、関係会社長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	65,263	21,455	18,840	540
関係会社長期借入金	37,099	11,482	250	
リース債務	226	111	35	9

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	33,040	30,130	13,245	19,794	30,130
賞与引当金	744	588	744		588
ポイント引当金	70	56	70		56
店舗統廃合引当金		300			300
利息返還損失引当金	2,066	1,438	979		2,525
役員退職慰労引当金	81		81		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち18,930百万円は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		10
預金	当座預金	53,736
	普通預金	49,930
	通知預金	28,350
	その他	2,048
計		134,064
合計		134,075

b 割賦売掛金

部門別	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	回転率(回) $\frac{B}{\frac{1}{2}(A+D)}$
包括信用購入 あっせん	286,169	1,922,793	1,869,016	339,946	84.6	6.1
個別信用購入 あっせん	515,848	640,317	672,570	483,596	58.2	1.3
計	802,018	2,563,111	2,541,586	823,542	75.5	3.2

(注) 包括信用購入あっせんの前期繰越高286,169百万円及び個別信用購入あっせんの前期繰越高515,848百万円には、平成21年4月1日の旧株式会社セントラルファイナンス及び旧株式会社クオークとの合併に伴って受け入れた割賦売掛金がそれぞれ105,912百万円、513,928百万円含まれております。

c 信用保証割賦売掛金

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	回転率(回) $\frac{B}{\frac{1}{2}(A+D)}$
760,422	408,469	465,510	703,381	39.8	0.6

(注) 前期繰越高760,422百万円は、平成21年4月1日の旧株式会社セントラルファイナンス及び旧株式会社クオークとの合併に伴って受け入れた信用保証割賦売掛金であります。

d 営業貸付金

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	回転率(回) $\frac{B}{\frac{1}{2}(A+D)}$
488,304	472,339	477,053	483,590	49.7	1.0

(注) 営業貸付金の前期繰越高488,304百万円には、平成21年4月1日の旧株式会社セントラルファイナンス及び旧株式会社クオークとの合併に伴って受け入れた営業貸付金138,958百万円が含まれております。

負債の部

a 支払手形

イ 支払先別内訳

振出先	金額(百万円)
トヨタカローラ広島(株)	1,675
東京ホンダ(株)	510
(株)ホンダ茨城南	454
(株)トヨタレンタリース埼玉	326
(株)スリムビューティハウス	220
その他	1,819
計	5,006

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	349
平成22年5月	431
平成22年6月	344
平成22年7月	363
平成22年8月	227
平成22年9月	175
平成22年10月から平成29年2月まで	3,114
計	5,006

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
コスモ石油(株)	14,112
(株)エディオン	10,246
東海旅客鉄道(株)	8,814
(株)日本マスターカード決済機構	6,887
(株)ジェーシービー	6,088
その他	57,640
計	103,790

c 信用保証買掛金

相手先	金額(百万円)
生命保険会社	181,051
損害保険会社	155,113
その他	367,216
計	703,381

d 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	80,945
中央三井信託銀行(株)	27,089
(株)みずほコーポレート銀行	25,474
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
住友信託銀行(株)	8,000
その他	136,329
計	297,837

e 長期借入金

借入先	金額(百万円) (うち1年内返済予定額)
(株)三井住友銀行	133,495 ( 84,399)
住友信託銀行(株)	76,189 ( 32,706)
(株)みずほコーポレート銀行	74,526 ( 18,044)
農林中央金庫	48,322 ( 26,718)
日本生命保険(相)	26,541 ( 14,269)
その他	367,110 (158,068)
計	726,184 (334,205)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株 (注)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額とし、以下の算式により算定した金額を請求に係る単元未満株式の数で按分した額 (算式)買取単価又は買増単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.70% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.cedyna.co.jp">http://www.cedyna.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自 平成20年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月19日 関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書		平成21年7月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	(第84期) 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出
	(第84期) 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	(第84期) 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券届出書(株式) 及びその添付書類			平成22年1月6日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書(社債)及び その添付書類			平成22年1月18日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券届出書の訂正 届出書			平成22年1月28日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書(社債)			平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(8) 有価証券届出書の訂正 届出書			平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(9) 有価証券届出書の訂正 届出書			平成22年3月12日 関東財務局長に提出
(10) 有価証券届出書の訂正 届出書			平成22年5月14日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の親会社の異動)に基づく臨時報告書		平成22年5月31日 関東財務局長に提出
(12) 訂正発行登録書(社債)			平成22年5月31日 関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月16日

株式会社 セディナ  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セディナ(旧会社名 株式会社オーエムシーカード)の平成20年3月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セディナ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークと平成21年4月1日をもって合併した。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、「株式会社オーエムシーカード第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の全てについて、平成21年4月2日をもって会社が取得し、その引換えに新株を発行した。
3. 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は平成21年5月14日開催の取締役会において、希望退職者の募集をおこなうことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社セディナ  
取締役会御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      永 田 昭 夫  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      安 井 金 丸  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      轟   芳 英  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セディナ（旧株式会社セントラルファイナンス）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セディナ（旧株式会社セントラルファイナンス）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準（平成19年3月30日改正）を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日をもって株式会社オーエムシーカード（同日株式会社セディナに商号変更）及び株式会社クオークと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社セディナ  
取締役会御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	轟 芳 英
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	永 田 昭 夫
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	宮 田 世 紀

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セディナの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セディナ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より改訂後の企業結合に関する会計基準等が適用できることになったため、これらの会計基準等により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月31日付で第三者割当による新株式の発行を実施した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セディナの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セディナが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社 セディナ  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セディナ(旧会社名 株式会社オーエムシーカード)の平成20年3月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セディナの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークと平成21年4月1日をもって合併した。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、「株式会社オーエムシーカード第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の全てについて、平成21年4月2日をもって会社が取得し、その引換えに新株式を発行した。
- 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は平成21年5月14日開催の取締役会において、希望退職者の募集をおこなうことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社セディナ  
取締役会御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      永 田 昭 夫  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      安 井 金 丸  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      轟      芳 英  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セディナ（旧株式会社セントラルファイナンス）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セディナ（旧株式会社セントラルファイナンス）の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日をもって株式会社オーエムシーカード（同日株式会社セディナに商号変更）及び株式会社クオークと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社セディナ  
取締役会御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      沼 野 廣 志  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      山 田 裕 行  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      秋 宗 勝 彦  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セディナ（旧株式会社クオーク）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セディナ（旧株式会社クオーク）の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日をもって株式会社オーエムシーカード（同日株式会社セディナに商号変更）及び株式会社セントラルファイナンスと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

[前へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

株式会社セディナ  
取締役会御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	轟 芳 英
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	永 田 昭 夫
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	宮 田 世 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セディナの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セディナの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より改訂後の企業結合に関する会計基準等が適用できることになったため、これらの会計基準等により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月31日付で第三者割当による新株式の発行を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。